



環境報告書  
2023

- 環境戦略と指標 ▼
- 環境ガバナンス・リスク管理 ▼
- ステークホルダーとの取り組み ▼

環境課題と取り組み

 気候変動 (カーボンニュートラル)



<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">商品</div> <p>＞ 高断熱・換気・風水害対策商品</p>	<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">モノづくり</div> <p>＞ 温室効果ガス削減 2050年カーボンニュートラル実現</p>
---	--

 資源循環 (サーキュラーエコノミー)



<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">商品</div> <p>＞ アルミ・樹脂リサイクル商品への投入資材削減</p>	<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">モノづくり</div> <p>＞ 廃棄物削減</p>
--	---

 水



<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">モノづくり</div> <p>＞ 取水量削減・排水環境負荷低減</p>
--

 生物多様性



<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">商品</div> <p>＞ 商品の化学物質対応</p>	<div style="border: 1px solid white; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">モノづくり</div> <p>＞ 地域・自然調和工場 PRTR対応</p>
--	--

環境データ・資料 ▼

PDFダウンロード ▶

## 環境戦略と指標

### YKK精神

「善の巡環」 他人の利益を図らずして自らの繁栄はない



企業は社会の重要な構成員であり、共存してこそ存続でき、その利点を分かち合うことにより、社会からその存在価値が認められる。YKK創業者の吉田忠雄は、事業を進めるにあたり、その点について最大の関心を払い、お互いに繁栄する道を考えました。事業活動の中で発明や創意工夫をこらし、常に新しい価値を創造することによって事業の発展を図ることが、お得意様、お取引先の繁栄につながり、社会貢献できると考えたのです。このような考え方を「善の巡環」と称し、常に事業活動の基本としてきました。私たちはこの考え方を受け継ぎ、YKK精神としています。

### 経営理念

「更なるCORPORATE VALUEを求めて」



YKKは、更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて、  
7つの分野に新たなQUALITY（質）を追求します。

YKKグループが「善の巡環」の精神に基づく経営理念として掲げるのが「更なるCORPORATE VALUEを求めて」です。私たちはお客様に喜ばれ、社会に評価され、社員が誇りと喜びを持って働ける会社でありたいと考えています。そのための手段として、商品、技術、経営の質を高めていきます。そして、これらを実践するにあたって常に根底にあるのが「公正」であり、これをあらゆる経営活動の基盤としています。

## パーパス

---

「Architectural Productsで社会を幸せにする会社。」

Architectural Productsで  
社会を幸せにする会社。  
— We Build a Better Society Through Architectural Products —

いつの時代も私たちは、建築文化の根幹にあるArt（美しさ）とTechnology（技術力）にこだわり続けながら、好奇心と探究心により、価値ある建築パーツ「Architectural Products」を生み出し、人と自然、未来をつなぎ、幸せな社会を実現します。

YKK APのパーパスには、私たちの商品やサービスを通して社会に貢献する会社でありたいという想いが込められています。住宅やビルの構成要素である「Architectural Products（建築用工業製品）」で、お客様やお取引先の想いに応え続けること。それによって、お客様やお取引先、そして社会に貢献する会社であり続けること。「YKK AP」という社名に込めた想いを受け継ぎながら、変わりゆく社会の中で必要とされる存在であり続けたいと考えています。

[理念について、詳細情報はこちら >](#)

## 環境戦略と指標

### トップメッセージ

#### Architectural Productsの進化で、 世界のリーディングカンパニーへ

本年4月、YKK APは新たな経営体制に移行しました。YKK AP創業者であり初代社長の吉田忠裕、二代目社長の堀秀充の後を継ぎ、事業を持続的に成長させていくという大役に、改めて身が引き締まる思いです。

社長就任にあたり、“2030年のありたい姿、あるべき姿”を世界のリーディングカンパニーと定め、達成のためのビジョン「Evolution 2030」を策定しました。以下の3つの方針に基づき、取り組みを進めていきます。

まず「地球環境への貢献」として、2030年度までに自社CO<sub>2</sub>排出量80%削減（2013年度比）を目指します。2030年度までのサステナビリティ関連投資は国内外で合計500億円を予定しています。

次に「新たな顧客価値の提供」として、「外皮トータル断熱ソリューション」や省人化などに貢献する中層建築物向け「ユニタイズドCW（カーテンウォール）」の開発・提案を進めながら、ビジネスモデルの転換を図ります。加えて、1,000億円規模の海外投資により、売上高海外比率を現在の17%から30%に高めていきたいと考えています。さらに「社員幸福経営」を目指し、4月に「YKK AP 人権方針」を策定しました。多様な人材が活躍できる土壌づくりや社員への成長機会の提供などを進め、女性管理職比率も引き上げていきます。

全社員が主体的にこれらの施策に取り組むことで、売上高1兆円規模のリーディングカンパニーを目指します。

2022年度は、売上高が5,086億円と、2年連続で過去最高を更新しました。営業利益も前年比103%にあたる178億円と、4年ぶりの増収増益となりました。

現在、国による省エネ化支援強化策である補助事業の影響でリフォームや改装の需要が急増しています。想定を超える受注量の急増により納期遅延が発生し、お客様、お取引先の皆さまにはたいへんご迷惑をおかけしております。目下、生産設備を増強し需要に応えるよう努めているところです。同時に、製造現場における社員の負担を軽減すべく、自動化設備導入による省人化や外部への組立業務の委託など、あらゆる手段を講じています。来年度以降は物流・建築業界の人手不足が予測されます。対応策として、需要地の近くに商品の在庫を持ち、完成品に近い状態で現場に運ぶという構想を持っています。また設計や施工管理の技術者を確保するため、キャリア採用を増やししながら、技術者の育成にも注力します。

当社の強みは、社員の人柄です。YKKの精神である「善の巡環」、すなわち他人の利益を図る精神を自分のものとして行動できる人材が集まっています。従って、人材育成は重点課題の一つです。社員が働きがいを感じられるよう、給料体系の見直し、役職手当や資格手当の拡充などを積極的に行っています。

多様な人材とともに、世界のリーディングカンパニーを目指して「進化」していきます。



代表取締役社長

魚津 彰

〈環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿〉



〈YKK AP環境経営方針〉

YKK AP環境経営方針

ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出  
 ~人と自然が共生する未来へ~

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、  
 技術革新による新しい価値の創造、環境負荷ゼロに挑戦します。

- バリューチェーン全体で環境課題解決への貢献と環境負荷低減に取り組みます。
- 環境課題として、気候変動、資源循環、水、生物多様性に取り組みます。
- 多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値創出に取り組みます。

YKK AP環境政策委員長

YKK AP株式会社 代表取締役社長

魚津彰



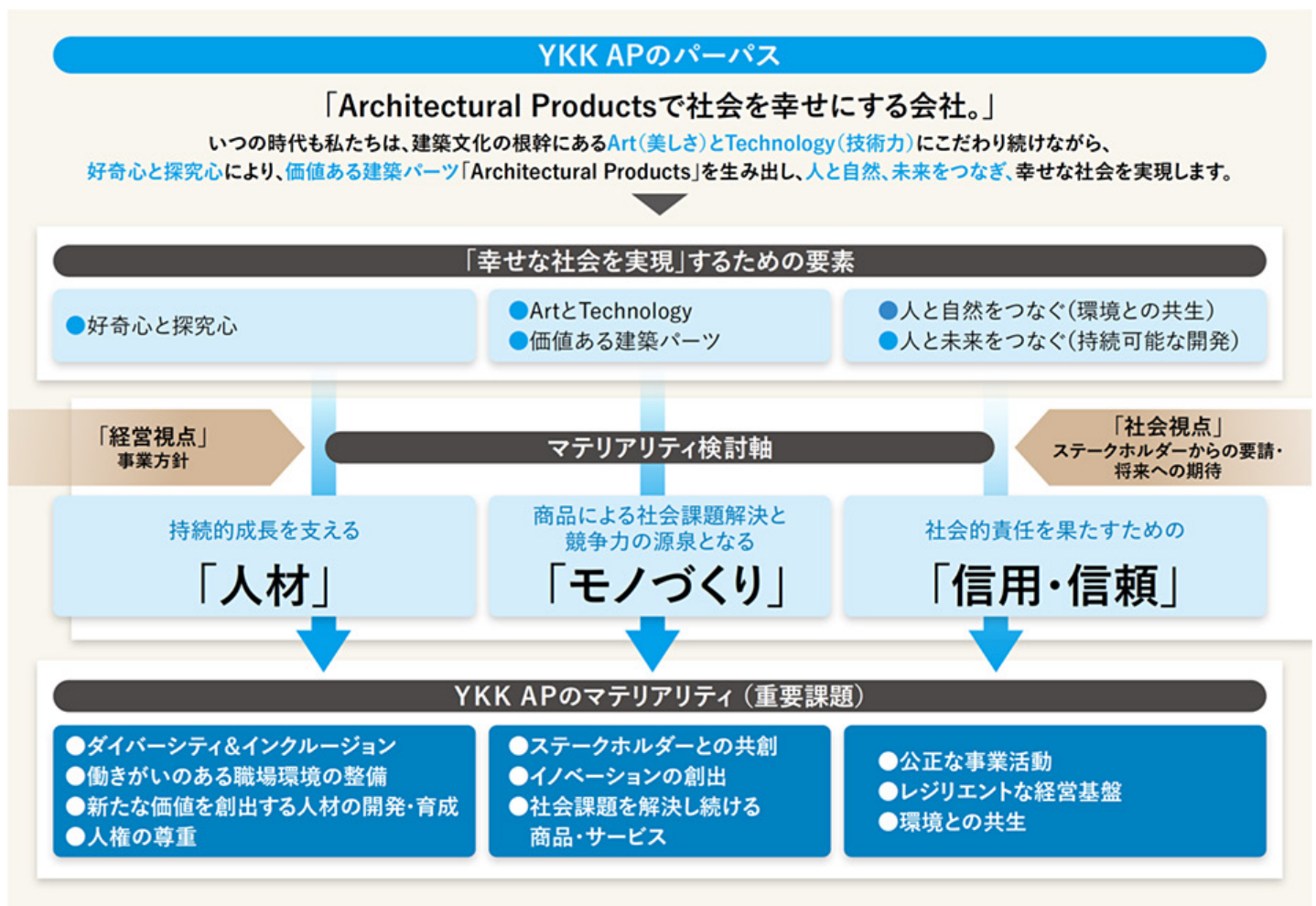
## 環境戦略と指標

### マテリアリティと環境戦略

YKK APのマテリアリティやYKKグループ環境ビジョン2050をベースに、環境リスク・機会から環境重点課題を特定し、KPIを設定して具体的な取り組みを進めています。

#### YKK APのマテリアリティ

YKK APの持続的な成長を牽引するために、2021年度、パーパスをベースにマテリアリティ（重要課題）を特定しました。その一つとして「環境との共生」を掲げ、環境政策を展開しています。



## YKKグループ環境ビジョン2050

YKKグループ全体で更に高いレベルの環境経営を実現するため、2019年4月、環境への取り組みの長期的な方向性を示す「YKKグループ環境ビジョン2050」を策定しました。

「気候変動への対応」「資源の活用」「水の持続的利用」「自然との共生」という4つの項目それぞれに対して、2050年の将来予測と目指す姿を踏まえ、YKK APの環境政策における重要課題の抽出、特定と環境行動計画への反映を行っています。

### YKKグループ環境ビジョン2050

## 人と自然の未来をひらく

Towards a brighter future for nature and humanity



### 気候変動への対応

地球規模で起こっている気候の変動は、地球上に住むあらゆる生物にとって重要な問題となっています。この問題に対応することは社会の構成員としての責務であることから、CO<sub>2</sub>をはじめとした温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組みます。

### 水の持続的利用

水は生命維持やあらゆる産業にとって欠かせない資源である一方、国や地域によって利用できる量や質が大きく変化します。社会との共存共栄を目指すわれわれにとって、地域と共に水資源を持続的に利用することは重要な課題であることから、取水量の削減や排水の環境負荷低減等に取り組みます。

### 資源の活用

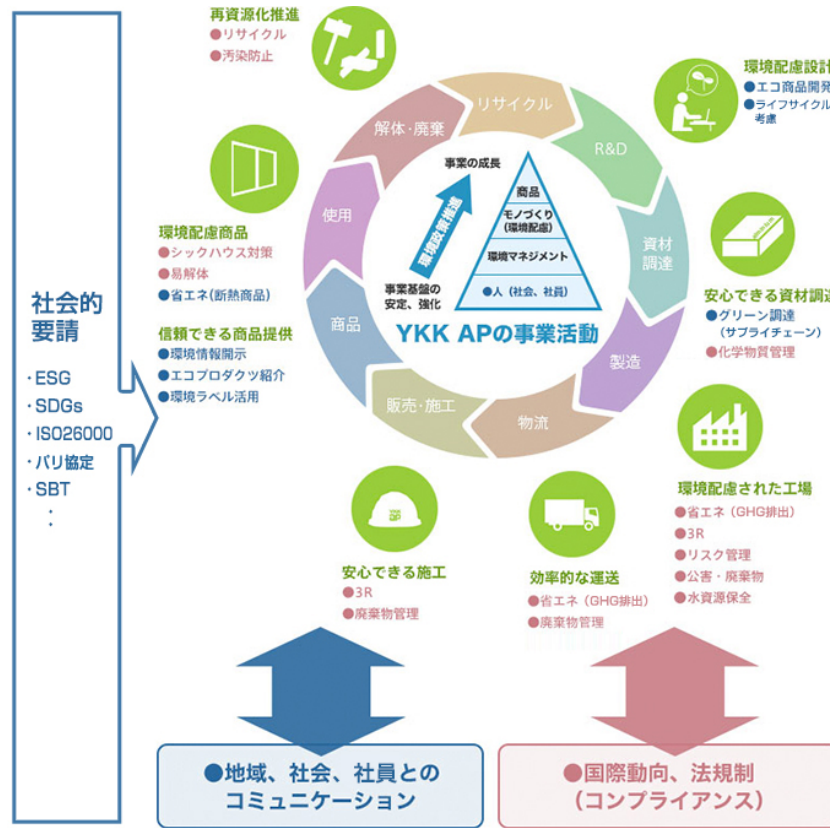
ファスナーや窓をはじめとした商品を作るメーカーとして、その材料となる各種の資源は不可欠な存在です。将来世代にわたり、われわれの商品を安定して提供していくためにも、限りある資源を最大限有効に活用するとともに、ライフサイクルを通じて発生する廃棄物を資源とする活動に取り組みます。

### 自然との共生

大気の安定や水の浄化、食料の提供、レクリエーションの場など、自然は豊かな生活に欠かせない存在です。将来世代にわたり、豊かな生活を残すため、自然保護や環境負荷の低減等に取り組みます。

## YKK APの環境関連のリスク・機会

YKK APの事業活動に関わる環境関連のリスク（●）と機会（●）を以下のように抽出しました。機会については、社会にとっても自社の成長にとっても良いこと（社会にとってプラスとなる貢献●）なので、さらに伸ばしていくべき課題、リスクについてはその影響をさらに小さくする（地球環境負荷となるものを極力少なくする＝”ゼロ”をめざす●）ことで持続可能な社会に貢献できると考えます。



## 2023年度 YKK AP環境方針、行動計画

YKK APは、環境経営方針を受けて、環境マネジメントシステムを継続的に改善しながら、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、環境負荷ゼロに向けたグローバルな環境負荷低減活動を実践します。特に、以下の4つの環境課題について、目標を設定し、その達成に向けて行動します。

### 気候変動



温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品を積極的に開発・販売します。また、事業活動やバリューチェーンからの温室効果ガス排出ゼロに向けて、効率的なエネルギー使用と再生可能エネルギーの導入を推進します。

### 資源循環



資源投入量を最小化するために、材料の社内外循環利用と包装資材の削減に取り組みます。また、事業活動における廃棄物排出量の最小化に向け、分別の徹底と有価物化を進めます。

### 水



水の持続的利用に向け、事業活動における水の循環利用や排水の環境負荷低減に取り組みます。

### 生物多様性



自然と共生し、地域・社会に貢献する人材の育成と全員参加型環境活動を実践します。



## 環境戦略と指標

### 目標と実績

YKK APでは国際的なイニシアチブに賛同・加盟し、国際基準に基づいた目標・実績管理に取り組んでいます。

第6次中期環境事業計画（2021年度～2024年度）では、2050年のあるべき姿に向けて、バックカastingで2030年の目標、さらに2024年度に達成すべき中期到達目標を掲げ、そこから各年度の数値目標とアクションプランを設定し、取り組みを進めています。

### 国際的イニシアチブへの賛同・加盟

<a href="#">エコ・ファースト認定を取得</a>	2023年4月
GXリーグへの参画	2023年4月
日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）」への加盟	2023年5月
気候変動イニシアティブへの賛同	2022年6月
国連グローバルコンパクトへの署名	2021年5月
<a href="#">TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同</a>	2019年5月
SBT（Science based Targets）イニシアチブの認定を取得	2019年1月 2021年2月更新

### 環境政策の目指す姿と指標

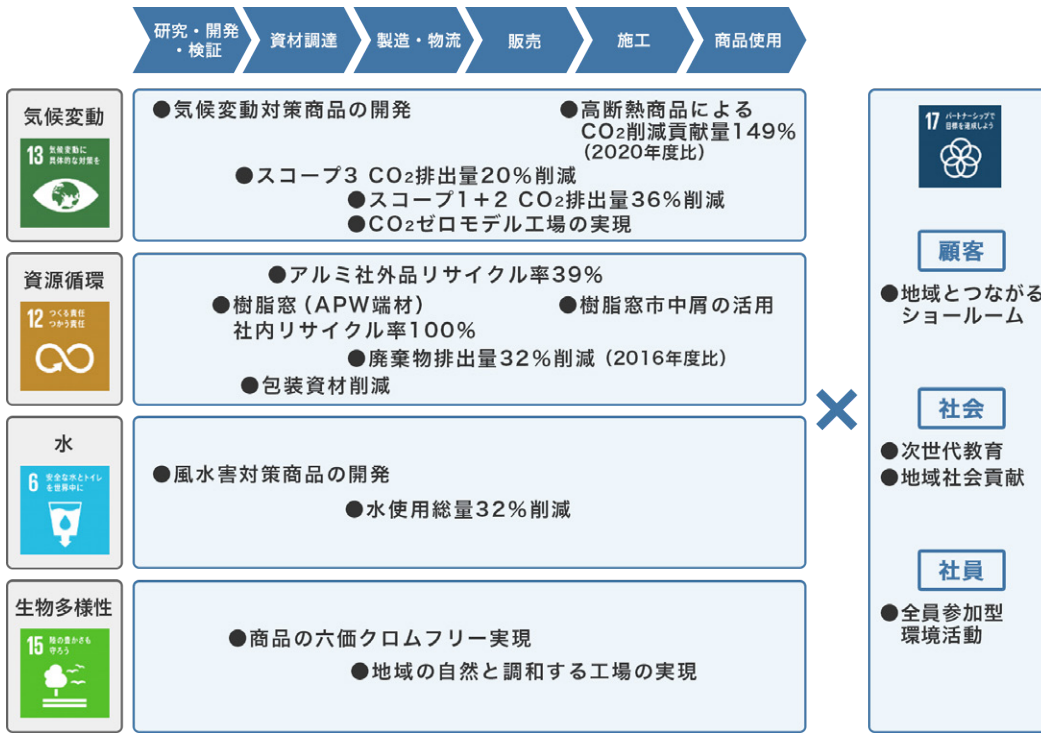
【対象】グローバル、【基準年】2013年度（廃棄物は2016年度）

テーマ	指標	2024計画	2030目標	2050年の 目指す姿	
方針	・社会の長期目標：SDGs、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー ⇒「ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出」			事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現	
環境課題	気候変動	CO <sub>2</sub> 排出量 スコープ1+2 (千t-CO <sub>2</sub> )	275 36%削減	215 50%削減	商品、モノづくりにおける ライフサイクルCO <sub>2</sub> ゼロ
		CO <sub>2</sub> 排出量 スコープ3 (千t-CO <sub>2</sub> )	1,499 20%削減	1,315 30%削減	
	資源循環	アルミリサイクル率 <sup>※1</sup> (市中材・%)	39%	80%	再生可能、循環型材料の利用
		樹脂窓リサイクル率 <sup>※2</sup> (%)	100%	100%	
水	廃棄物排出量 (千t)	13.9 32%削減	12.3 40%削減	水の最大限循環利用	
	水使用量 (百万m <sup>3</sup> )	8.5 32%削減	8.0 36%削減		

※1 アルミ原材料投入における市中リサイクル材の投入比率

※2 樹脂社内発生端材の社内での再利用率

## 2024年度環境目標（2013年度基準）



## 2022年度総括

環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水」「生物多様性」で数値目標を掲げ、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。

2022年度は自社CO<sub>2</sub>排出量、廃棄物排出量、水使用量など重点テーマで計画を達成しました。一方、CO<sub>2</sub>削減貢献量については、高断熱窓（樹脂窓・アルミ樹脂複合窓）の販売が好調に推移しましたが、計画までは達しませんでした。

※達成度・・・ ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達 (> 90%) ×：未達

テーマ	指標	2022年度		
		計画	実績	達成度
<b>環境コンプライアンス</b>	公害・環境問題※2	0件	0件	○
<b>環境人材</b>	環境教育受講率※1	100%	100%	○
	SDGsアクション参加率※1	98%以上	夏：99% / 冬：98%	○
<b>気候変動</b>	商品のCO <sub>2</sub> 削減貢献量※1	621千t-CO <sub>2</sub> (2020比 133%)	594千t-CO <sub>2</sub> (2020比 127%)	△
	自社CO <sub>2</sub> 排出量※2	304千t-CO <sub>2</sub> (2013比 ▲29%)	304千t-CO <sub>2</sub> (2013比 ▲29%)	○
	エネルギー原単位※1	前年比 ▲3.0%	前年比 ▲3.8%	○
<b>資源循環</b>	廃棄物排出量※3	15.5千t (2016比 ▲24%)	15.4千t (2016比 ▲25%)	◎
	廃棄物原単位※3	2016比 ▲36%	2016比 ▲39%	◎
	廃棄物再資源化率※3	99%	99%	○
<b>水</b>	水使用量※3	9.3百万m <sup>3</sup> (2013比 ▲24%)	8.9百万m <sup>3</sup> (2013比 ▲29%)	◎
	水原単位※3	2013比 ▲39%	2013比 ▲44%	◎
<b>生物多様性</b>	社会貢献件数※2	各拠点 2件以上	116件	○

※1 YKK APグループ（国内）

※2 YKK APグループ（国内+海外）

※3 YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

## 2023年度の数値目標とアクションプラン

2024年度までの目標達成に向け、2023年度は以下の数値目標を掲げ、その達成に向けたアクションプランに取り組めます。

テーマ	指標	2023年度 環境活動計画		
		計画	アクションプラン	
<a href="#">環境コンプライアンス</a>	公害・環境問題※ <sup>2</sup>	0件	ISO14001規定類の改訂	
<a href="#">環境人材</a>	環境教育受講率※ <sup>1</sup>	100%	次代を担う環境人材の育成と 全員参加の環境活動	
	環境アクション参加率※ <sup>1</sup>	98%以上		
環境課題	<a href="#">気候変動</a>	商品のCO <sub>2</sub> 削減貢献量※ <sup>1</sup>	864千t-CO <sub>2</sub> (2020比185%)	温室効果ガス削減に寄与する商品の開発・販売  カーボンニュートラル技術開発 (省エネ・プロセス転換・創エネ・物流・材料)
		自社CO <sub>2</sub> 排出量※ <sup>2</sup>	288千t-CO <sub>2</sub> (2013比▲33%)	
		エネルギー原単位※ <sup>1</sup>	前年比▲4.5%	
	<a href="#">資源循環</a>	廃棄物再資源化率※ <sup>3</sup>	99%	RPF製造・破砕機導入による廃棄物の有価物化
		廃棄物排出量※ <sup>3</sup>	14.3千t (2016比▲30%)	
		廃棄物原単位※ <sup>3</sup>	2016比▲47%	
	<a href="#">水</a>	水使用量※ <sup>3</sup>	8.6百万m <sup>3</sup> (2013比▲31%)	水の循環利用推進
		水原単位※ <sup>3</sup>	2013比▲49%	
	<a href="#">生物多様性</a>	社会貢献件数※ <sup>2</sup>	各拠点2件以上	地域・自然と共生する環境保全活動

※<sup>1</sup> YKK APグループ (国内)

※<sup>2</sup> YKK APグループ (国内+海外)

※<sup>3</sup> YKK APグループ (国内+海外製造拠点)

## 環境戦略と指標

### 環境に関する社会的評価

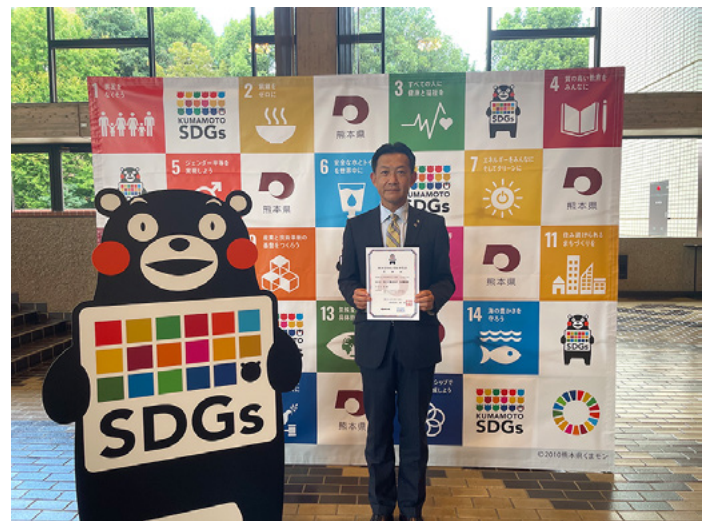
#### 東北製造所の長年の地域に開かれた緑地づくりや植樹活動が表彰

東北製造所（宮城県大崎市）は、「世界農業遺産大崎耕土に浮かぶ『森の中の工場』」として、公益財団法人 都市緑化機構が主催する第11回「みどりの社会貢献賞」を受賞しました。東北製造所では、敷地内に環境保全のシンボルでもある約5万㎡の水公園や緑地帯など、約16万㎡の環境施設を保有。地域の環境づくりを進めるとともに、周辺の自然と調和しながら美しい田園風景を守り続けています。水公園はサクラやフジ、ツツジが咲き、季節を通して野鳥が飛来し、工場視察コースにもなっています。また、地域住民との交流や地域産業振興に積極的に参画し、地域との共生を進めています。



#### 九州製造所が熊本県SDGs登録制度に登録

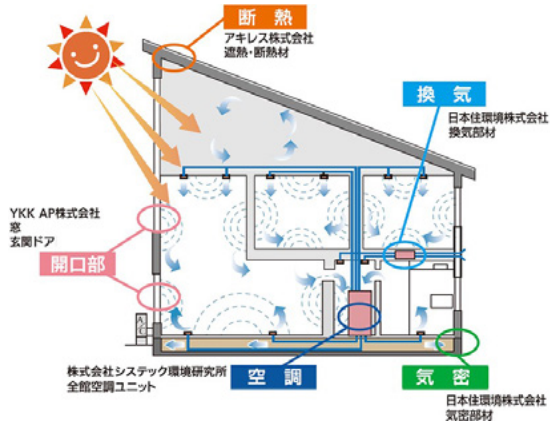
九州製造所（熊本県八代市）は、熊本県の「熊本県SDGs登録制度」に申請し、2022年9月に登録されました。本制度はSDGs達成に向けて積極的に推進する企業・団体を後押しし、県内のSDGsの取り組みのすそ野を広げるもので、九州製造所も趣旨・目的に賛同。事業活動を通じて社会課題の解決に積極的に取り組む姿勢を広く発信するため、第3期登録事業者として登録しました。九州製造所では今後も社員一人ひとりの活動とSDGsの17のゴール、169のターゲットの関連性を意識しながら、各部門がSDGsの達成に向けて「環境」「社会」「経済」の側面における取り組みを実践していきます。



©2019熊本県くまモン

## 4社共同提案の高性能全館空調システムが表彰

YKK AP住宅本部 中日本統括支社 北陸支社（富山県富山市）と株式会社システック環境研究所（主幹メーカー）、アキレス株式会社 断熱資材事業部、日本住環境株式会社が合同で、2022年度省エネ大賞の製品・ビジネスモデル部門で資源エネルギー庁長官賞（建築分野）を受賞しました。受賞テーマの「中小工務店向け支援型高性能全館空調システム（エクセレントハウジングシステム）」は“高断熱、高气密＋全館空調”を基調とし、全館空調導入経験のない工務店でも、4社の支援により実現するスキームを確立。これがZEH住宅の普及に寄与するサービスであり、中小工務店向けに一層の普及拡大が期待できるとして評価されました。



## 環境戦略と指標

### TCFDに基づく情報開示

YKK APは、持続的な成長を牽引するために2021年に定めたマテリアリティの一つに「環境との共生」を掲げ、脱炭素・循環型社会の促進、環境配慮商品の拡販など、環境負荷低減と気候変動の緩和と適応に貢献する活動を推進しています。

2050年の目指す姿である「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。

マテリアリティ「環境との共生」の中でも中核的な課題である「気候変動」では、2050年カーボンニュートラルに向けて、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組んでいます。2019年1月にSBT認定取得、2019年5月にTCFD提言に賛同し、気候関連リスク・機会の両面において事業活動への影響を評価し、経営戦略に反映しています。

項目	活動内容	参照先																	
ガバナンス	YKK APは経営方針などの重要事項に関する意思決定機関および監督機関としての取締役会、ならびに監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により事業・業務執行を推進する体制をとっています。特に、サステナビリティ課題は社長を議長とする「ESG全体会議」によって全社の視点から方針を策定した上で、関連部門、国内外のグループ会社に展開し、部門横断的な活動を行っています。「ESG全体会議」の中で環境分野を管轄する「環境政策委員会」は、社長を委員長としており、経営視点で気候変動を含む環境方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「環境委員会」が国内外の製造・営業拠点へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。	<a href="#">環境推進体制</a>																	
戦略	TCFD提言に沿って、気候変動問題がYKK APへ及ぼす重大なリスクと機会を特定・評価しています。 <table border="1" data-bbox="228 1189 1347 1731"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th colspan="2">当社への財務的影響</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">移行リスク</td> <td>評判</td> <td>カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失</td> </tr> <tr> <td>市場</td> <td>エネルギー資源枯渇によるコスト増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">物理的リスク</td> <td>緊急性</td> <td>自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断</td> </tr> <tr> <td>慢性</td> <td>平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機会</td> <td rowspan="2">製品・サービス</td> <td>高断熱商品の需要増加</td> </tr> <tr> <td>脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加</td> </tr> </tbody> </table>	種類	当社への財務的影響		移行リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大	物理的リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限	機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加	脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加	<a href="#">気候変動</a>
種類	当社への財務的影響																		
移行リスク	評判	カーボンニュートラル等、社会的要請事項への対応遅れによる企業価値の喪失																	
	市場	エネルギー資源枯渇によるコスト増大																	
物理的リスク	緊急性	自然災害による被害増加、サプライチェーンの分断																	
	慢性	平均気温の上昇に伴い、自社工場の空調コスト増加や原材料価格の高騰による収益減少 降雨量減少による水不足での事業活動の制限																	
機会	製品・サービス	高断熱商品の需要増加																	
		脱炭素・資源循環商品（リサイクルアルミ等）の需要増加																	
リスク管理	事業全般に関わるリスク評価・見直しを1回/年行い、「損害規模」・「発生頻度」で優先順位をつけ、各委員会が該当するリスクを管理しています。気候変動関連リスク（自然災害、環境規制等）についても重要リスクとして特定し、管理プロセスとして組み込み、環境委員会・危機管理委員会でグローバルに政策展開・モニタリングを行っています。	<a href="#">グローバルな環境経営度向上</a>																	
指標及び目標	カーボンニュートラル実現を目指し、SBTに認定された中長期目標を設定し、達成に向けた環境行動計画を中期事業計画に合わせて策定しています。進捗は統合報告書・環境報告書で開示しています。	<a href="#">気候変動</a>																	

## 環境戦略と指標

---

### 「エコ・ファーストの約束」と進捗状況

---

YKK APは、2023年4月5日、環境省が環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業（業界における環境先進企業）であることを認定する「エコ・ファースト企業制度」において、「エコ・ファースト企業」に認定されました。

YKK APは、2050年の目指す姿として「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」を掲げています。その実現に向け、ライフサイクルの全ての段階で環境価値を創出するとともに、グローバルな環境負荷低減活動を実践しています。特に、「気候変動」「資源循環」「水」「生物多様性」の4つの環境課題について目標を設定し、その達成に向けた取り組みを推進しており、こうした取り組みを「エコ・ファーストの約束」として宣言しました。

#### YKK APの「エコ・ファーストの約束」 [詳細はこちら >](#)

1. 2050年カーボンニュートラルに向け、事業活動の全工程で温室効果ガス削減や気候変動への適応に取り組む
2. 商品のライフサイクルを通じ廃棄物発生を抑制するべく、サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ持続可能な資源の利用を進める
3. 自然との共生に向け、事業活動に伴う大気への排出物質の抑制・持続的な水利用の実現に取り組む
4. 事業活動の中で、生物多様性へプラスとなる取り組みを進めるとともにマイナスとなる影響を可能な限り小さくすることで、持続可能な社会づくりへ貢献する
5. さまざまな環境教育や意識啓発を通じ、次代を担う環境人材の育成に取り組む
6. 「商品」と「モノづくり」を通じ持続可能な社会づくりに貢献すべく地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進める
7. トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組む

## 「エコ・ファーストの約束」進捗状況

※達成度・・・ ◎：計画以上 ○：計画通り △：一部未達 (&gt; 90%) ×：未達 ー：定性目標のため対象外

約束内容		2022年度計画	2022年度実績	達成度	取り組みの詳細
約束1	家庭・オフィスビル等の民生部門における高断熱窓の普及によるCO <sub>2</sub> 削減貢献量を、2024年度までに2020年度比1.5倍（149%）※ <sup>1</sup>	2020年度比 133%	2020年度比 127%	△	<a href="#">気候変動</a> <a href="#">TCFDに基づく情報開示</a> <a href="#">目標と実績</a>
	事業活動による自社からのCO <sub>2</sub> 排出量（Scope1+2）を2030年度までに2013年度比50%削減、温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ※ <sup>3</sup>	2013年度比 29%削減	2013年度比 29%削減	○	
	サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量（Scope3）を2030年度までに2013年度比30%削減※ <sup>3</sup>	2013年度比 10%削減	2013年度比 8%削減	×	
約束2	樹脂窓の製造工程で発生する端材について、2028年度までに、社内リサイクル率100%達成※ <sup>2</sup>	53%	28%	×	<a href="#">資源循環</a>
	2024年度までに、廃棄物排出量32%削減※ <sup>4</sup>	2016年度比 24%削減	2016年度比 25%削減	◎	
	2024年度までに、国内・海外製造拠点のリサイクル率99%以上達成※ <sup>4</sup>	99%	99%	○	
約束3	水使用量を2024年度までに、2021年度比24%削減※ <sup>4</sup>	2021年度比 8%削減 （2013年度比 24%削減）	2021年度比 10%削減 （2013年度比 29%削減）	◎	<a href="#">水</a> <a href="#">環境負荷情報</a>
約束4	2024年度までに、材料、部材、部品の六価クロムフリー化100%達成※ <sup>1</sup>	—	サプライヤーへのヒアリングの実施 内部、外部への説明会実施 使用調査の実施	—	<a href="#">生物多様性</a> <a href="#">社会貢献活動</a>
	国内・海外の全拠点において、環境保全活動を年間2件以上実施※ <sup>3</sup>	各拠点2件以上	各拠点2件以上 （計116件）	○	
約束5	従業員への環境自覚教育、全員参加型環境アクション※ <sup>1</sup>	環境教育受講率100% 環境アクション参加率98%	環境教育受講率100% 環境アクション参加率99%	○	<a href="#">環境人材</a>
	子どもたちへの環境教育やボランティア活動※ <sup>3</sup>	—	次世代教育支援 12件	○	<a href="#">社会貢献活動</a>
約束6	地球環境負荷低減に関わる取り組みに対する積極的な投資※ <sup>1</sup>	—	1,872百万円	—	<a href="#">環境管理会計</a>
約束7	トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化※ <sup>3</sup>	公害・環境問題0件	公害・環境問題0件	○	<a href="#">グローバルな環境経営</a> <a href="#">度向上</a>

※1：YKK APグループ（国内）

※2：YKK APグループ（国内製造拠点）

※3：YKK APグループ（国内+海外）

※4：YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

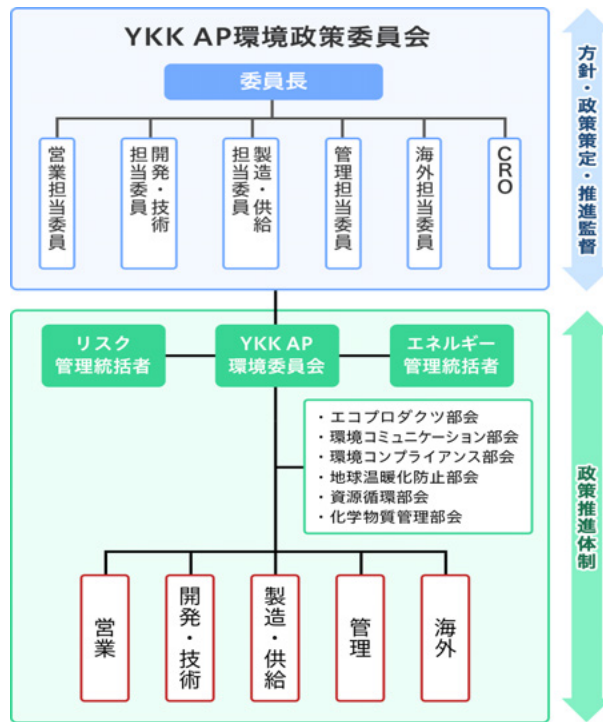


# 環境ガバナンス・リスク管理



## 環境推進体制

YKK APの環境推進体制として、社長を委員長とする「YKK AP環境政策委員会」が経営視点で気候変動をはじめとする環境政策に関する経営方針・戦略を策定・承認し、進捗状況を確認しています。その環境方針・戦略を「YKK AP環境委員会」が営業・開発・技術・製造・供給・管理・海外部門へ展開し、相互内部環境監査で実施状況を確認しています。



## 環境活動スケジュール

2023年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
主要環境会議							● ESG 全体会議		● 環境政策委員会				● ESG 全体会議
海外関係							● 海外事業 環境会議						● 海外事業 環境会議
環境施設 連絡会	製造		● 第1回		● 第2回			● 第3回				● 第4回	
	営業 開発			● 第1回		● 第2回			● 第3回			● 第4回	
環境教育関係			● 新入社員教育		● 廃棄物リスクマネジメントセミナー		● 内部監査員養成セミナー						
監査 関係	各拠点 内部監査							→					
	相互 内部監査								→				● マネジメント レビュー
	ISO 外部審査												● 審査

## 環境ガバナンス・リスク管理

関連するSDGs



### 環境経営体制

YKK APでは環境関連法規制および協定、自主管理基準を順守するとともに、事業におけるリスクと機会を明確にし、トップマネジメントによるグローバルな環境経営の強化に取り組んでいます。

また、環境マネジメントシステムを体系的に運用するために、YKK APグループ（国内）では全社統合したISO14001を運用しています。海外拠点では各拠点でISO14001を取得、運用し、全社員一丸となって環境経営に取り組んでいます。

### 方針・考え方

YKK APでは社会的責任を果たすための「信用・信頼」という観点から環境コンプライアンスの維持を重要なテーマと考えております。

### YKK APの目指す姿

環境コンプライアンスの維持はもちろん、周辺への汚染・流出防止を積極的に進め地域、社会から信用、信頼される企業を目指します。

### 2022年度の総括と今後の展開

2022年度は環境法規制違反や外部への流出はありませんでした。2022年度の活動としては緊急事態訓練の実施や内部監査、外部審査を行い環境管理レベルの向上を図っています。

また今年度は毒劇物をはじめとした有害化学物質の管理について強化を行っております。

今後はよい事例や指摘事項の水平展開を海外、関連会社も含め環境経営の向上に取り組んでまいります。

テーマ	2022年度計画	2022年度実績	
環境コンプライアンスの維持	国内、海外の公害・環境問題発件数	ゼロ	○

## 環境リスクへの対応

環境意識・感度のレベルアップを図るため、第三者目線での環境管理状況のチェックや社内外の環境関連リスク事例を活用したセルフチェックを進めています。

特に外部へ直接影響のある工場排水や薬品の漏えいについてはリスク早期発見・軽減のために自主管理基準の設定や緊急備品整備を行い管理強化を行ってきました。

2022年度は緊急事態発生時の機器の動作確認を加えた訓練や外部業者を加えた訓練を各所で実施しました。今後も継続的に実施して更なるリスク軽減に努めていきます。



東北製造所 水門の動作確認と油回収訓練



三重工場 外部業者との燃料漏洩時の回収訓練

## 環境マネジメントシステムの運用、推進

YKK APでは、コンプライアンスと環境マネジメントシステムの充実を目指し、両者に対する内部環境監査を毎年一回実施しています。

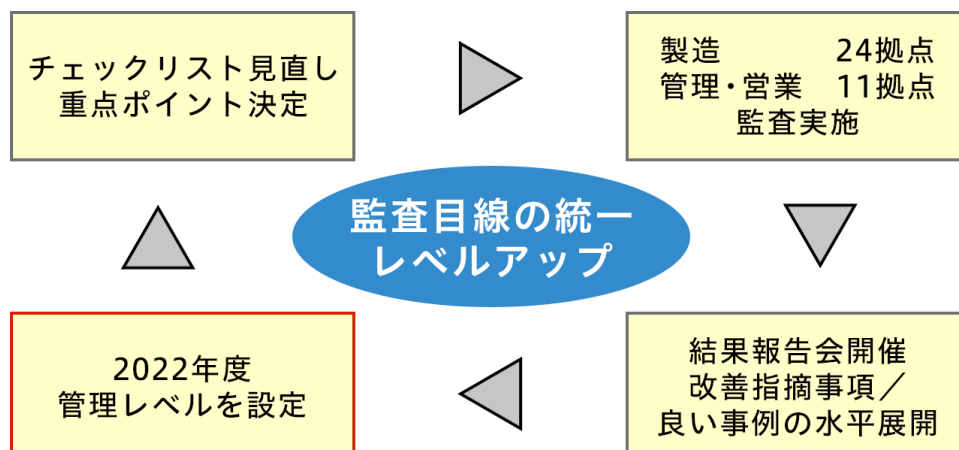
コンプライアンスについては、YKK APに適用される法律に基づき作成した「法順守チェックリスト」を監査項目に取り入れ、環境マネジメントシステムの運用状況と併せて、拠点別に行う内部環境監査と、全社で行う相互内部環境監査のダブルチェック体制で実施しています。

上記については、最終的に第三者の外部審査機関に審査、チェックしていただき、環境管理レベルの向上を図っています。

### ① 内部環境監査

2022年度は製造所・工場24拠点、管理・営業11拠点で内部環境監査を実施しました。

また、内部監査結果報告会を開催し、改善指摘事項や良い事例を各拠点で共有し水平展開を行うことで環境管理レベルの向上を行っています。



## ② 第三者機関による外部審査

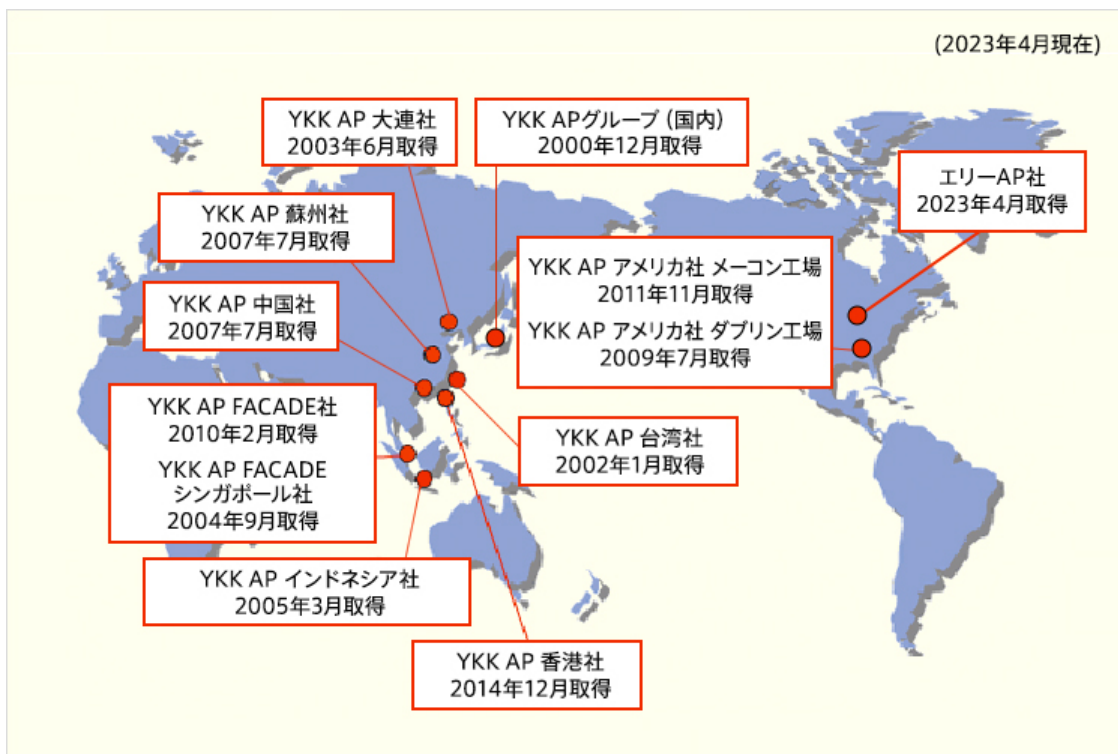


ISO14001登録証

2023年3月には外部審査機関から、YKK APグループ（国内）を対象とした「ISO14001\_2015年版」による定期審査を受けました。規格に適合した運用管理のほか、社会的要請、コンプライアンス、地域・社会・社員とのコミュニケーションなど事業活動に係るリスクと機会に対する行動計画の策定やその活動状況について審査していただきました。その結果、環境マネジメントシステムは、環境経営ツールとして有効に機能していると評価されました。また、期限切れの近づいた災害備蓄品の寄付や包装資材の削減、木製品の端材の燃料化、エア漏れ対策などがグッドポイントとして評価されました。グッドポイントについては良い事例として水平展開を行っています。

## ISO14001取得状況

国内1拠点の統合認証に加えて、海外11拠点でISO14001の認証を取得しています。



## コンプライアンスの維持・継続

### 環境債務の適正管理

PCB（ポリ塩化ビフェニル）、フロン、土壌、アスベスト、水銀など、製造に関わる環境債務の適正管理と計画的な設備代替化を推進し、コンプライアンスの徹底に努めています。

今後も引き続き、環境債務に関わるコンプライアンスの維持・継続と更なる管理強化に取り組んでいきます。

#### ◇action1 PCBへの対応

国内製造拠点で保管（廃棄物）および使用中のPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有機器については、適正に保管・管理するとともに、行政に保管・使用状況を報告しています。

高濃度PCB含有機器については、国の指定機関であるJESCO<sup>※1</sup>に処理委託し、2013年度までに全47台の処分が完了しています。

低濃度PCBの含有（0.5%以下）が判明している機器については、YKK APの現地確認や事前審査をクリアした国の無害化処理認定業者に委託し、2026年度までの処理処分完了を目標に処分を進めています。一方低濃度PCB含有の可能性のある1990年以前のコンデンサや塗膜、分析機器についても社内調査を行い、使用状況を把握しており、トランス同様2026年度末までの処分を進めております。

※1 日本環境安全事業（株）

#### ◇action2 フロンへの対応

フロン排出抑制法では、機器廃棄時の対応に加え、点検や漏えい量の国への報告などが義務付けられております（1,000t-CO<sub>2</sub>e以上）。2022年度の漏えい量はYKK APグループ（国内）で62t-CO<sub>2</sub>eで、国への報告は不要でした。

YKK APでは全拠点にフロン管理担当者を選任し、製造・営業拠点のフロン含有機器や定期・簡易点検結果を一元管理して法令遵守を徹底しています。

点検の実施状況は各エリア責任者で確認し、内部監査において確認を行っております。

2022年度は冷媒管理に関する書類の作成、交付、保存等すべてを電磁的に行うことができるクラウド・システムを製造部門で導入し、フロン管理の効率運用・強化に取り組んでおります。

今後も漏えい防止の対策・管理を行うとともに、温室効果の小さい冷媒への代替化を進めてまいります。

### 製造工程で使用する化学物質の管理強化

製造工程で使用する化学物質については、毒物劇物取締法や消防法（危険物他）など、コンプライアンスの管理強化と徹底に努めています。

2022年度は海外拠点での有害物質の使用履歴調査を実施しグローバルでの管理強化を図っております。

今後も引き続き、製造工程の化学物質管理状況チェック体制を継続するとともに、使用・保管・管理状況の更なるレベルアップに取り組んでいきます。

## ステークホルダーとの取り組み

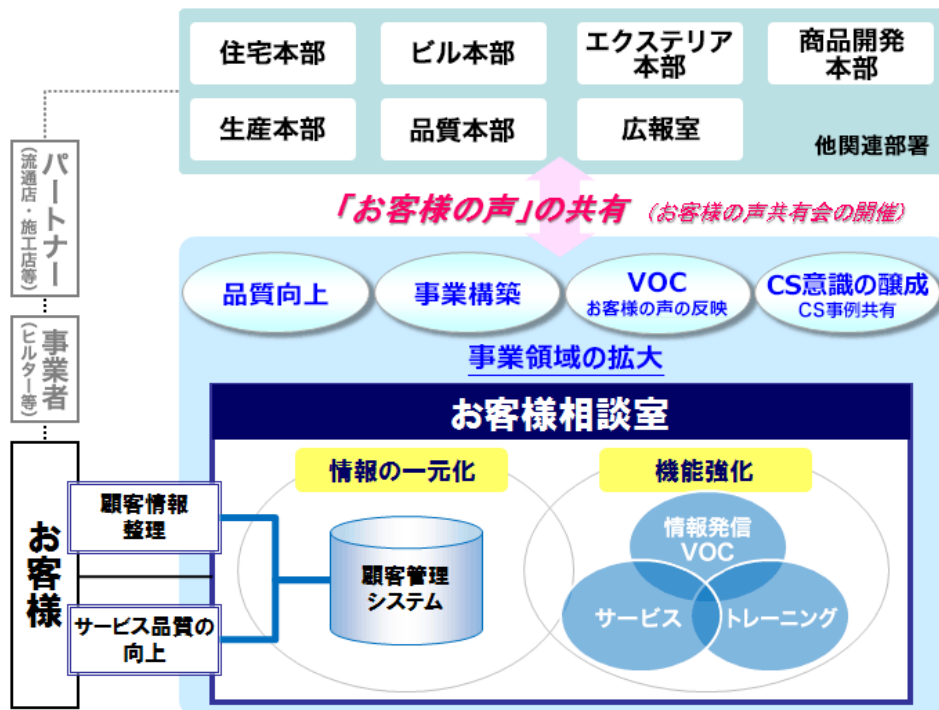
関連するSDGs



### お客様相談室の取り組み

YKK APでは、お客様との窓口であるお客様相談室を通じて「お客様の声」を収集の上、社内関連部署へ共有し、商品・サービスの改善やお客様目線の情報発信につなげるなど、お客様満足度向上に取り組んでいます。

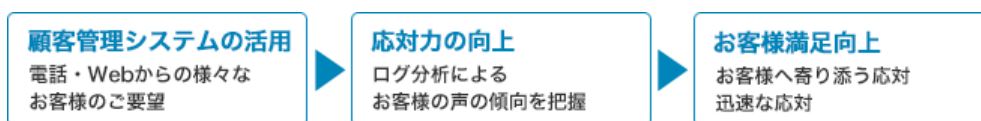
お客様からの電話、Webによるご相談からアフターメンテナンスなどのお問い合わせに対応しています。YKKグループのコアバリューである「品質にこだわり続ける」をモットーにして一人ひとりのお客様の声を真摯に受け止め、常にお客様の満足を最優先に行動しています。



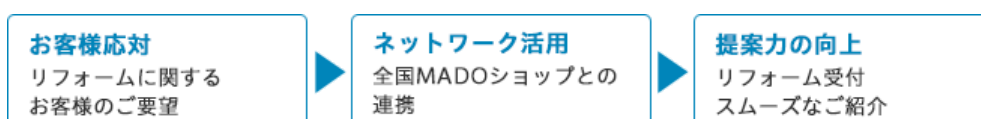
※VOC=Voice of Customer

### お客様対応力強化の取り組み

お客様相談室やメンテナンスセンターでは、顧客管理システムを用いて、お客様のご要望を分析し、より質の高いサービスをご提供できるように準備しております。



お客様からのリフォームのご相談・ご要望が増えており、その対応として全国MADOショップのネットワークを活用し、ご紹介活動をすすめています。お客様の声やご期待に応えられるよう対応力・提案力向上を目指しています。



## ショールームの取り組み

### 地域のお客様とつながるショールーム展開

YKK APでは日本の各地にお住まいになるお客様が、実際に商品を見て・触れて・感じていただける場として全国各地にショールームを展開しています。

ショールームでは専門のアドバイザーが、お客様のニーズや困りごとに応じて最適な商品をご提案することで、お客様の住まいづくりやより良い暮らしへのサポートをしています。

また、建築関係者様向けの施設であるP-STAGEやプレゼンテーションルームでも一般消費者の方にご来場いただくことができ、多くの地域・お客様との接点の場としています。

### 全国展示施設一覧(2023年7月現在)

#### ショールームの属性

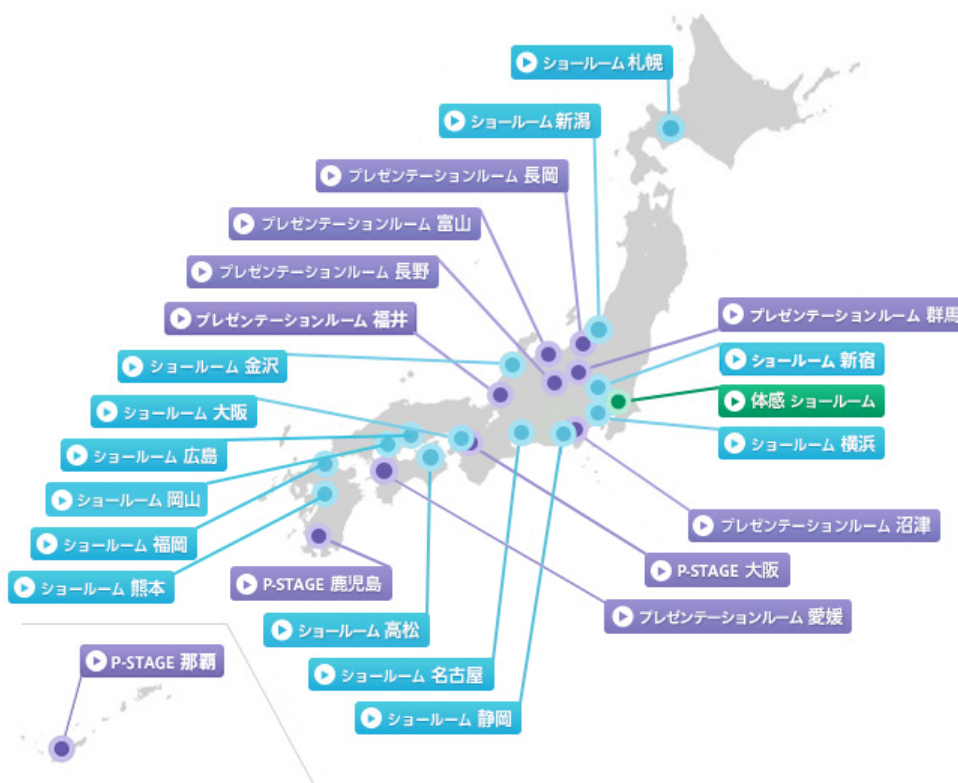
**体感ショールーム**：YKK AP単独の体感型ショールームです。

**コラボレーションショールーム**：水まわりや床材、窓など一度でいろいろな商品を見ることができるショールーム

※札幌・新宿・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡は、TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールーム、新潟・横浜・静岡・岡山・熊本は、TOTO・YKK AP コラボレーションショールームです。

**P-STAGE**：建築関係者様の商品確認にも活用いただいている展示場です。

**プレゼンテーションルーム**：建築関係者様の商品確認にも活用いただいている中小規模の展示場です。



## お客様に窓の大切さを知っていただくために

ショールームでは単に商品を展示するだけでなく、夏と冬の環境を再現した実験機などを工夫することにより、実際の性能や効果などをより具体的にお客様に感じていただき、窓に求められる性能や、窓をしっかり選んでいただくことの大切さをお伝えしています。

夏や冬の環境を再現し、結露の発生状況などを確認いただけるだけでなく、サーモグラフィの色や温度表示の値で窓の素材による断熱性の違いを知っていただき、さらに触って感じていただける体感展示を行っています。



特に、近年、省エネ・CO<sub>2</sub>削減・健康への配慮などから、新築や既築住宅の高断熱化・高性能化が求められており、YKK APでは、ショールームを通じて断熱性能の高い樹脂窓の重要性をご提案しています。



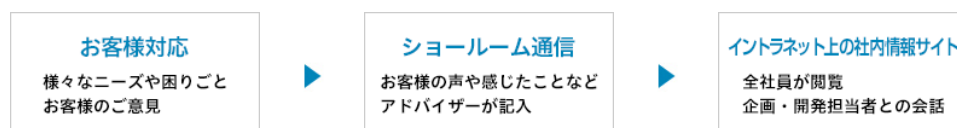
既設の窓に内窓をつけたり、カバー工法で新しい窓に取りかえた場合の防音効果なども実験で体感いただけます。

浴室をリモデルした場合、窓も合わせてリモデルできることやその効果も確認いただけます。

※各ショールームによって展示内容は異なります。

## 社内各部署との情報共有

ショールームアドバイザーがお客様対応を通じていただいたさまざまなご意見や、対応を通じてアドバイザー自身が感じた商品の良いところ、直すべきところなどは、企画・開発部門をはじめ全社に情報共有され、より良い商品づくりやサービスの向上に活かされています。





## YKK AP パートナーズサポートスタジオの取り組み

YKK APは、2019年3月、プロユーザー向けの技術提案施設「パートナーズサポートスタジオ」（略称：PSスタジオ）をYKK AP黒部荻生製造所（富山県）内に開設しました。

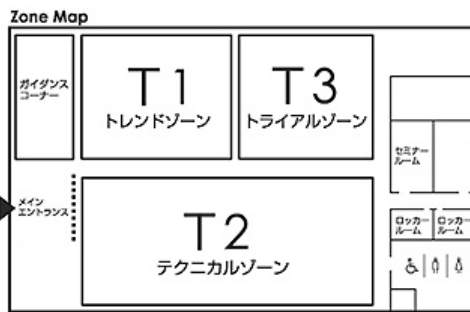
今、住まいに対する生活者のニーズが高まる一方で、建築業界では深刻な職人不足や高齢化に加え、品質に対する要求が一段と高まっています。

そのような背景から、パートナーであるプロユーザーの方々が抱える個々の課題や要望に応じて、YKK APが持つ技術と品質に基づく提案から課題解決方法を具現化し、一緒に快適で安全・安心な住まいづくりを目指すのが、この「PSスタジオ」です。

施設は、T1（トレンドゾーン）、T2（テクニカルゾーン）、T3（トライアルゾーン）の3つの提案ゾーンから成り立っています。YKK AP黒部荻生製造所内には、技術の集積地として研究開発を行う「YKK AP R&Dセンター」と、商品価値の評価・検証を行う「価値検証センター」があります。新たに開設した「PSスタジオ」を加えた3つの施設が連携し、さまざまな技術情報や価値提案をワンストップで提供していきます。



パートナーズサポートスタジオ外観



施設ゾーニング図

### T1 トrendゾーン

「快適・安全・安心・便利な住まいづくり」を実現する窓・玄関・インテリア・エクステリア周りをご提案

トータルデザイン提案



ジーボートProアウトドアリビング提案と室内窓での空間演出提案



異なる2面のファサードで展示を構成



【見どころアイテム】



## T2 テクニカルゾーン

商品の「品質や技術」をご提案



新商品の安全・安心配慮の設計や組立・  
施工のポイントを確認できます。



門扉やフェンスの基礎部分を見るだけでなく、  
施工研修なども可能です。



開口部まわりの耐震補強など、  
安全・安心な住まいづくりをご提案しています。



持出バルコニーなど使用時はもとより、  
施工時の安全・安心に関する技術も提案しています。

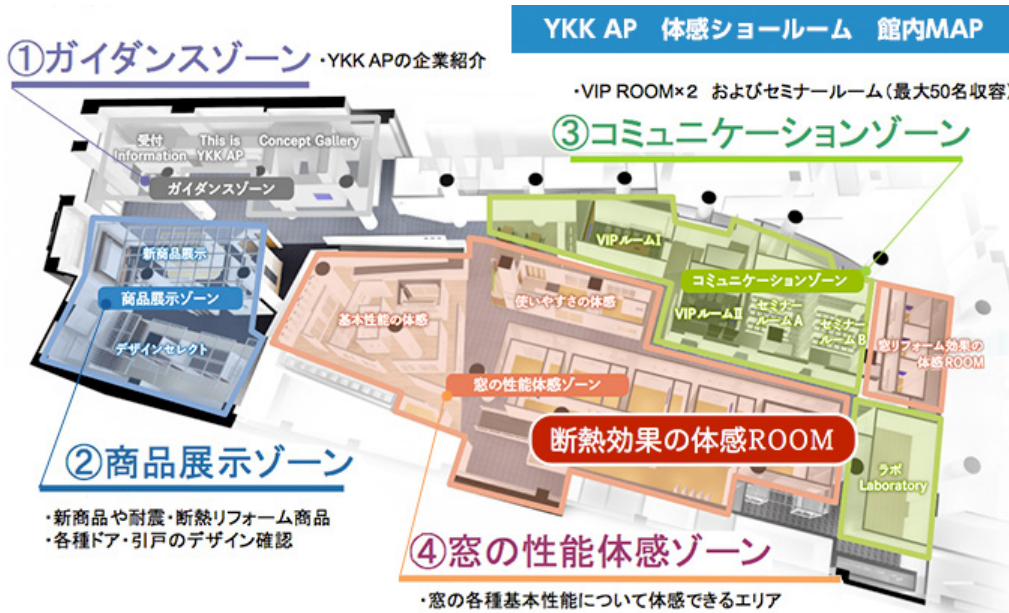
## T3 トライアルゾーン

工法をテーマに省施工など木造建築現場の課題に対する新たな取り組みをご提案

## YKK AP 体感ショールームの取り組み

YKK APは、2016年6月、建築関係者様を対象とした「体感ショールーム」を品川にオープンしました。

“窓”の価値をダイレクトに体感・訴求できる体感型ショールームとして、建築関係者様に、YKK APの“窓”および高断熱窓の良さを体感を通じて実感していただく事で理解を深めていただき、実際に商品をお使いになるお客様へのご提案や情報提供をすすめていただいております。



### 窓の性能体感ゾーン

断熱効果の体感ROOMでは、冬の外気を想定した0~5℃に冷やされた冷蔵庫内に、窓と断熱材の仕様が異なる5つの空間を設置しており、①窓辺の寒さと結露 ②室温のムラ ③部屋間の温度差（ヒートショックの原因となる）などを比較・体感いただくことができます。また、よりわかりやすくするために、サーモグラフィなどによる可視化と、電力消費量などの表示も行っており、部屋ごとの省エネ効果の違いも確認いただけます。

(A~Eの各部屋は、住宅性能表示制度における断熱等級毎の性能に合わせた仕様になっています)

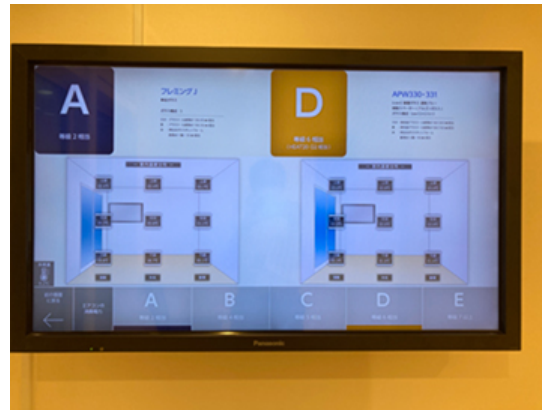


【窓の仕様】 A:アルミサッシ+単板ガラス、B:アルミサッシ(Low-E)、C:アルミ樹脂複合窓(Low-E)、D:樹脂窓(Low-E)、E:樹脂窓(トリプルLow-E)

■サーモカメラによる各部屋の表面温度の見える化



■空間全体（9ヶ所）の室温表示による見える化

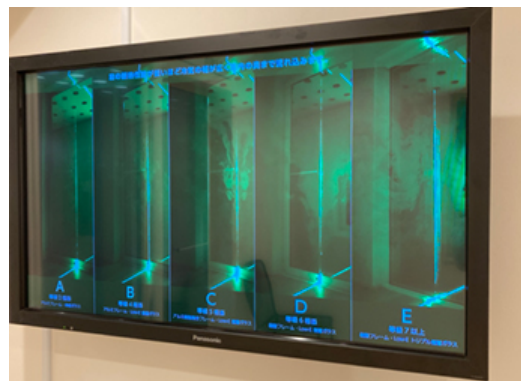
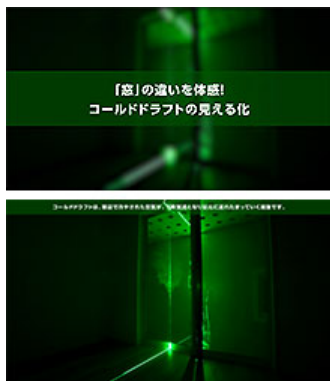


モニター上で、2つの部屋の窓まわりの表面温度や室温を比較表示することで、その差をより明確にご覧いただくこともできます。

■コールドドラフトを動画で紹介

また、各部屋の窓の断熱性能の違いによるコールドドラフトの発生状況もご紹介しており、樹脂窓など高断熱窓の効果をさらにわかりやすくお伝えしています。

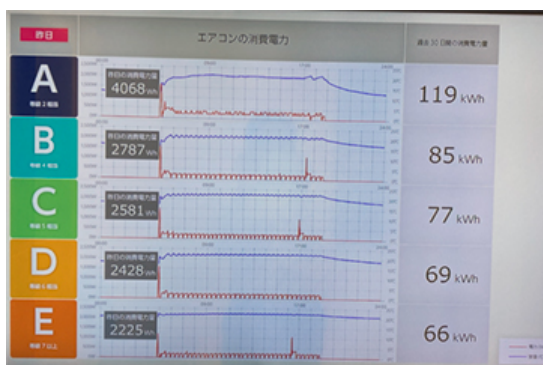
(コールドドラフト：冬に窓辺で冷やされた冷気がガラス面を伝わり床面付近に下降し足元が冷える現象)



コールドドラフトの見える化  
(特殊なスモークと光で空気の流れを見える化しています)

A・Bのアルミサッシでは、スモークが勢い良く下方へ降りていきますが、C（アルミ樹脂複合窓）、D・E（樹脂窓）では、断熱性が高く窓まわりが冷えにくいいためほとんどスモークが動きません。

■エアコンの消費電力量の比較



樹脂窓など高断熱窓は、結露の発生を抑制し、熱損失を抑えながら省エネ効果を高めることを実際の体感と合わせて確認いただけます。

その他、窓の基本性能（遮熱性・遮音性・通風／換気性・防犯性・清掃性・使い勝手）を比較できるコーナーにおいても、それぞれの性能の違いを目と耳と体で体感いただくことができます。



遮熱性能（12種類の窓）



遮音性能（10種類の窓）



防露性（15種類の窓）



使い勝手（ユニバーサルデザイン・清掃性・操作性）



体感ルーム（ガイダンスホール）



通風／換気性（たてすべり出し窓・引違い窓）

## TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームの取り組み

TOTO、DAIKEN、YKK APの3社は、アライアンスの一環として、TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームを展開しています。TOTO・DAIKEN・YKK AP コラボレーションショールームでは、お客様の住まいに必要なさまざまな部位やパーツに合わせて、3社の商品をワンストップで確認できるだけでなく、各社の商品や技術の組み合わせによる空間単位でのご提案を行うことでお客様の暮らしをより快適にする活動を行っています。

# TDYの取り組み

TOTO、大建工業、YKK APの3社は新しいライフスタイルを提案するために  
リモデル分野で2002年から業務提携しています。

### わたしたちが目指すこと

暮らしの中に笑顔を。

水まわり、床や壁、窓やドア。わたしたちのものづくりは、暮らしを形づくるもの。わたしたちが大切にしたいのはその暮らしの中から生まれる日々のかげえのない笑顔です。



### わたしたちからの提案

## 十人十家

“くらしの想いを わたしらしく”  
10人いれば、10通りのくらしの想いがある。さまざまなくらしの想いをかなえる、TOTO、DAIKEN、YKK APからのライフスタイルの提案です。

### わたしたちからの約束

## グリーンリモデル

グリーンリモデルは豊かな生活と自然を未来につなぐ、TOTO、DAIKEN、YKK APからの約束です。「健康・快適」「安全・安心」「環境配慮」の3つの視点にもとづいて、社会環境や暮らし方の変化に合わせた笑顔あふれる家づくりを支えていきます。



TOTO

DAIKEN



<https://re-model.jp/>



## 「おうちdeショールーム」の取り組み



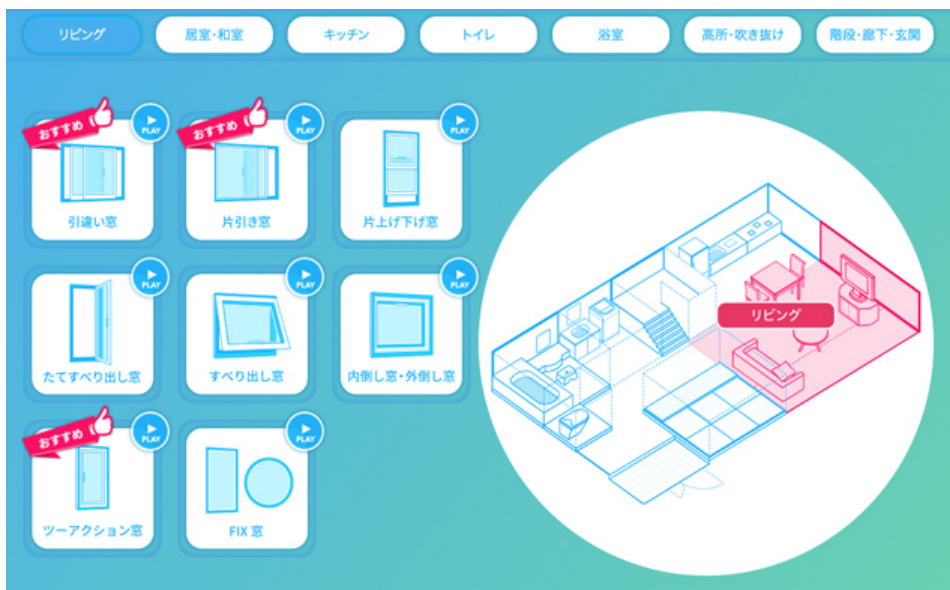
商品選びのポイントをアドバイザーが動画で解説するWEBコンテンツ「おうちdeショールーム」。

2020年11月に「窓」と「玄関ドア」、2022年3月に「エクステリア」編を公開しました。

## 「おうちdeショールーム」の特長

### ■「窓」選びポイントの紹介

窓の「開き方」にはさまざまな種類があり、設置する部屋や位置、用途に応じて選定することが快適な住まいづくりには重要です。「おうちdeショールーム」では、リビングやキッチン、トイレなど、部屋別におすすめの窓種を表示し、アドバイザーによる解説動画で窓種の特長をわかりやすく紹介。お客様の悩みやご要望にお応えする最適な商品を提案しているアドバイザーならではの視点で「窓」選びのポイントをお伝えします。



「窓の種類」部屋ごとのおすすめの窓と特長を動画で紹介します

## ■「玄関ドア」選びポイントの紹介

玄関ドアは「おうちの顔」とも言われ、豊富なデザインの中からどのように選んだらよいか迷うアイテムです。また、機能面においても、操作がかんたんで防犯性にも優れた電気錠「スマートコントロールキー」や、扉を閉めたまま通風・換気ができる「通風デザイン」など、利便性や快適性に直結する選択ポイントがたくさんあります。アドバイザーによる解説動画では、「開き方」「デザイン」「通風」「採光」「断熱性」「スマートコントロールキー」の選び方のポイントを紹介。お気に入りのデザインを選んで、メールやLINEでご家族などに共有することもできます。



「玄関ドア」選びのポイント動画

## ■「エクステリア」選びのポイント紹介

### 商品から探す

エクステリア商品には様々な種類があります。「おうちdeショールーム」では、住宅のどの部分に使用する商品かを家のイラストで表示します。また、「カーポート」「フェンス」「宅配ボックス・ポスト」については、商品をより詳しく紹介する専用ページを設け、アドバイザーによる解説動画で各商品の役割や特長を分かりやすく紹介するほか、お住まいの地域に適した性能や住宅スタイルからの選定など商品検討に役立つ情報も紹介します。



### テーマから探す

【デザイン性】 4つのデザインテイストで、調和のとれた“魅せる住まい”のコーディネートを紹介します。

【利便性】 暮らしをより便利にする利便性の高い商品を紹介します。

【快適性】 日射や風など自然エネルギーを取り入れる商品や、プライバシー確保ができる商品などを紹介します。

【安心・安全性】 家族みんなが安心して暮らせる、安全に配慮した商品を紹介します。





## ステークホルダーとの取り組み

関連するSDGs



## 地域社会への貢献に対するYKK APの考え方

YKK APの企業活動の根底には、“他人の利益を図らずして自らの繁栄はない”という「善の巡環」の精神が貫かれています。

この精神のもと、“地域との共生”を大切に考え、事業を通じた社会貢献活動をはじめ、地域に根ざしたボランティア活動や環境保全活動、将来を担う子どもたちに向けた次世代教育支援に取り組むことにより、地域社会の課題解決に寄与することを目指しています。

国内・海外においてそれぞれの地域のニーズに応じた活動に取り組み、継続していくことで、地域に信頼され、社会に愛される会社であり続けることを目指すとともに、地球環境を未来へつないでいきたいと考えています。

## 2022年度の総括と今後の展開

2022年度は、国内・海外の各拠点や部門において合計116件の社会貢献活動に取り組みました。今後も継続的に取り組み、地域社会の課題解決に貢献していきます。

テーマ	2022年度計画	2022年度実績		2023年度計画
社会貢献数※1	各拠点2件以上	各拠点2件以上 (計116件)	○	各拠点2件以上

※1：YKK APグループ（国内+海外）

## 次世代教育支援

### メダカの生息環境を再現し小学校へ寄贈

九州製造所（熊本県八代市）が2010年から続けている、絶滅危惧種の二ホンメダカを製造所内の池などで繁殖させ、市内の小学校に教材用として贈る「おしえて!!メダカ先生プロジェクト」。メダカを長生きさせたいという小学校の相談を受け、2022年は砂利やスイレン、水草を配置した自然に近い環境を再現した樹脂容器を贈呈しました。今後も地元企業と共働して、持続可能な社会づくりの第一歩として、環境教育活動を継続していきます。



## ショールームで中学生が職場体験 アドバイザー業務に挑戦

体感ショールーム（東京都港区）で2022年9月、近隣の中学2年生の職場体験を受け入れました。中学校教育の進路学習の一環で、近隣企業での職場体験を行う中学校側からの依頼を受けて実現。中学生は3日間、ショールームを来訪するお客さまへの接客対応やアドバイザー業務を体験。お客様対応時のあいさつやマナー、立ち振る舞いなどの運營業務の基本を学び、実際に来館したお客様への案内もアドバイザーと共に実践しました。



## 協賛企業として学生たちと交流 「窓」から考えるサステナビリティ

SDGsをテーマに高校生と企業が交流・議論するイベント「第3回SB Student Ambassador ブロック大会」の東海大会と北陸大会が2022年10月に開催され、YKK APが協賛企業として企業講演に登壇しました。講演では、窓メーカーの視点からカーボンニュートラルについて説明。環境を守る際に生じる課題を整理し、これからの住まいの在り方を議論しました。これからの社会を担う若者世代への気づきを提供するとともに、自社の取り組みを積極的に発信していきます。



## 地域貢献活動

### 食品ロス削減を目指し、余った食材を持ち寄り社内外で再利用

社員が各家庭で余っている食料品や生活用品を持ち寄り、必要とする社内外の方に活用してもらう「フードステーション」、「フードドライブ事業」を、2022年から富山県黒部市の各拠点で協力して実施しています。このうち「フードドライブ事業」では食料品や生活用品などを、黒部市社会福祉協議会等を通じて支援を必要とする地域の福祉施設や団体、ひとり親家庭などへ寄付しています。今後も社会課題となる食品ロスを削減するとともに、地域へのサポートを継続的に行っていきます。



### 「富山資源循環社会モデルの創成」に賛同

YKK APは富山大学を中核として進めている産学融合拠点構想プロジェクト「富山資源循環社会モデルの創成」に賛同し、産官学民による共創で、将来に向けたアルミリサイクルの技術的深耕を加速させます。このプロジェクトは県内のアルミニウム関係産業活性化やアルミリサイクルの研究推進などに取り組むもので、これらを推進するための研究拠点として新設移転する「先進アルミニウム国際研究センター」に対し、2023年2月寄付金を贈呈しました。



## 生き物の生態観察できる「さぬきの杜」 製造所敷地内に整備

四国製造所（香川県綾歌郡）では敷地内に生物公園「さぬきの杜」の整備を進めています。2022年11月には工場排水を循環利用した「メダカ池」が完成し、近隣小学校の児童とともに約40匹のニホンメダカを放流しました。このメダカは四国製造所内で繁殖させたもので、一部は放流イベントに参加した小学校へ寄贈しました。生物公園は環境負荷の低減活動を学べる場として、2021年から企画を進め、28年の完成を目指しています。



## 社会貢献活動一覧 [さらに詳細な情報 >](#)

### 次世代教育支援（国内）

（2023年 6月現在）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2022年度実績
保育園児	芋堀り体験教室	社有地内の芋畑に招き、芋堀り体験を実施	九州製造所	344名
小学生	おしえて！！メダカ先生プロジェクト	理科の教材として、製造所内で育成したメダカを寄贈	九州製造所 四国製造所	3校（計150匹） 2校（計60匹）
	製造所敷地内の池へのメダカ放流イベントと寄贈	工場排水を循環利用した「メダカ池」に、近隣小学校の児童をメダカを放流するとともに、一部のメダカを寄贈	四国製造所	2022年12月実施
	グリーンカーテン応援プロジェクト	小学校の窓際に、子どもたちと一緒にグリーンカーテンを設置	九州製造所	ゴーヤ苗配布80鉢1校（以前グリーンカーテン設置箇所補修）
	「窓」から考えるエコハウスづくり	エコハウスの模型を作り、風の流れ方や窓の断熱性、植栽の遮熱効果等を学習（親子で参加のワークショップ）	四国製造所	50周年イベントと同時開催 57名
中学生	職場体験	近隣の中学2年生の職場体験の受け入れ	体感ショールーム	2022年9月（3日間）
	企業訪問学習	修学旅行時の企業訪問学習（4名来社）	東北支社	2023年3月9日実施
高校生	第3回SB Student Ambassador ブロック大会（東海大会・北陸大会）への参加	SDGsをテーマに高校生と企業が交流・議論するイベントの協賛企業として、「窓」から考えるサステナビリティの講演を通じて窓メーカーの視点からカーボンニュートラルを説明。	サステナビリティ推進部	参加者：39校、244名
子ども	無料社会体験アプリ「ごっこランド」への出店	子ども向け社会体験アプリ「ごっこランド」に、「窓」に関連する知育ゲーム「YKK APのおうちかいてくださいせん！」を出店	広報室	2021年10月から出店
	「うんこ おうちの安全ドリル まどとドア編」冊子・オンラインゲームの公開	子どもに人気の学習書「うんこドリル」とコラボレーションし、「うんこ おうちの安全ドリル まどとドア編」を制作・公開、冊子を国内製造拠点の近隣小学校へ寄贈	品質本部	2021年5月公開 冊子寄贈86校、 11,784人

地域貢献（国内）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2022年度実績
福祉施設	花の苗の寄贈	協力会社の福祉施設へ花の苗の寄贈	四国製造所	7カ所（各100鉢）
保育園	松ぼっくり拾い	園児の松ぼっくり拾い体験（八代ハウス（会社寮）敷地内）クリスマスのオーナメント工作に利用	九州製造所	1園
	ヤギの貸出し	八代市内保育園へ、除草や情操教育、アニマルセラピーを目的に貸出		2園
地域住民	HAPPY GREEN PJ	敷地内で栽培した樹木の苗木を安全環境管理部へ寄贈	九州製造所	30鉢
	町内会主催の交通安全活動		北海道支社	1名
	フードバンクへの寄付	社員が各家庭で余っている食料品や生活用品を持ち寄り、必要とする社内外の方に活用してもらい「フードステーション」、「フードドライブ事業」を富山県黒部市の各拠点で実施	黒部製造所	3か月に1回の寄付
		備蓄品（アルファ米）1600個を仙台福祉協議会、フードバンク仙台へ寄付	東北支社	2か所
	災害備蓄品（保存水・乾パン）のフードバンクへの寄付	九州支社	11フードバンク・団体に寄付	
健康・医療	献血活動	製造所内で献血活動を実施	黒部製造所 黒部越湖製造所 黒部荻生製造所	YKKグループ社員 319名
			滑川製造所	5名
			九州製造所	92名
		工場敷地内で献血活動を実施	富山水橋工場	約10名
			岡山工場	約20名
地域イベントへの参加・協力	環境保全活動	県主催 環境保全活動参加協力「地下水保全活動」	九州製造所	5名
		県主催 環境保全活動参加協力「江津湖清掃活動」		3名
	植樹・清掃活動参加	「館山公園を復活させる会」植樹や清掃ボランティア	東北製造所	20名
	久喜市環境推進協議会への参画	市と民間団体等が協働して環境保全と創造に向けた活動を推進、事例発表・意見交換等も行っている	埼玉窓工場	1回につき 1名参加
	「富山県資源循環社会モデルの創生」に賛同	富山大学を中核として進めている産学融合拠点構想プロジェクト「富山資源循環社会モデルの創成」に賛同し、寄付金を贈呈	YKK AP	1回目
	滑川市環境フェアへ参加協力	1ブースを使用し、環境への取組みをアピール パネル展示、商品サンプル、配布物等	滑川製造所	展示のみ (従業員の参加なし)
	地域マラソン大会のボランティア	滑川市で行われている「ほたるいかマラソン」で給水担当で参加		8名
	環境展示会「エコプロ展」	環境展示会「エコプロ展」に出展し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」実現に向けた取り組みを紹介	安全環境管理部	オンライン出展
	とやま環境フェア	とやま環境フェア開催委員会主催の「とやま環境フェア」にYKKグループとして出展、環境への取り組みや商品を展示、来場者参加型企画の運営	黒部製造所 黒部越湖製造所 黒部荻生製造所 滑川製造所	オンライン出展
	マラソン大会の運営サポート	「カーター記念黒部水マラソン」の共催として、大会の運営をサポート	黒部製造所 黒部越湖製造所 黒部荻生製造所 滑川製造所	YKKグループ社員 242名
	EARTH HOUR2023	世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで、地球温暖化防止と生物多様性保全への意思を示すアクションであり、190以上の国と地域が参加する世界最大級のイベント	海外6社 国内14拠点	左記拠点参加のほか、 個人参加が3,074名

近隣地域	地域清掃活動	工場周辺の定期的な清掃活動 (六甲アイランド地域振興会清掃活動)	六甲窓工場	4名
		春と秋に、工場周辺、及び 公共施設周辺の清掃活動を実施	滑川製造所	春・秋共に 約300名
		「宇多津町クリーン作戦」に参加し宇多津中央公園と周辺を清掃	四国製造所	35名
		宇多津中央公園とその周辺の清掃活動を実施		30名
		番の州道路（工場前通勤路）の清掃活動を実施、40kgのゴミを収集		30名
		宇多津臨海公園花壇の植栽		16名
		沙弥島清掃ボランティア		8名
		工場周辺の清掃活動		富山婦中工場
			北海道工場	24名
		工場周辺の定期的な清掃活動（工場南側側溝清掃）	埼玉工場	40名/年
		工場周辺道路、側溝の定期的な清掃活動	山梨工場	約60名
		工場周辺の定期的な清掃活動（工業団地内）	栃木工場	4名
		「春のクリーン作戦」として工場周辺の清掃活動	岡山工場	14名
		春と秋にクリーン作戦として、工場周辺の清掃活動を実施	兵庫工場	14名
		工場周辺の清掃活動を実施 (広島県三次工業団地清掃活動)	広島工場	2名
		千代田区主催の「千代田区一斉清掃の日」に参加し、事業所周辺の清掃活動を実施	YKK80ビル	年1回のみ実施
	自主清掃活動	工場周辺の定期的な清掃活動	六甲窓工場	72名
		工場周辺の清掃活動	埼玉窓工場	200名
		製造所周辺国道沿いの草刈	東北製造所	29名
		製造所周辺のゴミ拾い		35名
		春と秋に、工場周辺の清掃活動を実施	富山水橋工場	24名/回
		製造所周辺河川沿いゴミ拾い活動	黒部荻生製造所	5名
		9/24～10/24に社内で開催した「YKK AP SDGs月間」にあわせて、「秋の海ごみゼロウィーク」に賛同した清掃活動を実施	国内27拠点	2,247名
		早月川河口付近清掃ボランティア活動	滑川製造所	9名
		工場周辺の清掃活動	三重工場	約50名
	環境保全活動	特定外来生物『オオキンケイギク』駆除	黒部荻生製造所	6名

## 次世代教育支援（海外）

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2022年度実績
子ども	教育支援	全米火災安全協議会の活動への参画 (地元の子どもに火災安全マニュアルを提供)	YKK APアメリカ社	33名
大学生	窓に関する知識向上イベントの開催	楊梅工場ショールームにおける国立台湾科学技術大学学生に対する窓に関する知識向上イベントの開催	YKK AP台湾社	20名

## 地域貢献（海外）

(2023年 6月現在)

対象者	活動名称	活動内容	実施拠点	2022年度実績
健康・医療	献血活動	現地病院に従業員が献血	YKK APアメリカ社	80名
		楊梅工場における献血会開催（半年ごと）	YKK AP台湾社	73名
近隣地域	イベント開催・協力	環境撮影大会	YKK AP大連社	36名
		食糧の節約月間		180名
		子ども用品のフリーマーケット		231セット
		第7回江蘇科技大学「吉田建材杯」材料総合技能大会／第9回吉田建材機械デザイン大会協賛	YKK AP蘇州社	160名
		第13回蘇州外資企業運動会参画		58名
		深圳マラソンボランティア活動	YKK AP中国社	13名
	老人ホームボランティア活動	8名		
	社会福祉	地元小・中学校への中古パソコン、プリンターの寄付	YKK AP インドネシア社	25名
		昼食と飲み物の公立学校生徒への寄付		15名
		公立学校に対する対コロナ衛生器具の寄付	YKK APタイ社	300名
		戦争、貧困、災害によって傷ついた人々への援助	YKK APアメリカ社	活動実施
		車いす通路の提供による退役軍人の住宅の品質向上活動		活動実施
		病気の子どもたちへの食事の提供等		25名参加
		アトランタ青少年サッカー財団- 恵まれない若者に対するサッカー練習環境及び生活環境の提供活動への支援		活動実施
	社会教育	全国開口部安全週間における転落事故の意識向上活動	YKK APアメリカ社	活動実施
		リサイクルに対する意識向上による廃棄物処理管理啓蒙活動参画		40名
	自然保護活動	ブルーヘロン自然保護スポンサー	YKK AP中国社	活動支援
外部環境活動		10名		

植樹活動	植樹の実施と、過去22年間のYKKグループの植樹活動を表彰する式典への参加	YKK APアメリカ社	18名 (19本)
	アースデイの植樹活動	エリーAP社	17名 (30本)
	マングローブの植樹	YKK AP インドネシア社	2015年以降合計 27,000本
	植樹	YKK AP大連社	28名 (4本)
	会社植樹「嘉宝果木」(ジャボチカバ)	YKK APアメリカ社	10名 (3本)
	公園植樹(南京支店)		13名 (13本)
	公園植樹(重慶支店)		6名 (6本)
	公園植樹(蘇州支店)		14名 (7本)
清掃活動・美化活動	高速道路ロードサイド清掃活動	YKK APアメリカ社	10名
	ジョージア州の水資源の美化ボランティア活動		20名
	町の清掃活動	YKK AP大連社	55名
	電子廃棄物の収集及び処理		125セット
	SDGs環境保護清掃活動参画	YKK AP蘇州社	30名
	ゴミ分類強化活動参画		700名
	社内植木枝清掃活動	YKK AP中国社	15名
	苏州河清掃活動(ゴミ拾い)		7名 (2kg)



## ステークホルダーとの取り組み

関連するSDGs



## 環境人材

YKK APは、環境政策の推進においてはその基盤となる人材の育成が重要であると考え、さまざまな環境教育や意識啓発を通じて、次代を担う環境人材の育成と、全員参加の環境活動に取り組んでいます。

## 方針・考え方

### YKK APの目指す姿

YKK APは、次世代に対してより良い社会・環境をつくるために、多様な人材を基盤とし、未来を見据えて新たな環境価値を創出することを目指します。

### 2022年度の統括と今後の展開

2022年度は、環境教育受講率100%を達成するとともに、全従業員を対象とした参加型の環境活動（SDGsアクション）についても、目標である98%以上の参加率となりました。今後も継続的に取り組み、従業員の意識啓発を図るとともに、環境保全活動の主体的な実践を推進します。

テーマ	2022年度計画	2022年度実績		2023年度計画
環境教育受講率※1	100%	100%	○	100%
SDGsアクション参加率※1	98%以上	夏：99% / 冬：98%	○	98%以上

※1：YKK APグループ（国内）

## 環境教育の推進

### 従業員への環境教育

全従業員を対象とした教育では、環境意識の高揚と、環境コンプライアンスをはじめとした基礎知識の理解を促す内容の環境e-Learningを年1回実施しており、毎年100%の受講率となっています。また、環境課題を自分のこととして捉え、行動を促すために、「環境行動カード」を作成し全従業員に配布しています。環境行動カードを通じて、YKK APの環境経営方針・環境方針を周知するとともに、部署の環境目標とそれに関連するSDGsのゴールなどを各自で記入し、日々意識して取り組んでいます。さらに、新入社員教育・管理者研修などの階層別教育のほか、営業・開発など部門に応じた教育にも、環境教育を組み込んでいます。

環境業務を担当する社員に対しては、外部講師による廃棄物リスクマネジメントセミナーや内部監査員養成セミナーなどの専門教育を実施し、必要な知識・スキルの習得を図っています。

## 全員参加の環境活動

YKK APでは、全従業員を対象とした参加型の環境活動を年2回開催しています。2022年度は、持続可能な社会のために私たちができることを考えて実践することを目標とした「SDGsアクション」と、気候変動が世界全体の課題となっている中、CO<sub>2</sub>削減のためにできることを考えて実践することを目標とした「カーボンニュートラルアクション」を開催し、各自で選択したアクション項目にチャレンジしました。また、2021年度からは海外拠点にも「SDGsアクション」を展開し、推進しています。国内拠点では100%に近い参加率となっており、今後も、継続的に取り組んでいきます。

### ◆ CO<sub>2</sub>削減のために私たちにできることを考え、実施しましょう ◆

1/23～2/22の期間に実施したカーボンニュートラルアクションについて、○印を入力してください。(いくつでも可能です)

◆記録表に「実施した台数」「実施した日数」を入力すると、あなたが実施した分のCO<sub>2</sub>削減量と節約金額が計算できます。

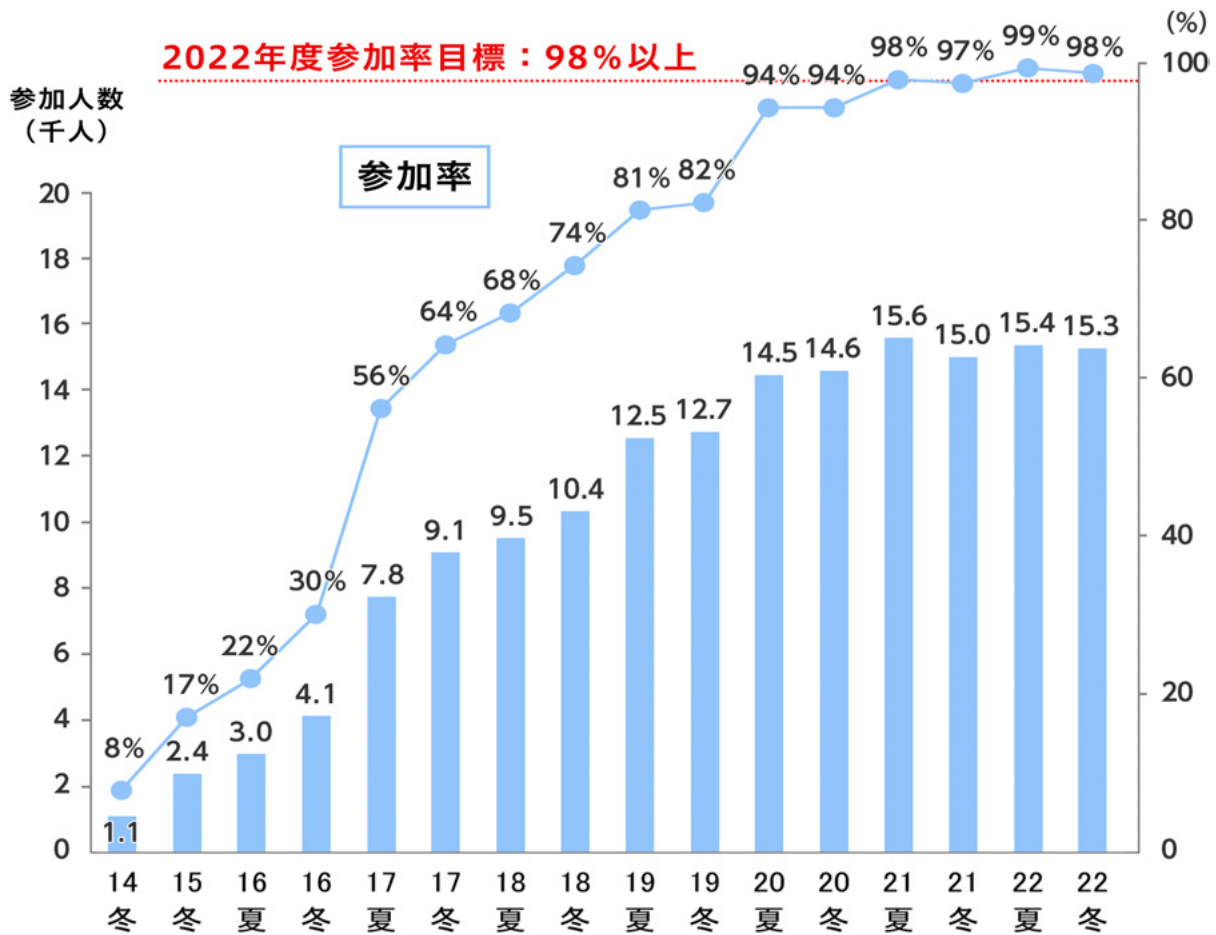
Googleフォームで提出される方も、是非計算してみてください。

	○印 入力	カーボンニュートラルアクション	1ヶ月のCO <sub>2</sub> 削減量(目安)	1ヶ月の節約 金額(目安)	入力して下さい		あなたの CO <sub>2</sub> 削減量	あなたの 節約金額
					実施した 台数	実施した 日数		
電気等 のエネルギー 節約や 転換		① 暖房の設定温度を通常よりも1℃低く設定する	1.6 kg/人	150 円		日	0.00 kg	0 円
		② 暖房は必要な時だけつける(1日1時間短くする)	2.2 kg/台	75 円	台	日	0.00 kg	0 円
		③ エアコンのフィルターを月2回程度清掃する	1.1 kg/台	58 円	台	(回)	0.00 kg	0 円
		④ テレビを見ない時はこまめに消す(1日1時間減らす)	2 kg/台	67 円	台	日	0.00 kg	0 円
		⑤ 家庭の水使用量を減らす(約20%削減が目安)	0.9 kg/世帯	1,333 円		日	0.00 kg	0 円
		⑥ 主電源を切る・コンセントを抜く・待機電力の少ない家電に買い替えるなどにより、待機電力を50%削減する	5 kg/世帯	283 円		日	0.00 kg	0 円
		⑦ トイレを使わないときはフタを閉める	1.4 kg/台	90 円	台	日	0.00 kg	0 円
		⑧ 洗濯ものはまとめて洗いをする	0.2 kg/台	376 円	台	日	0.00 kg	0 円
		⑨ 洗濯ものを乾燥機を使わず自然乾燥する	16 kg/台	1,019 円	台	日	0.00 kg	0 円
		⑩ 宅配便を1回で受取る(宅配BOX、指定)	0.6 kg/人	待ち時間の節約		日	0.00 kg	
衣食住 関連		⑪ 太陽光発電パネルを設置する	106 kg/人	4,416 円		(回)	0.00 kg	0 円
		⑫ 二重窓に取り替える	3.9 kg/世帯	1,917 円		(回)	0.00 kg	0 円
		⑬ テレワーク等で通勤にかかる移動距離をゼロにする	2.3 kg/人	5,083 円		日	0.00 kg	0 円
		⑭ 食事を食べ残さない(食品ロスを減らす)	4.5 kg/人	食資源の節約		日	0.00 kg	
		⑮ 地産地消する	0.7 kg/人	輸送費の節約		日	0.00 kg	
		⑯ マイバッグを使用する	0.08 kg/人	資源の節約		日	0.00 kg	
		⑰ フリマ・シェアリング・レンタルをする	3.3 kg/人	資源の節約		日	0.00 kg	
		⑱ ゴミの分別をおこなう	0.3 kg/人	資源の節約		日	0.00 kg	
移動 関連		⑲ エコドライブ (アイドリングストップ、ふんわりアクセル・ゆっくりスタート)	10 kg/台	718 円	台	日	0.00 kg	0 円
		⑳ 徒歩、自転車や公共交通機関を利用する	20 kg/人	1,000 円		日	0.00 kg	0 円
その他の アクション		●						
		●						
○の 合計数	0 個					合計	0.00 kg	0 円

脱炭素社会の実現には、一人ひとりのライフスタイルの転換が重要です。  
「ゼロカーボンアクション30」にできるところから取り組んでみましょう！

カーボンニュートラルアクション記録表

「SDGsアクション」参加率の推移



〈2022年度 環境・SDGs関連の教育実績〉

月	内容	対象	受講者数
4月	環境管理教育（営業拠点が遵守すべき項目）	営業拠点の管理責任者・環境担当者	39名
	海外赴任前研修	海外赴任予定者	1名
5月	新入社員教育	全国採用の新入社員	89名
6月	SDGsアクション	全従業員	14,536名
	廃棄物リスクマネジメントセミナー	各拠点の環境責任者・マニフェスト交付者	112名
7月	内部監査員養成セミナー	環境ISO担当者	41名
8月	海外赴任前研修	海外赴任予定者	4名
8月～9月	eラーニングによるSDGsの学習	全従業員	12,388名
11月	環境eラーニング教育（環境自覚教育） ※パソコン環境のない従業員には、同内容の集合教育・自主学習を実施しています。	全従業員	12,845名
1月～2月	カーボンニュートラルアクション	全従業員	15,492名
2月	海外赴任前研修	海外赴任予定者	8名
2月～3月	サステナビリティ研修	国内・海外YKK APグループ（関係会社含む）全社員	9,716名

## 気候変動（カーボンニュートラル実現に向けて）



世界的にカーボンニュートラルに対する意識が高まる中、YKK APは2050年実現に向けて、事業活動の全ての工程で温室効果ガスの削減や気候変動への適応に取り組んでいます。

さらに達成年度の2040年への前倒しを目指し、「モノづくり」ではCO<sub>2</sub>削減に貢献する設備投資を加速します。

## 方針・考え方

### 社会的背景

カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指すうえで、建築物におけるCO<sub>2</sub>削減も重点テーマとなっています。日本の建築物におけるエネルギー消費で大きなウェイトを占める冷暖房エネルギーの削減には、建物の外皮の断熱性能を高めるのが不可欠で、中でももっとも熱の出入りが大きい開口部（窓）の断熱性能をあげることが非常に重要になってきています。

また、近年、猛暑や風水害の増加など、気候変動による影響が事業活動にとって大きなリスク・機会要因となっています。企業においては、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの拡大を通じて、化石燃料への依存を低減し、サプライチェーン全体で脱炭素社会への取り組みを推進すること、そして、2050年には温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることが求められています。

### YKK APの目指す姿

YKK APは、高断熱窓の開発・販売・普及により、建築物のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

合わせて、調達から廃棄にわたるサプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を最小化することにより、社会全体のカーボンニュートラルに貢献します。

## 環境長期ビジョン

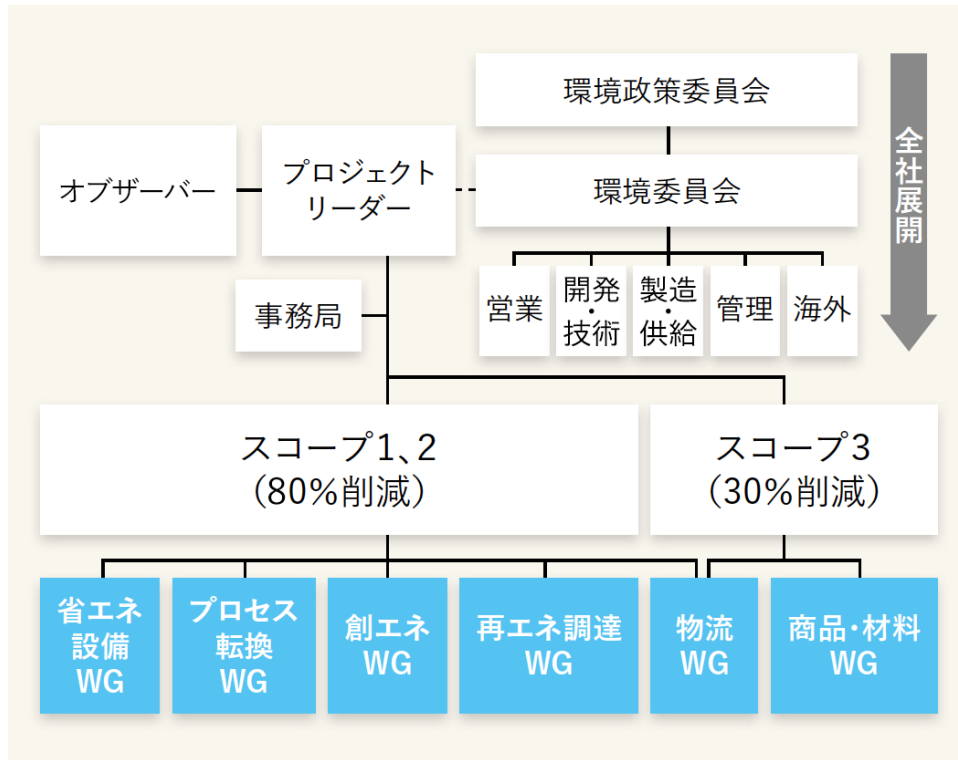
企業がパリ協定の「2℃目標」に整合した長期CO<sub>2</sub>削減目標を設定する仕組みとして、SBT（Science Based Targets）が国際的なイニシアチブによって運用されています。

YKK APは、2030年50%削減（2013年度比）を目標に掲げ、SBTイニシアチブから認定を取得していますが、これを80%削減に上乗せします。さらにカーボンニュートラルも前倒しで2040年を目指します。

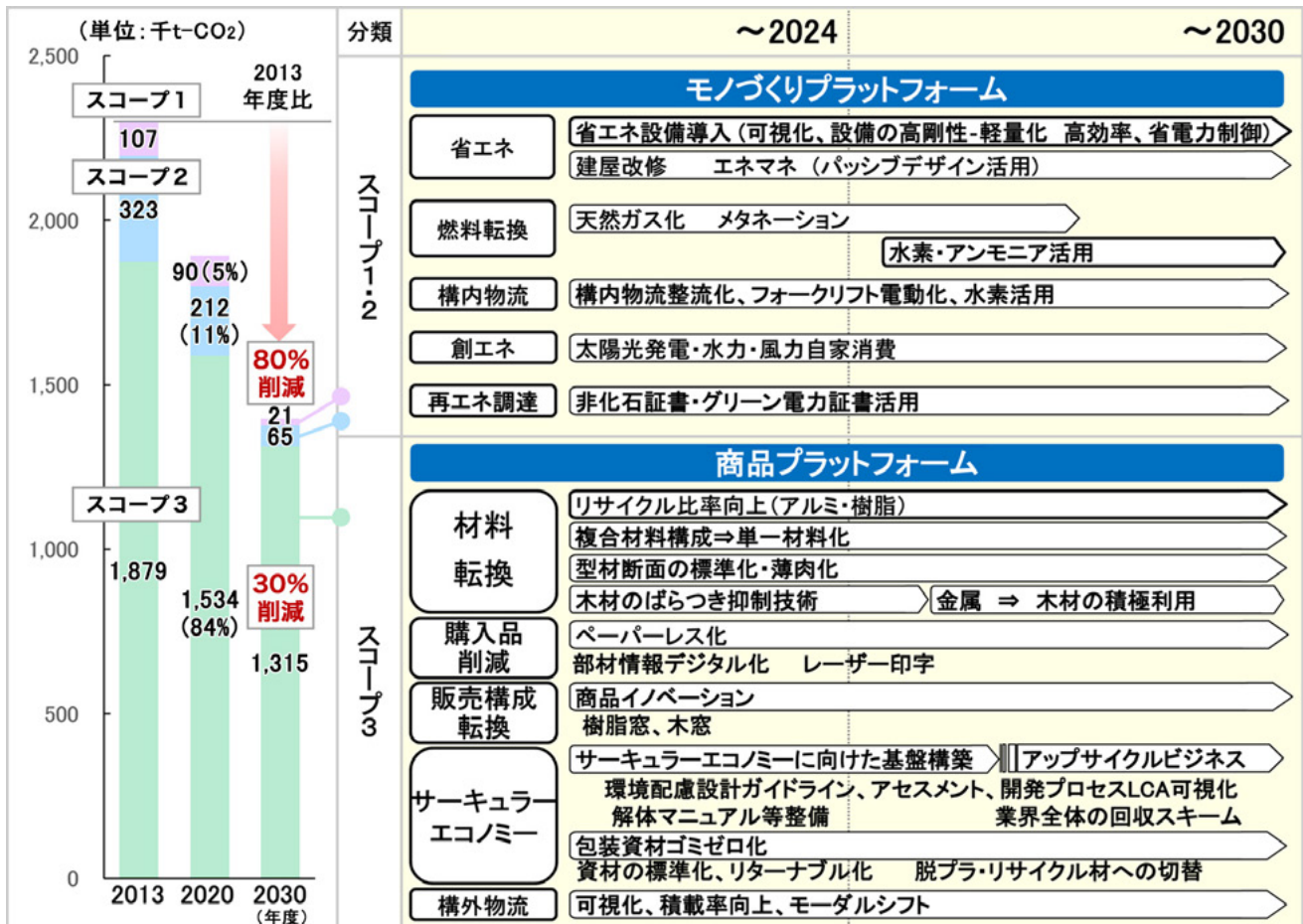
この目標達成に向け、年率1.3%以上の省エネ、燃料転換、再生可能エネルギーの導入を主軸とした対策を長期にわたって推進します。



2021年6月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を発足させました。副社長をプロジェクトリーダーに、若手技術者の参画による6つのワーキンググループを設け、各ワーキンググループでの取り組みを進めるとともにカーボンニュートラル技術ロードマップを策定しました。2030年度までにスコープ1、2では2013年比80%削減、スコープ3では同30%削減を目標に、商品とモノづくり、それぞれのプラットフォームを検討しながら、カーボンニュートラルに向けた技術開発を強化していきます。



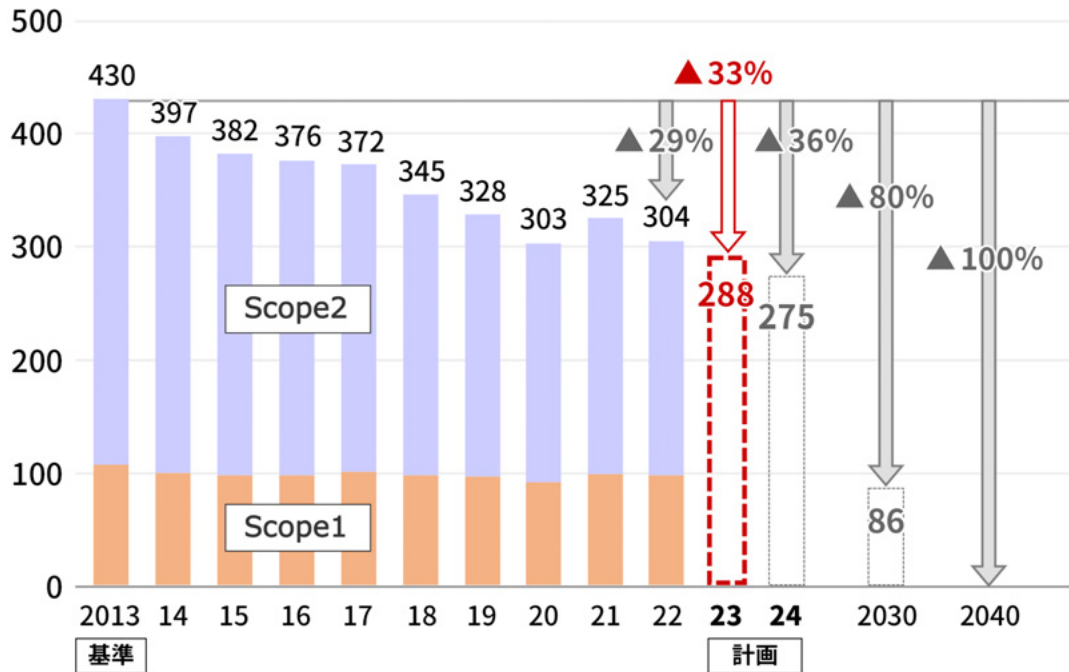
### YKK APのCO<sub>2</sub>削減目標と取り組みテーマ



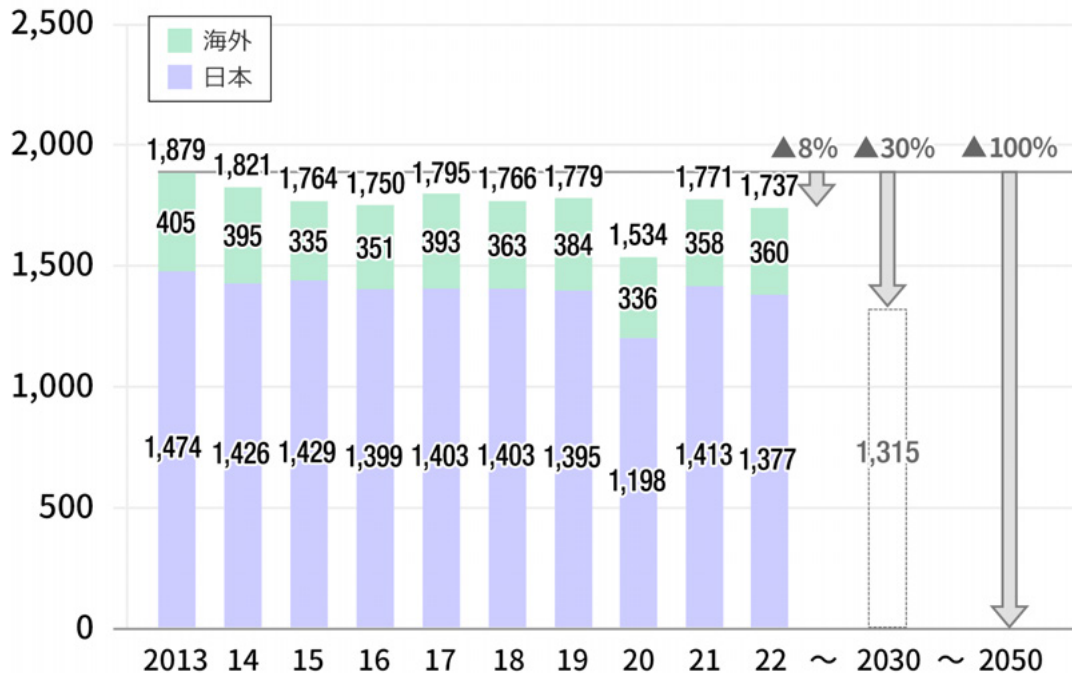
テーマ	基準年度	対象	2024年度計画	2030年度目標
【商品使用時】 CO <sub>2</sub> 削減貢献量の拡大	2020年度比	YKK APグループ (国内)	149%	—
【Scope1 <sup>※1</sup> +2 <sup>※2</sup> 】 自社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2013年度比	YKK APグループ (国内+海外)	36%削減	80%削減 (50%削減 <sup>※4</sup> )
【Scope3 <sup>※3</sup> 】 サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量の削減	2013年度比	YKK APグループ (国内+海外)	20%削減	30%削減

- ※1 温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼）
- ※2 電気の使用に伴う間接排出
- ※3 Scope1、Scope2以外の間接排出（サプライチェーン）
- ※4 SBT認定取得時

### YKK AP自社CO<sub>2</sub>排出量（千t-CO<sub>2</sub>）



### YKK AP Scope3 CO<sub>2</sub>排出量（千t-CO<sub>2</sub>）



## 2022年度の総括と今後の展開

2022年度は、CO<sub>2</sub>削減貢献量は前年を上回ったものの計画には未達でしたが、CO<sub>2</sub>排出量については、生産設備更新や太陽光発電の稼働拡大により計画を達成しました。

テーマ	基準年度	対象	2022年度計画	2022年度実績		2023年度計画
【商品使用時】 CO <sub>2</sub> 削減貢献量の拡大	2020年度比	YKK APグループ (国内)	133%	127%	△	185%
【Scope1+2】 自社CO <sub>2</sub> 排出量の削減	2013年度比	YKK APグループ (国内+海外)	29%削減	29%削減	○	33%削減

個別データ、算定方法は「[環境負荷情報](#)」をご覧ください

### 商品

## 高断熱、換気、風水害対策商品

### 温室効果ガス削減に寄与する商品や気候変動対策商品の開発・販売

#### 高断熱商品の開発（APW樹脂窓シリーズ）

地球規模でのエネルギー問題に直面している現在、可能な限りの省エネルギー化と、再生可能エネルギーの導入により、エネルギー消費量が「正味（ネット）ゼロ」となる住宅やビルの実現が求められています。

日本でも、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の建設促進に向け、国によるロードマップの策定や法整備が進められており、2030年には新たに建てられる建築物の平均でZEH・ZEBが実現することを目指しています。

APW樹脂窓シリーズは、世界トップクラスの断熱性能を持つAPW 430をはじめ、シリーズを通して高い断熱性能を実現しています。窓から住宅を高断熱化することで、エネルギー消費の削減はもちろん、室内の温熱環境を改善し快適な住環境を提供いたします。

APWの最上位  
断熱性 モデル



APW 430 +  
クリプトンガス

熱貫流率  
**0.78**  
W/(m<sup>2</sup>·K)

JIS A 4710:2004  
に基づいた試験値

世界トップクラス  
国内最高の  
断熱性能を実現



APW 430

熱貫流率  
**0.90**  
W/(m<sup>2</sup>·K)

JIS A 4710:2004  
に基づいた試験値

APW 330シリーズの  
断熱性をさらに上へ



APW 330  
真空トリプルガラス

熱貫流率  
**0.99**  
W/(m<sup>2</sup>·K)

JIS A 2101-1  
に基づいた計算値

国内最高レベルの  
断熱性



APW 330

熱貫流率  
**1.31**  
W/(m<sup>2</sup>·K)

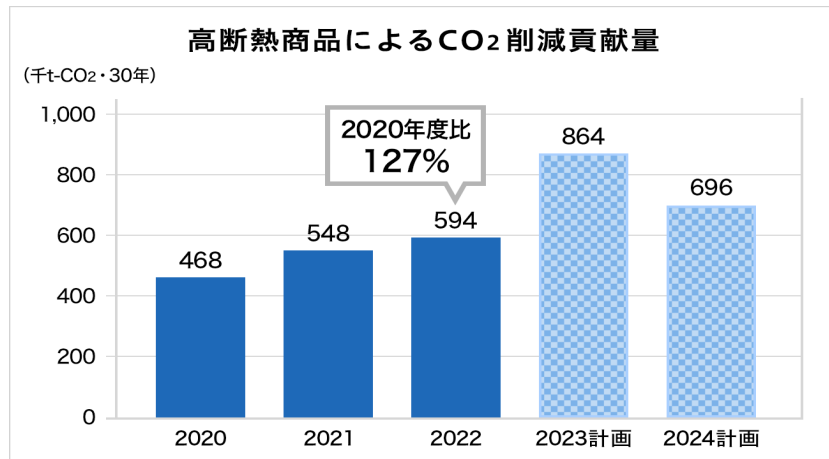
JIS A 4710:2015  
に基づいた試験値

※熱貫流率とは、熱の伝えやすさを表した値のことで数字が小さいほど性能がよいこととなります。

## CO<sub>2</sub>削減貢献量

このように、断熱性能の高い窓を使用いただくことにより、従来のアルミ窓に比べ、窓からの熱の出入りを抑えることができ、住宅やオフィスのCO<sub>2</sub>の削減に貢献できます。窓やガラスの種類、およびその組み合わせによりエネルギー消費量の削減効果に差があり、住宅モデル家一棟あたりのアルミ窓（複層ガラス）のエネルギー消費量を100とした場合、下表のような断熱効果を試算しました。この効果に各年度にYKK APが販売した窓セット数を乗ずることにより、YKK APとしてのCO<sub>2</sub>削減貢献量を算出しております。

窓種	住宅用窓（戸建て新築）			
	アルミ窓	複合窓	樹脂窓	樹脂窓
ガラス	複層ガラス	複層ガラス	複層ガラス	トリプルガラス
断熱性能	低い  高い			
空調（冷暖房）によるエネルギー消費量	100 (基準)	95	85	76



※2024年度計画は2021年度策定の中期計画です。

### 【算出条件】

（日本LCA学会「温室効果ガス排出削減貢献量ガイドライン」に準拠）

断熱性の高い窓による、住宅の空調エネルギー削減効果（CO<sub>2</sub>削減効果）を「削減貢献量」として算出

●対象商品（サステナブル商品に準ずる）

樹脂窓：「APW 430」、「APW 330」、「プラマードH」

複合窓：「エピソードII」、「APW 410」

樹脂内窓：「マドリモ内窓プラマードU」

断熱ドア：「イノベスト」、「ヴェナートD30」、「かんたんドアリモ」、「コンコードS30」

ビル断熱窓：「EXIMA37」、「EXIMA77」、「エピソードNEO-LB」

●従来商品

【新築】窓：アルミ複層、ドア：アルミドア

【改修】窓：アルミ単板

●使用期間：30年間（製品寿命）

●算出方法：窓1セット当たり削減貢献量×各年度出荷セット数

●空調エネルギーの削減効果算定方法

住宅用窓について上記のように算出し、住宅用ドアおよびビル用窓は同様の条件を独自に設定して算出した。

使用ソフト	AE-Sim/Heat（建築の温熱環境シミュレーションプログラム）/株式会社 建築環境ソリューションズ
気象データ	「拡張アメダス気象データ」2000年版 標準年/（社）日本建築学会
計算地点	東京（6地域）
住宅モデル	「住宅事業建築主の判断の基準におけるエネルギー消費量計算方法の解説」の計算モデルに準拠 2階建て、延床面積：120.08㎡、開口比率：26.8%（6地域）
住宅断熱仕様	次世代省エネルギー基準適合レベル
想定生活者	4人
想定冷暖房機器	エアコン COP：3.0
冷暖房設定	暖房：20℃、冷房：27℃（就寝時：28℃）・60%

[〈サステナビリティデータブック〉サステナブル商品について](#)

[〈サステナビリティデータブック〉新築・リフォーム比率](#)

[〈サステナビリティデータブック〉樹脂窓化率](#)

[〈サステナビリティデータブック〉高断熱窓化率](#)



## エコリーフ

エコリーフ（SuMPO環境ラベル タイプⅢ環境宣言）は、一般社団法人サステナブル経営推進機構が管理し、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いて製品の全ライフサイクルステージにわたる環境情報を定量的に開示するものです。

エコリーフは、米国グリーンビルディング協会（USGBC）が運営し、建築物の環境性能を認証するLEED（Leadership in Energy & Environmental Design）に関連性があります。

現在の評価システムであるLEED v4からはLCAの考えが基準に導入され、建材の環境情報の明示が加対象となることから、エコリーフ取得建材が増加しています。

YKK APは2019年1月にビル用アルミ形材（中間財）、10月にビル用樹脂形材（中間財）でエコリーフを取得しました。



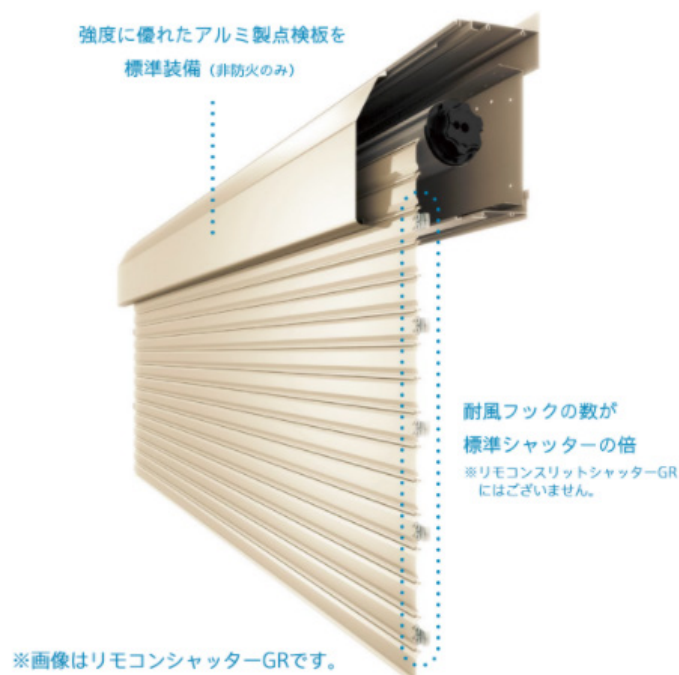
Webで宣言製品を情報公開

## 気候変動への対策商品の開発（耐風シャッターGR）

近年、日本に上陸する台風の大型化が進み、2018年の台風21号（瞬間最大風速58.1m/s）、2019年の台風15号（瞬間最大風速57.5m/s）は、各地に甚大な被害をもたらしました。

そのような気候変動への対策として、耐風性能を高めた窓やシャッター、カーポートなどの開発に取り組んでいます。

耐風シャッターGRは、風速62m/s時に風下側で発生する風に引っ張られる風圧力（負圧）に耐えることが可能な「耐風圧性能1200Pa」を確保し、標準シャッターに対して1.5倍の強度を実現しています。また、強風による飛来物の衝突性能として、重さ3kgの木材が時速55kmで衝突しても、シャッター部によって窓ガラスの割れを防ぎます。台風から窓を守るために必要なこの2つの性能を保持した耐風シャッターGRで防災・減災が可能です。



## ■標準シャッターの2ランク上の耐風圧性能を実現

さまざまな技術と工夫により耐風圧1,200Paを実現。これは窓でいえば耐風圧2,400Paすなわち等級S-5に相当します。風速換算値は62m/sとなります。

窓 等級	風圧力 (正圧)	(参考)風速換算値	窓シャッター	
			風圧力 (負圧)	
S-1	800Pa	36m/s	400Pa	
S-2	1,200Pa	44m/s	600Pa	
S-3	1,600Pa	51m/s	800Pa	標準シャッター
S-4	2,000Pa	57m/s	1,000Pa	
<b>S-5</b>	<b>2,400Pa</b>	<b>62m/s</b>	<b>1,200Pa</b>	・耐風シャッターGR ・マドリモ 耐風シャッターGR

## 換気効果をも高める商品の情報発信

新型コロナウイルスの感染防止対策を受けて、「換気」に対する関心が高まっています。換気とは室内の汚れた空気を排出して、室外の新鮮な空気を取り入れることです。

YKK APでは、窓を閉めたままでも換気ができる機能や、玄関ドアを閉めたままでも換気ができる通風ドアなど、様々な換気機能を持つ商品の開発を進めています。また、季節に合わせた換気方法や、換気効率が高くなる窓えらび、通風のシミュレーションなど、換気に関する様々な情報を発信しています。

### 通風・換気ができる機能のある商品例



ヴェナートD30 通風デザイン



コンコードS30 通風デザイン



リモコンスリットシャッターGR

## モノづくり

自社CO<sub>2</sub>排出量削減（Scope1+2）、カーボンニュートラルの取り組み

事業活動による自社からのCO<sub>2</sub>排出量の削減目標として、2030年までに2013年比80%削減と設定しました。そして、2040年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一環である「カーボンニュートラルプロジェクト」の6つのワークグループのうち「創エネWG」では、自社敷地内への自家消費型再生可能エネルギーの導入を推進しています。これまでに国内外9拠点に合計6,600kWの太陽光発電・小水力発電を導入しました（2022年度は年間2,600tのCO<sub>2</sub>削減に相当）。さらに、2024年度までに合計16,300kWまで創エネを拡大し、2020年度比9,100tのCO<sub>2</sub>の削減を目標に再生可能エネルギーの導入を加速します。

## ■太陽光発電設備導入拠点（2023年4月時点）



〈サステナビリティデータブック〉再生可能エネルギー比率

## サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量削減（Scope3）の取り組み

### □サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量算定の取り組み

YKK APは2013年度から毎年、環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」で算定の取り組み（目的・活用方法・算定方法・算定結果）を掲載しています。

### □購入した製品・サービスの取り組み

YKK APのScope3におけるCO<sub>2</sub>排出量の9割近くを原材料調達が占め、特にアルミ窓のフレームに使用するアルミ地金の調達（採掘～精錬～海外輸送）の影響が高くなっています。アルミ再生地金の利用率を高めるとともに、樹脂窓の普及を推進することにより、サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量を継続的に削減します。

### □国内物流の取り組み

YKK APは、国土交通省・経済産業省・農林水産省が推進する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言を事務局へ提出し、賛同企業として公表されています。この活動を通じ、物流の効率化や生産性向上に向けての取り組みをさらに推進します。

同じく「ホワイト物流」推進運動賛同企業であるサントリーロジスティクス様と、2022年度よりお互いの荷量のアンマッチを解決する、異業種企業間の輸送共同化を実現させました。サントリーロジスティクス様の関西起点・東北行輸送を往路とし、同一車両の復路に対しYKKAP東北製造所起点・六甲窓工場行輸送の商品・フレーム材を積載することで、トラック台数・CO<sub>2</sub>・ドライバー必要数を削減しました。今後も他ルートへ展開するため、他社との協働を模索します。

### YKK APの自主行動宣言内容

No.	取組項目	取組内容
1	パレット等の活用	バラ積みからパレット積みの比率を上げ、荷役時間の削減を図ります
2	発荷主からの入出荷情報等の事前提供	入出荷日付情報を事前に提供することにより、荷さばき・検品作業の効率化を図ります
3	集荷先や配送先の集約	他社との共同配送を提案し、配送効率向上を図ります
4	納品日の集約	隔日配送化を推進し、配送回数の削減を図ります
5	異常気象時等の運行の中止・中断等	異常気象が発生した際やその発生が見込まれる際には、物流事業者と協議し、無理な運送依頼は行いません
6	車両の大型化	まとめ輸送により輸送回数の削減を図ります



積載効率向上のために導入したダブル連結トラック

## □国際物流の取り組み

商品・部品の輸出入において、積載効率を考慮した荷姿・包装設計、拠点最適化を行い、海上輸送コンテナ数の削減に取り組んでおります。

YKK AP大連社、蘇州社では日本向け輸入コンテナ内の荷姿最適化に取り組んでおります。一例として樹脂フレーム材では、包装仕様・積載方法変更により該当アイテムのコンテナ数を52%削減しました。

黒部製造所からYKKAP アメリカ社への設備輸出においては『デザイン・フォー・ロジスティクス』方針のもと、設備のモジュール化・分割設計、突起物取り外しと再組立容易化、荷姿設計の工夫などにより、輸出コンテナ数を20%削減しました。

船便数の削減にも取り組んでおり、日本国内在庫拠点の再編によって同一商品の輸入コンテナ差し向け地の集約を進めております。

### ・大連樹脂フレーム材 積載方法変更



48本/パレット



100本/パレット

## 資源循環（サーキュラーエコノミー）

関連するSDGs



YKK APではYKKグループ環境ビジョン2050に基づき、事業活動による投入資材、現場資材の削減、廃棄物の発生抑制、再使用、再生利用の3R活動※1、不良品発生抑制に取り組み、循環型社会の構築を目指します。

※1 リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つのR（アール）の総称。

## 方針・考え方

### 社会的背景

今日、全地球的規模で大量生産、大量消費、大量廃棄が行われ、資源の枯渇、廃棄物処分場のひっ迫および周辺の汚染が環境問題として懸念されています。また近年、アジア各国の輸入規制による廃プラスチックの滞留、海洋プラスチックによる世界規模での環境汚染が浮き彫りになっています。

SDGsではターゲット12「つくる責任、つかう責任」において、持続的な生産消費の形態を確保していくことを資源循環に関わる計画として制定しています。

日本では、2000年に「循環型社会形成推進基本法」が制定され、資源の有効利用が進められています。さらに2022年4月からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、資源循環を促進するための仕組みづくりが進められています。

### YKK APの目指す姿

リサイクルをせずに廃棄物を埋立処分することは埋立処分場残余年数を縮めることになります。YKK APでは廃棄物が複合物や混合物のような再利用していくことが難しいものであっても埋立処理とはせずリサイクルによる処理を進めています。今後は、投入資材、施工現場資材の削減、輸送時の不良品発生抑制に取り組みまた、サーキュラーエコノミーの考え方に基づき社内で発生する不要物を最大限有効利用していくことで排出量を抑制し循環型社会の構築に寄与することを目指します。

## 環境長期ビジョン

YKK APは廃棄物を排出する事業者の責務として製造工程にて投入する資材の削減、商品施工工法の見直しによる現場資材の削減、輸送による不良品発生抑制と、排出物のリサイクル、廃棄物の削減のため発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）に取り組み、環境負荷の低減を進めています。

### 中長期計画

#### action1 リサイクル率の向上と維持

廃棄物のリサイクル処理を継続し、2024年までに国内・海外製造拠点のリサイクル率99%以上を目指す。

#### action2 廃棄物の削減

2024年までに国内・海外製造拠点の廃棄物32%削減を目指す。

#### action3 商品への投入資材削減と再生材活用

包装資材、商品施工において投入資材を削減する。  
樹脂商品のPVCリサイクル材使用率を向上させる。

### YKK APにおけるリスクと機会

リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理に関わる法令違反、不適正処理による社会的信用の失墜</li> <li>廃棄物処理先の減少による処理費用の高騰</li> <li>商品の輸送不具合による不良品返品発生</li> </ul>
機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物に係るコンプライアンス順守の維持による安定した事業活動の継続</li> <li>埋立廃棄物量削減による最終処分場のひっ迫回避への貢献（地球環境負荷低減）</li> <li>廃棄物のリサイクルとリサイクル材の使用による循環型社会構築への貢献</li> <li>製造工程における投入資材と排出物の抑制によるコスト削減と環境負荷の低減</li> <li>商品施工技術の進展による品質向上と現場資材の削減</li> </ul>

## 2022年度の総括と今後の展開

### action1 リサイクル率の向上と維持

YKK APのゼロエミッションの定義は「事業活動に伴って発生する排出物<sup>※2</sup>のリサイクル率<sup>※3</sup>を97%以上にすること」としています。

#### ■リサイクル率向上への取り組み

これまで単純焼却・埋立処分となる産業廃棄物の排出状況を調査しリサイクルへの転換を進めてきました。

2022年度国内製造拠点のリサイクル率は100%でゼロエミッションを達成しています。これで2005年度から18年連続でゼロエミッションを達成しております。

海外製造拠点においても単純焼却・埋立処分されている廃棄物をリサイクルへ転換することでリサイクル率向上を目指していきます。

※2 有価物、再資源化廃棄物、単純焼却・埋立廃棄物を合わせたもの。

※3 リサイクル率は以下の式で算出しています。

リサイクル率とは・・・

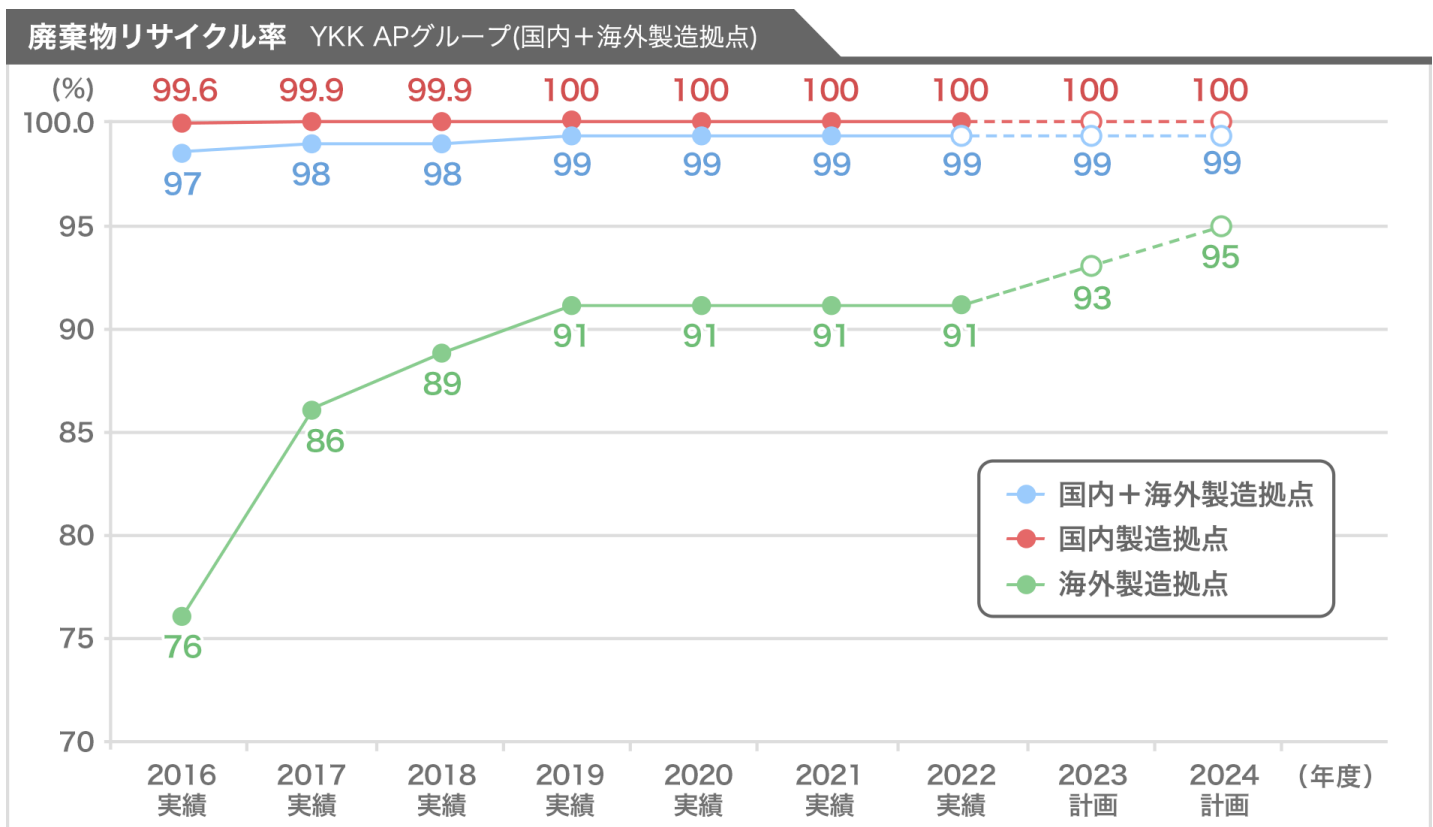
$$\text{リサイクル率} = \frac{\text{有価物量} + \text{再資源化廃棄物量}}{\text{有価物量} + \text{再資源化廃棄物量} + \text{単純焼却・埋立廃棄物量}}$$

#### 《言葉の定義》

有価物量：自ら利用する予定がないが価値があり、売却できるもの

再資源化廃棄物量：自ら利用する予定がなく何らかの原材料や熱源として利用されるもの

単純焼却・埋立廃棄物量：原材料、熱源として、利用されず焼却または埋立処理されるもの





## action2 廃棄物の削減 YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

テーマ	基準年度	2022年度実績	2023年度計画	2024年度計画
廃棄物原単位 <sup>※4</sup> の削減（国内+海外製造拠点）	2016年度	排出量 26%削減 原単位 40%削減	排出量 30%削減 原単位 47%削減	排出量 32%削減 原単位 48%削減

※4 売上高当たりの廃棄物排出量

### ■廃棄物削減への取り組み

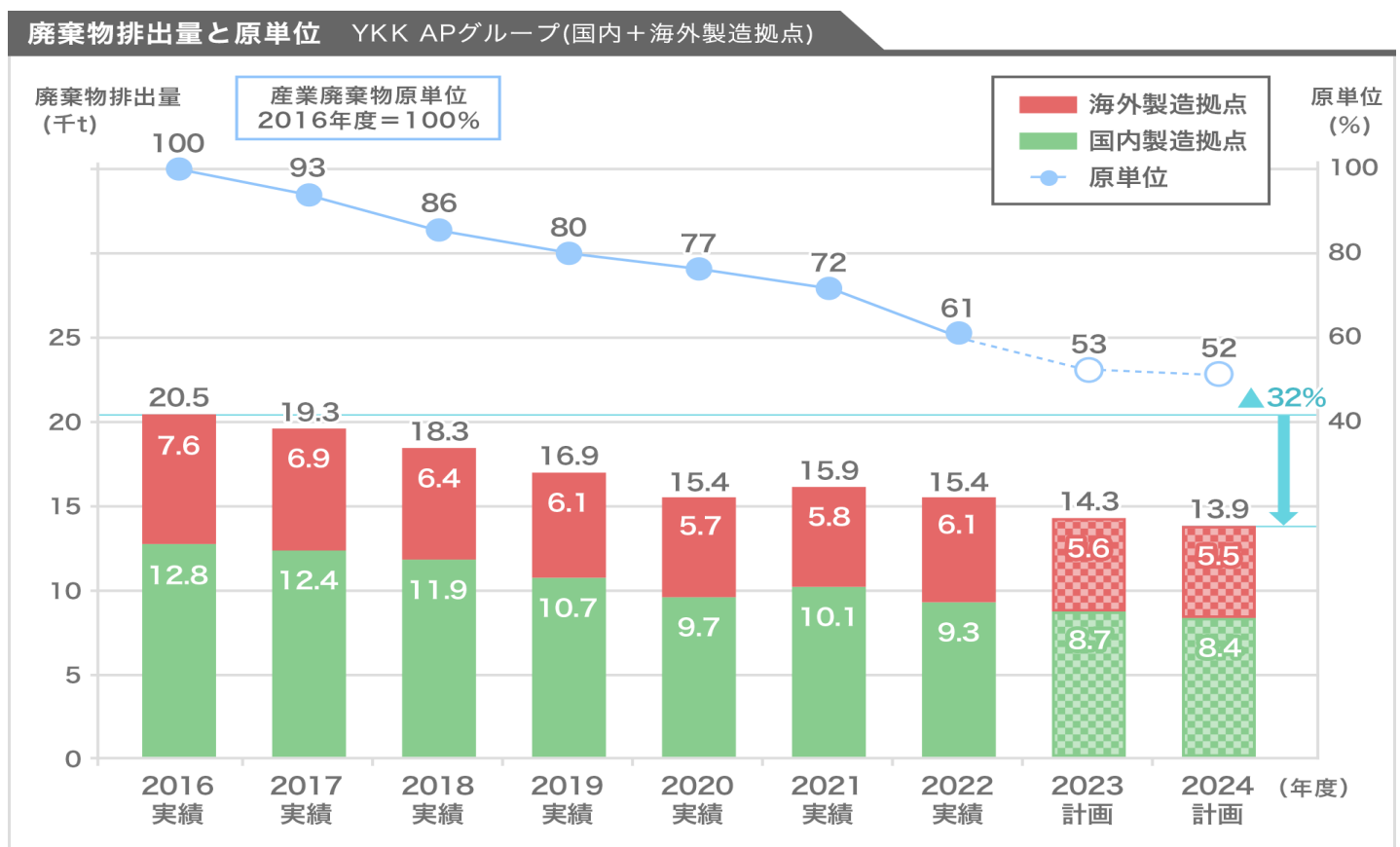
国内製造拠点：2022年度は投入する資材の適正化により排出量の抑制と廃棄物の有価物化を進めることにより廃棄物排出量は807t(2021年比)減少となりました。

2023年度は製品生産量の増加、処理費の値上げの影響により廃棄物は1,049tの増加を見込まれています。

廃棄物の状態、排出状況を検証し、混合廃棄物の選別等、ひと手間かけて有価物化することに引き続き取り組み廃棄物排出量抑制に努めます。

海外製造拠点：2022年度は大連社にて廃棄物が減少、アメリカ社、中国社、インドネシア社で増加しました。

2023年度は海外拠点で排出量の多い汚泥の乾燥、有価物化を中心に160tの削減を計画しております。



### 廃プラスチック排出量 YKK APグループ（国内製造拠点）

2022年度国内製造拠点では廃棄物を9.3千t排出しています。そのうち、廃プラスチックが占める量は1.9千t(20%)あります。

2022年度は廃プラスチックをRPF原材料に活用、使用済み包装資材の有価物化を進めたことにより17%減少となりました。

2023年度は製品生産量増加のため2022年度比11%増加となりますが、RPF原材料対象範囲の拡大、包装資材更なるリターナブル化により廃プラスチック削減を目指します。

	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023計画
排出量	2.4千t	2.1千t	2.3千t	1.9千t	2.1千t
前年比	—	12%減少	10%増加	17%減少	11%増加

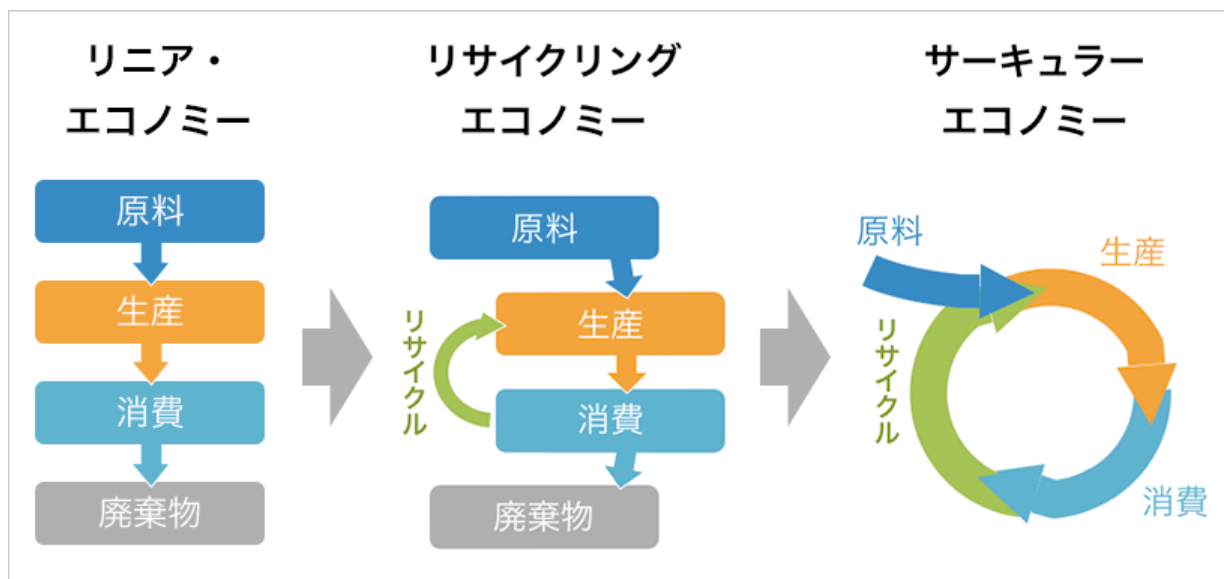
## 商品

## 廃棄物の削減とリサイクル

YKK APでは商品を出荷した後、流通過程、使用中、使用後に発生する環境負荷が最小限となるよう資源循環を考慮した商品の開発、環境負荷の低い商品を提供する仕組みの構築に取り組んでいます。

## サーキュラーエコノミー

商品のライフサイクルを通じて廃棄物の発生を抑制するため、廃棄物発生要因を分析し、サーキュラーエコノミーの概念を取り入れ持続可能な資源の利用を進めています。



## アルミニウム投入資材の削減とリサイクル

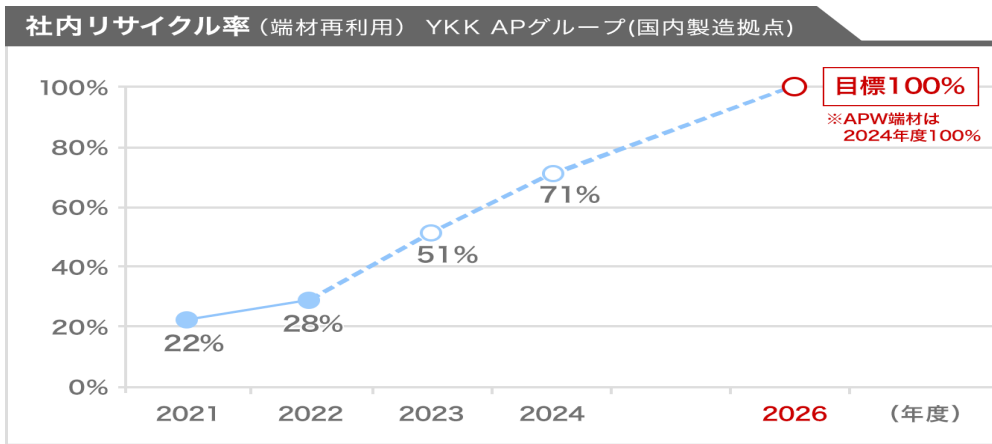
窓の障子、枠は軽量で錆びにくいアルミニウムを原料としています。アルミニウムは地金を新造するのに比べるとリサイクルする際に使用するエネルギーが少ない金属です。

社内で発生するアルミ屑だけでなく、市中アルミ屑を原材料として活用することも積極的に行っています。アルミ屑のリサイクル率は2022年度27%ですが、リサイクルに適したアルミ溶解炉を導入し2024年度39%を目指していきます。

## 樹脂投入資材の削減とリサイクル

樹脂フレーム材、樹脂窓の製造工程では効率的な生産により樹脂端材、切粉の発生抑制に努めています。発生した端材、切粉については再び資源として樹脂材へ再生させ、そのリサイクル率の向上に取り組んでいます。また、樹脂屑の新規用途の開発も積極的に行っています。2019年度より樹脂屑を再生し複層ガラスのガスケット原材料とすることを開始しました。これらにより社内リサイクル率（端材再利用）は2022年度28%です。今後2026年度までに100%を目指していきます。（APW端材は2024年度100%）

2021年度産官学連携で市中の樹脂くず(社外品)リサイクル実証実験がスタートしました。住宅解体により発生する樹脂窓の回収リサイクルと更なる資源利用率の向上を図るため、回収した樹脂窓に付着する樹脂以外の部材除去など技術的課題に取り組み、環境に配慮した技術・生産プロセスを構築し、持続可能性向上へつなげていきます。



YKK APは環境省が展開するキャンペーン「プラスチックスマート」に賛同し、弊社の取り組み事例2件をご紹介します。

(複層ガラス用ガスケットへの再利用)

[https://plastics-smart.env.go.jp/case?\\_token=SQfo28b73ES37GjCOnAueXVvOJ2mBXZlWlypusrrO&case=3184](https://plastics-smart.env.go.jp/case?_token=SQfo28b73ES37GjCOnAueXVvOJ2mBXZlWlypusrrO&case=3184)

(濃色フレーム材のリサイクル)

[https://plastics-smart.env.go.jp/case?\\_token=uXmDLwzGYrwl6dOE7UyBI3lw0Etuc5BGa02aikAN&case=4897](https://plastics-smart.env.go.jp/case?_token=uXmDLwzGYrwl6dOE7UyBI3lw0Etuc5BGa02aikAN&case=4897)

## 包装資材の削減

2019年度包装資材削減プロジェクトを立ち上げ、環境負荷の少ない適正な包装となるよう取り組みをスタートしました。社内拠点間、ルート配送等、定常的な輸送については固縛シートなど再利用できる包装形態への切替を進めていきます。ワンウェイとなる輸送の場合は包装資材の種類ごとに（きず、へこみなど防止のため）必要最小限の包装とし使用量を減らしていきます。マイクロプラスチック<sup>※5</sup>をはじめとした海洋プラスチック問題も考慮の上、包装資材に関わる環境負荷軽減に取り組んでいきます。

### ・包装資材削減の考え方

3R + Renewable	取り組み事項・検討事項
Reduce 減らす	簡易包装による最小限の包装へ
Reuse 再利用	通箱、パレット、固縛シート等を回収し再び使用
Recycle 再生利用	再生原料を使用した包装資材へ切替
Renewable 再生可能資源利用	バイオプラスチックを原材料とする包装資材へ切替

### ■商品輸送時の包装改善例

(これまで)



ストレッチフィルムを巻いてパレットごと商品を固縛。ストレッチフィルムは一度限りの利用。

(切り替え後)



繰り返し利用できる包装資材「固縛シート」を開発。商品輸送後、回収し再利用。意匠登録：1696845  
2023年度 社内拠点間商品輸送の66%に適用。

※5 直径5mm以下の微細なプラスチックのごみ。ストローや食器、レジ袋などの廃棄されたプラスチックごみが海の中で分解され、プランクトンや魚貝類、海洋生物の体内に蓄積されるなどさまざまな影響が出てきていると言われています。行政や大学等でも実態調査や対策に向けた取り組みが進められています。（樹脂窓は社内外で適正に管理、リサイクルされています。）

## 施工技術による省力化・乾式化の推進

### 商品施工技術の進展（省力化・乾式化による施工品質の向上）

少子高齢化の影響により建設業界でも高齢化と人手不足が進む中、施工現場では熟練技術を必要としないシンプルな商品や技術の需要が高まっています。

YKK APでは、省施工化や乾式施工化など、新しい施工技術の開発及び普及の促進に取り組み、工期の短縮や現場資材の削減を進めるとともに、施工品質の向上を実現します。

### カバー工法への取り組み 「かんたん マドリモ」

既存の窓枠を取り壊すことなく、新しい窓とドアをかぶせて取り付けるカバー工法を採用した窓のリフォーム商品です。従来の工法では、壁まで取り壊す工事によって、騒音や粉塵が発生するとともに工期が長く、コストアップにもつながっていました。

しかし、新しい窓をかぶせて取り付ける「かんたん マドリモ」のカバー工法によって、足場などの無駄なコストを省けるとともに1窓あたり約半日で施工が完了するメリットがあります。それにより、従来工法よりも施工技能者の拘束時間を短くすることが可能となり、人手不足の中にあってもスムーズな施工が可能となります。

また、従来のカバー工法では、既存枠と新設枠の隙間にシーリング材を注入しなければならず、施工技能者の力量が影響していました。しかし、「かんたん マドリモ」では、気密シートを貼り付けるだけの「ノンシールカバー工法」を採用しているため、個人の施工技術に影響されずに施工品質を保つことができます。工期の短縮と施工技能者の作業負担を実現しながらも施工品質の確保を実現する工法になっています。



「かんたん マドリモ」リフォーム施工の流れ

## 乾式化への取り組み 「ソラリア」

テラス・バルコニー向け商品「ソラリア」囲いでは、ねじの種類を半分、使用する本数を4分の3に抑えています。また、シーリング箇所を集約するとともに集水部品まわりの乾式化によってシーリングの使用量を20%削減しました。

従来の商品に比べ、施工時間の短縮と品質向上を実現しています。



「ソラリア」屋根 施工イメージ



「ソラリア」囲い 施工イメージ

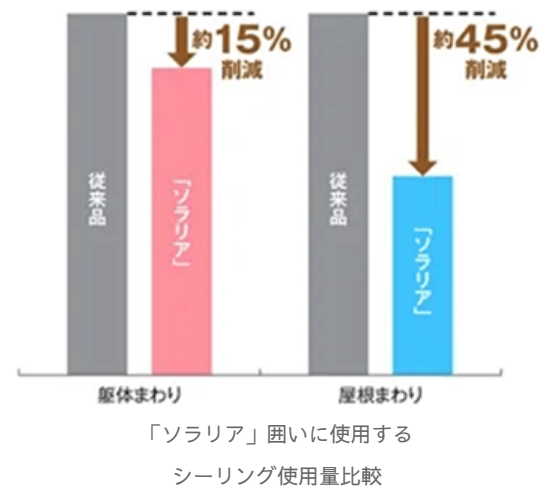
### ■優れた施工性と完成品質の向上

YKK APでは熟練工の高齢化などによる職人不足に配慮した、省施工化を進めています。

「ソラリア」囲いの場合では、ねじ種類を半減、ねじ本数を約25%削減、防水シーリングの使用量を屋根まわりにおいて約45%削減<sup>※5</sup>。また、「ソラリア」屋根の場合では、ドレイン（集水部品）まわりの乾式化によりシーリング箇所の削減を行い、屋根・囲い共に施工性の向上を図っています。

その結果、従来に比べた施工時間の短縮と、完成品質の向上を実現しています。

※5：対積雪強度20cm 関東間2間×6尺 R型 下から施工 開口部を除いた仕様において



## 非溶接工法への取り組み 「ビル用サッシ 非溶接工法」

モルタルを充填する湿式施工で、従来の溶接工法に替わる新しいサッシ施工の工法です。溶接の代わりに材料の硬化を利用した樹脂材を充填し、サッシ本体と駆体を固定します。溶接作業に必要な電源の確保が不要になるだけでなく、火気を使用しないため防火対策や、火花養生の工程の省略にもつながります。また天候に影響されずに施工することができるため、工期の安定にも貢献します。



## モノづくり

## RPFの製造

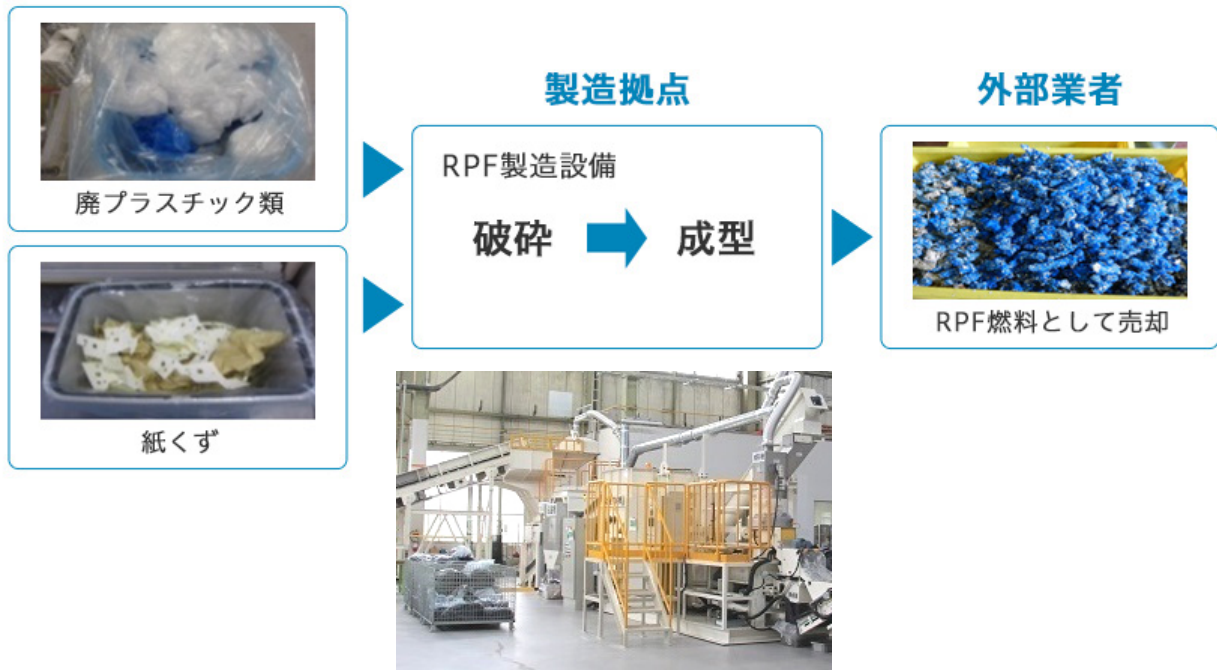
廃棄物をひと手間かけ価値のあるものへ再生することで弊社内で発生する廃棄物削減を進めています。

廃プラスチック、紙くずはそのままであれば、廃棄物となりますが、RPFを製造することにより価値のあるものに生まれ変わります。

2022年2月、黒部越湖製造所にRPF製造設備を導入し191t/年RPFを製造しました。

2023年度は投入する廃棄物(原材料)の組み合わせを拡大し200t/年RPFを製造する予定です。

## RPF原材料



RPF製造設備（黒部越湖製造所）

## 有価物化への取り組み

ガラスくず等、廃棄物はリサイクルで処理され、原材料として再生となりますが、更に有価物化することにより廃棄物削減を進めています。

廃棄物の排出から、収集運搬、処分までマテリアルフロー全体で捉え、処理が適正であるか、効率化できないか検証し有価物化を進めていきます。

## 廃プラスチック類の分別回収

廃プラスチック類は外見だけでは材質が分からないため、混ぜてしまうとサーマルリサイクルでの処理となります。そのため、YKK APでは、製造ラインでの材質ごとの分別の徹底を進めています。各製造拠点ではプラスチックを部材、包装資材の種類、材質、色ごとに分別回収し、有価売却またはマテリアルリサイクルを行っています。



黒部越湖製造所 分別回収



九州製造所 分別回収

## 木粉の有価物化

富山水橋工場では木質インテリア製品を製造しています。原材料のMDFを切断する際、木粉が発生します。木粉は飛散するため取り扱いに難があり、廃棄物として処理をしていました。

2018年3月、木粉をペレット化するための製造設備（ペレタイザー）を導入しました。これにより、取り扱いが容易になり有価物（固形燃料）として売却できるようになり2018年度は廃棄物量が417t削減となりました。



## 破碎機の導入

九州製造所では、2018年度に樹脂端材の破碎機を導入しました。破碎による形状の均一化を図ることで、運搬時の積載効率を向上するとともに、排出先での取り扱いが容易になりました。



チップ状にした樹脂端材

## 運送業者への教育



運送業者への教育

YKK APでは運送を依頼している運送業者46社の管理者およびドライバー1,275名を対象に、荷扱い教育・安全教育・環境教育を、コロナ禍の影響を受けて20年度から継続して通常の集合教育に代わり、ソーシャルディスタンスを維持できる分散教育に変えるなど工夫をして実施しました。

輸送上の不具合による不良返品削減活動を強化することで廃棄物削減に継続的に取り組んでおり、2022年度は前年に比べ、不良返品率を1ポイント削減することができました。

今後も、取引先関係者とともに、環境意識の向上に努めていきます。

# 水

関連するSDGs



YKK APでは、社会との共存共生のため、取水量の削減や排水の環境負荷低減を行い「持続的な水利用の実現」に向けた取り組みを推進しています。

## 社会的背景／YKK APの目指す姿

### 社会的背景

国際連合の「世界人口白書2021」によれば、世界の総人口は2021年時点で約78億7,500万人とされており、2050年には約97億3,000万人に増加するという予想があります。

また国連世界水開発報告書2023によると水の使用量は過去40年間で世界的に年間約1%ずつ増加しており、人口増加と社会経済的発展の組み合わせにより、2050年まで同様の割合で増加すると予想されています。

上記のような背景を受け2050年には、深刻な水不足に見舞われる人口は、39億人（世界人口の40%以上）となる可能性もあると予想されています。

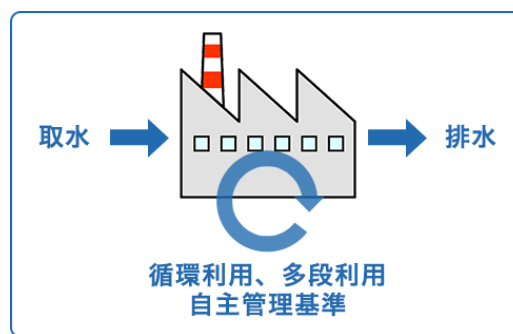
こういった中、SDGs.6の達成のため企業においても取水量の削減や汚染の防止などを行い安全な水資源の持続可能な利用が求められています。

### YKK APの目指す姿

YKK APの事業活動の中でも水を使用しています。水を重要な資源と考え地域と共に持続可能な利用を目指していきます。

### 事業活動と水の関わり

YKK APでは主に生産工程において、洗浄水や冷却水として水の利用があります。地域によって規制や制限が異なりますが、取水については循環利用の推進による削減、排水についてはより厳しい自主管理基準を用いて汚染の防止に努めています。



## 環境長期ビジョン

YKK APでは、取水の削減、排水の負荷低減を行い、地域と共生しながら持続的な水利用の実現に向けて取り組んでいきます。

### YKK APにおけるリスクと機会

	短期	長期
リスク	工場からの異常排水の排出による周辺地域の汚染 使用量の増加による渇水、地盤沈下	汚染による継続利用の不可、周辺環境や生態系への影響
機会	水リスクへの対応による地域生態系の維持、保全 継続的な水資源の活用	周辺地域のみならず地球環境負荷低減、事業活動の継続



## 2022年度の総括と今後の展開

### 2022年度の取り組みと課題

拠点ごとの取水に関わるリスクの有無や水のリサイクルによる循環使用の状況、排水の自主管理基準の強化等進めており、2022年度も継続してリスクが高くなる可能性のある海外の主要製造拠点においてYKKグループ独自の水リスクチェックシートを用いてリスクの把握を行いました。YKK APの製造拠点の多くは水ストレスの比較的低いエリアで活動しており直ちに脅威となるリスクは確認できませんでしたが、今後もチェックシートの内容を見直ししながら水リスクに対応していく予定です。

#### モノづくり

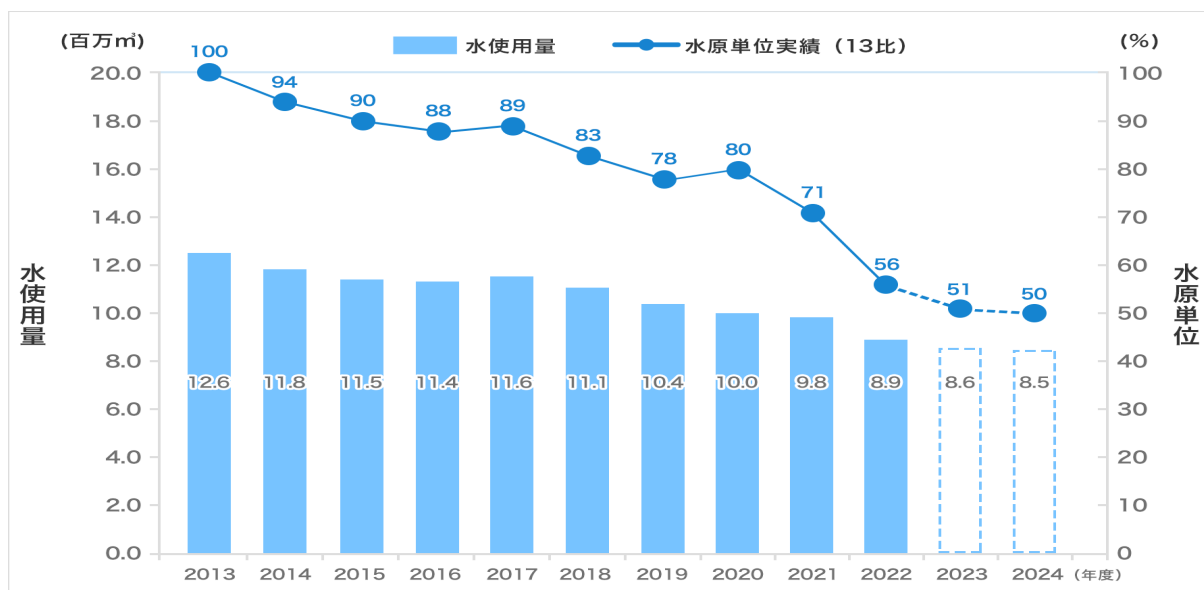
### 水使用量の削減

水使用量の削減については、今年度より使用量把握方法を見直し、新たに中期計画の設定を行いました。新規計画では2022年度は使用量で2013年度比26%、原単位で39%の削減を目指しました。取り組み実績としては、東北製造所での受け入れ量の見直しや四国製造所での洗浄水の多段利用などを実施し、結果として使用量で29%、原単位で44%の削減となり計画を達成しました。

【評価】○：達成、△：一部未達、×：大幅未達

テーマ	基準年度	2021年度実績	2022年度実績	2023年度目標	2024年度目標
水リスク評価	—	○ 水リスクチェックシートによる評価の実施	○ 水リスク評価実施 リスク低減	水リスク評価実施 リスク低減	水リスク評価実施 リスク低減
水使用量の削減	2013年度	○ 節水、効率化による取水量の削減 使用量で22%削減 原単位29%減	○ 使用量29%削減 原単位44%削減	使用量31%削減 原単位50%削減	使用量32%削減 原単位50%削減

水使用量の推移 YKK APグループ（国内・海外製造拠点）



※21年度より取水量の計測方法を見直しており昨年度までの数量と差異があります。

### 排水の自主管理基準と監視強化の取り組み

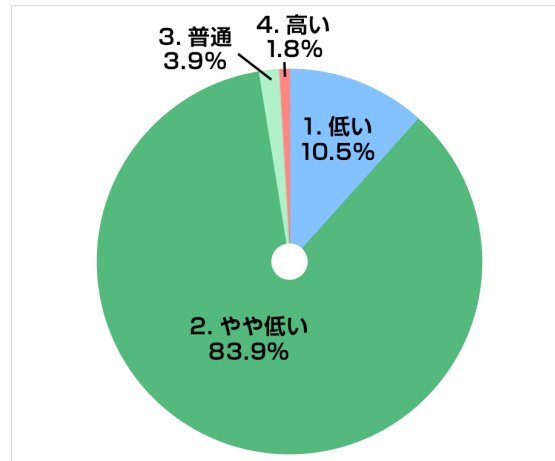
YKK APでは製造からの排水に関して、これまでの分析結果より統計的に算出したより厳しい自主管理基準を設定しております。また、水門などの機器に関しても緊急時の訓練や定期的点検で動作確認を行い汚染の防止に努めております。

## 水リスク評価

YKKグループでは独自の水リスクチェックシートを用いて評価していますが、取水リスクについてはAqueduct3.0で水ストレスについて評価を行いました。水ストレスは1人当たりの年間使用可能水量を5段階（1.低い～5.極めて高い）で評価しております。YKK APでは2つの拠点（中国、インド）でリスクの高い地域となっていました。また、ランク別に水使用量を比較するとリスクの高い地域での水使用量は全体の1.8%程となりました。今後はこのようなリスクのある所を重点的に使用量の削減等を進めていきます。

水ストレス別水使用割合

2022年度 YKK APグループ（国内・海外製造拠点）実績 8.9百万m<sup>3</sup>

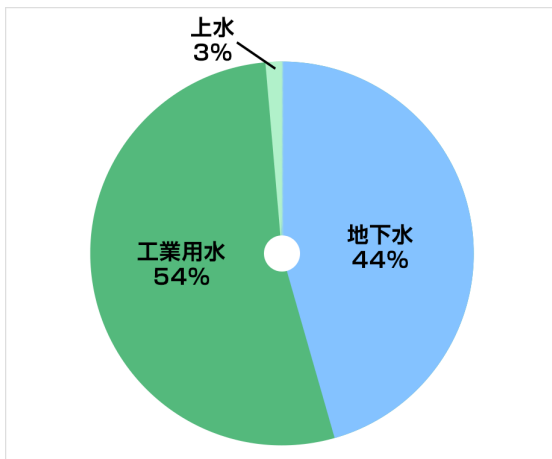


## 取水元、排水先について

取水源別のデータでは約56%が市町村等公共機関からの外部購入で、44%が敷地内からの地下水の利用となり地下水の利用が3ポイントほど下がりました。排水先は多くが海や河川といった公共水域となっております。

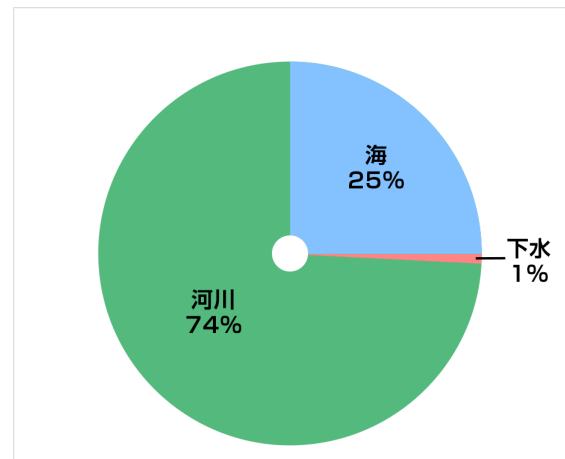
取水源の内訳

2022年度 YKK APグループ（国内・海外製造拠点）実績



排水先の内訳

2022年度 YKK APグループ（国内・海外製造拠点）実績



〈サステナビリティデータブック〉水使用量（取水量）、排水量

## 今後の取り組み

2023年度は、KPIとして水使用量をさらに前年比3%の削減（YKK APグループ国内、海外製造拠点）を目標に水リスク評価の継続、排水負荷低減に取り組んでいきます。

テーマ	活動内容
水リスクへの対応	製造拠点における水リスクの定期的な評価の継続
水使用量の削減	節水、リサイクルの推進、技術調査
排水負荷低減	自主管理基準の継続的な見直しと監視体制強化

# 生物多様性

関連するSDGs



YKK APでは、YKKグループ環境ビジョンで掲げている「自然との共生」に向け、事業活動のライフサイクルにおいて、生物多様性の損失、影響、負荷を最小限にするための取り組みを推進しています。

## 社会的背景／YKK APの目指す姿

### 社会的背景

1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開かれた地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）において、「気候変動枠組条約」と共に「生物多様性条約」が国際条約として合意されました。「気候変動枠組条約」では企業から多量の温室効果ガスが排出されていることから、早くから各企業は排出量の削減などに取り組んできました。一方、「生物多様性条約」では企業との関係が見え難いことから、国や自治体が主に取り組んできました。しかし、2010年名古屋で開かれたCOP10に向けて作成された報告書「生物多様性と経済学」において、生物資源や土地の利用、水や大気の浄化など、企業は生態系から多大な恩恵を受けており、生物多様性の損失は重大な経済危機を招く危険性があることが報告されました。これを受け、一部の金融機関の中では生物多様性に関連したファイナンスの取り扱いを始めました。また、生物多様性の浸透に伴い、消費者の企業に対する期待は年々高まると共に、監視の目も厳しくなっています。2022年12月には生物多様性条約第15回締約国会議（COP15第2部）が開催され、2050年までの長期目標「自然と共生する世界」に向け30by30目標（2030年までに30%以上の陸域、海域の保全）などが採択されました。

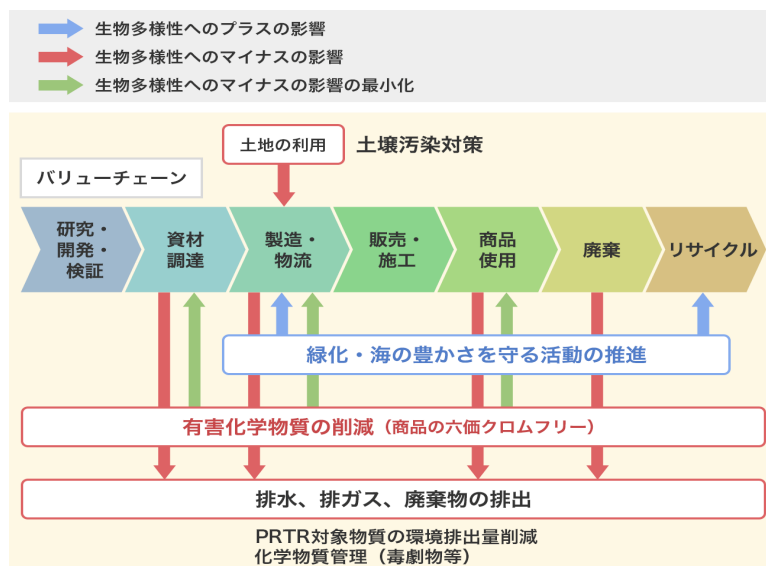
また、SDGsの達成に生物多様性は深くかかわっており、解決すべき課題の明確化が求められています。

### YKK APの目指す姿

YKK APの事業活動も生物多様性の恩恵を受けて成り立っています。事業活動の中で生物多様性へプラスとなる取り組みを進めると共に、マイナスとなる影響をできる限り小さくしていくことで、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。多くの課題の中でも「自然との共生」を意識し、有害性の高い化学物質の使用、排出を削減し、安全・安心な商品の提供及び周辺環境との調和を目指して行きます。

### 事業活動と生物多様性の関わり

#### 地域の自然と調和する工場の実現



以下の各段階においてそれぞれガイドライン、指針を設け、生物多様性への影響を最小化します。

調達段階	調達先に対して、「 <a href="#">YKK APグリーン調達ガイドライン</a> 」「 <a href="#">YKK AP化学物質管理指針</a> 」を配付し、考え方を共有
開発段階	製品構成材料中の有害化学物質含有チェックおよび再生・持続可能な資源の利用を推進
製造段階	製造で使用する有害化学物質の削減、外部への排出を抑制
使用、廃棄段階	地球環境負荷を低減するエコプロダクツの拡販、普及

## 環境長期ビジョン

YKK APでは、生物多様性条約における国際戦略並びに第10回締約国会議（COP10）における戦略計画2011-2020と愛知目標を踏まえ、2050年までに「自然と共生する世界」を実現するためグリーン調達の実施、有害物質の使用・排出の削減、環境負荷低減商品の開発、提供を行います。

## YKK APにおけるリスクと機会

	短期	長期
リスク	工場からの有害物質の排出等による周辺生態系への影響	工場周辺の開発による緑地の減少、自然環境の破壊などによる周辺環境や生態系への影響 化学物質摂取による健康被害
機会	環境配慮型商品の開発、販売、拡販	サプライチェーンを含む生物多様性活動の推進による地球環境負荷低減、事業活動の継続

## 2022年度の総括と今後の展開

### 2022年度の取り組みと課題

【評価】○：達成、△：一部未達、×：大幅未達

テーマ	目標・活動内容	2022年度実績	今後の課題
PRTR法対象物質の排出量削減 (YKK AP 単体)	国内工場の化学物質の使用量および排出・移動量を把握、削減の実施	29%削減	更なる削減、代替化技術の調査、検討
商品の六価クロムフリー	サプライヤーへのヒアリングの実施 内部、外部への説明会実施 使用調査の実施	○	サプライチェーンとの情報共有、連携強化 使用状況の把握、切り替え技術
緑化活動	国内外主要拠点で緑化活動を実施	○	周辺環境や生態系への影響

## 商品

### 化学物質管理

#### 商品の六価クロムフリー

有害化学物質代替化の取り組みの一つとして、六価クロムフリーに取り組んでいます。従来六価クロムを含む薬剤を用いる化成皮膜処理は高い性能・安定性を持つため広く採用されていました。しかし人体への有害性、環境負荷の観点から削減の取り組みが行われています。YKK APでは材料、部材、部品を六価クロムフリー化することを目標としております。部品についてはサプライヤーにヒアリングを行い、2022年度も六価クロムフリーの取り組みや今後の方針等をお伝えする為の説明会を開催しました。また、切替対象数を把握するため部品サプライヤーへ含有状況調査を実施しました。調査結果より外作部品の六価クロム含有状況を把握・分析し、六価クロムフリーへの切替に向け調整を行っております。

## モノづくり

## 自然との共生

PRTR法<sup>※1</sup>対象物質の環境排出量削減（YKK AP単体）

YKK APでは国内工場の化学物質の使用量および排出・移動量を把握し、削減に向け取り組んでいます。

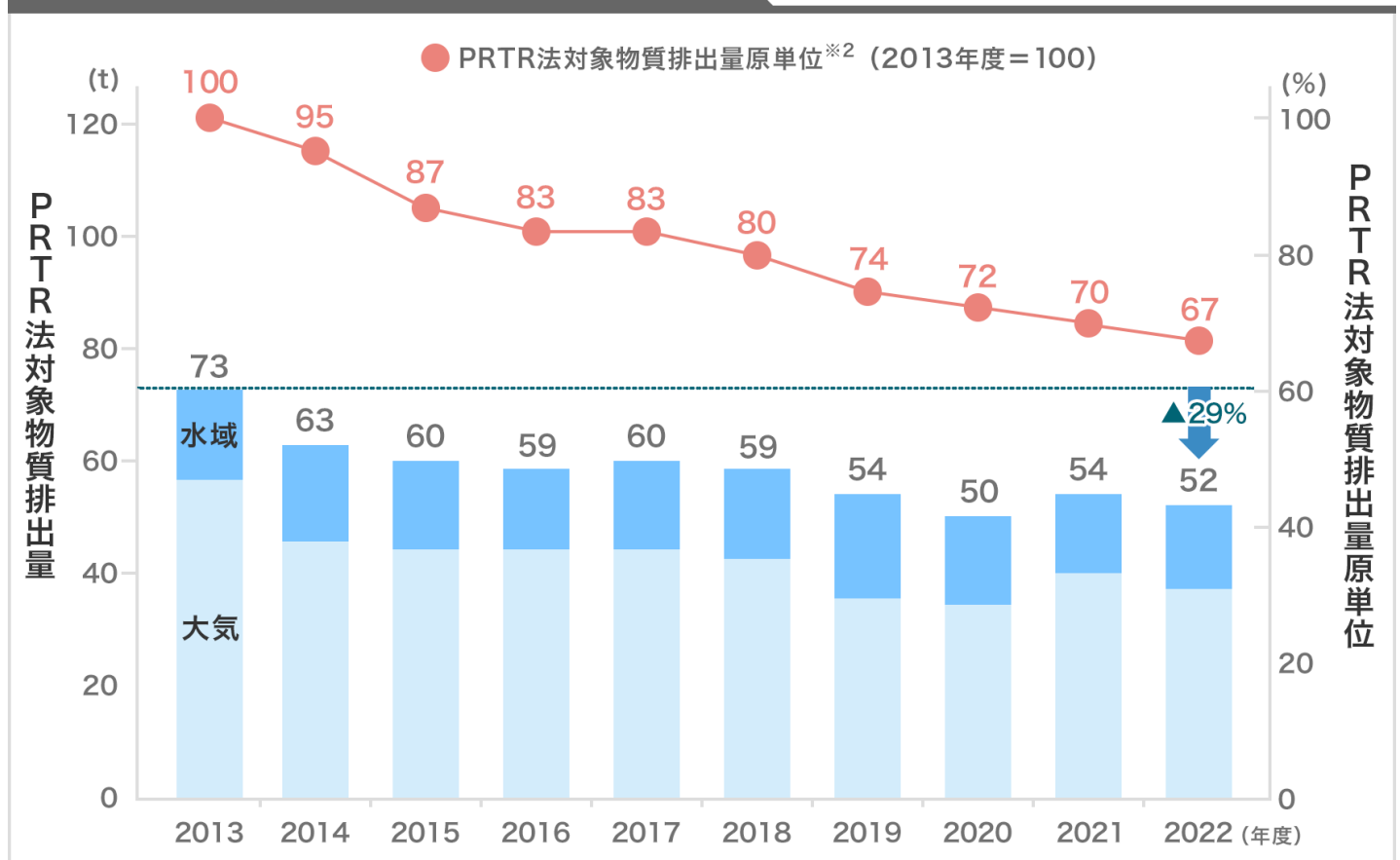
2022年度は排出量実績52tで、2013年度73tに対して29%削減となりました。2022年度の取り組みとして表面処理工程での蒸留装置導入による処理液の循環利用や塗装工程に溶剤回収装置を導入し更なる改善を行いました。

その結果、2022年度の排出実績は2021年度と比較し原単位では3ポイント改善し、総排出量も2t減少しました。

2023年度は化学物質排出把握管理促進法の改正に伴い、新しく指定された化学物質の排出量を把握し、適正な管理・削減を進めてまいります。

※1 特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律

## PRTR法対象物質排出量の推移（YKK AP単体）



※2 出荷高当たりのPRTR法対象物質排出量

## 大気汚染物質の自主管理基準と排出状況

YKKAPでは生産時に発生する大気汚染物質について把握を行っております。

ばい煙発生施設からの排ガスについては定期的な分析より把握しており、過去の実績から統計的に自主管理基準を設定し汚染の防止に努めています。詳細なデータについては「環境データ」に記載してあります。

〈サステナビリティデータブック〉PRTR対象物質、大気汚染物質

## 緑化活動の推進

海外を含む各拠点において植樹等を行い、工場や周辺の地域の緑化整備を実施しています。

YKK APアメリカ社ダブリン工場では、継続的な樹木の寄付と植樹への支援が評価され、2022年6月、「Keep Dublin Laurens Beautiful」より環境賞を受賞しました。今後も取り組みを続け、ダブリンとローレンス郡の樹冠を豊かにするとともに、次世代につないでいきます。



表彰式（YKK APアメリカ社ダブリン工場）



マングロープの植樹（YKK APインドネシア社）

## 海の豊かさを守る活動

海洋ごみを減らすためには、海だけではなく、陸（街）から川を伝って海に流れ出るごみを防ぐことも重要だと言われています。

YKK APでは「海ごみゼロウィーク<sup>※3</sup>」に賛同し、2022年9月24日～10月24日に開催した「SDGs月間<sup>※4</sup>」にあわせて、海の豊かさを守ることを目指して清掃活動を実施しました。国内・海外の各拠点や部署において、最寄りの海岸・河川、拠点周辺の道路・公共施設の清掃のほか、自治体の清掃イベントへの参加、個人ボランティアなど、さまざまな方法で取り組みました。1か月間の合計で27拠点・2,247名の社員が清掃活動に参加し、可燃ごみ・不燃ごみを合わせて2,341袋を回収しました。

※3 日本財団と環境省が共同で推進する海洋ごみ削減のための清掃活動であり、強化期間には「海ごみゼロウィーク」として全国一斉清掃キャンペーンが行われています。

※4 YKK APでは、9月24日（清掃の日）からの1か月間に「SDGs月間」を開催し、SDGs達成に向けた取り組みを強化しました。



九州製造所の清掃活動



四国製造所の清掃活動

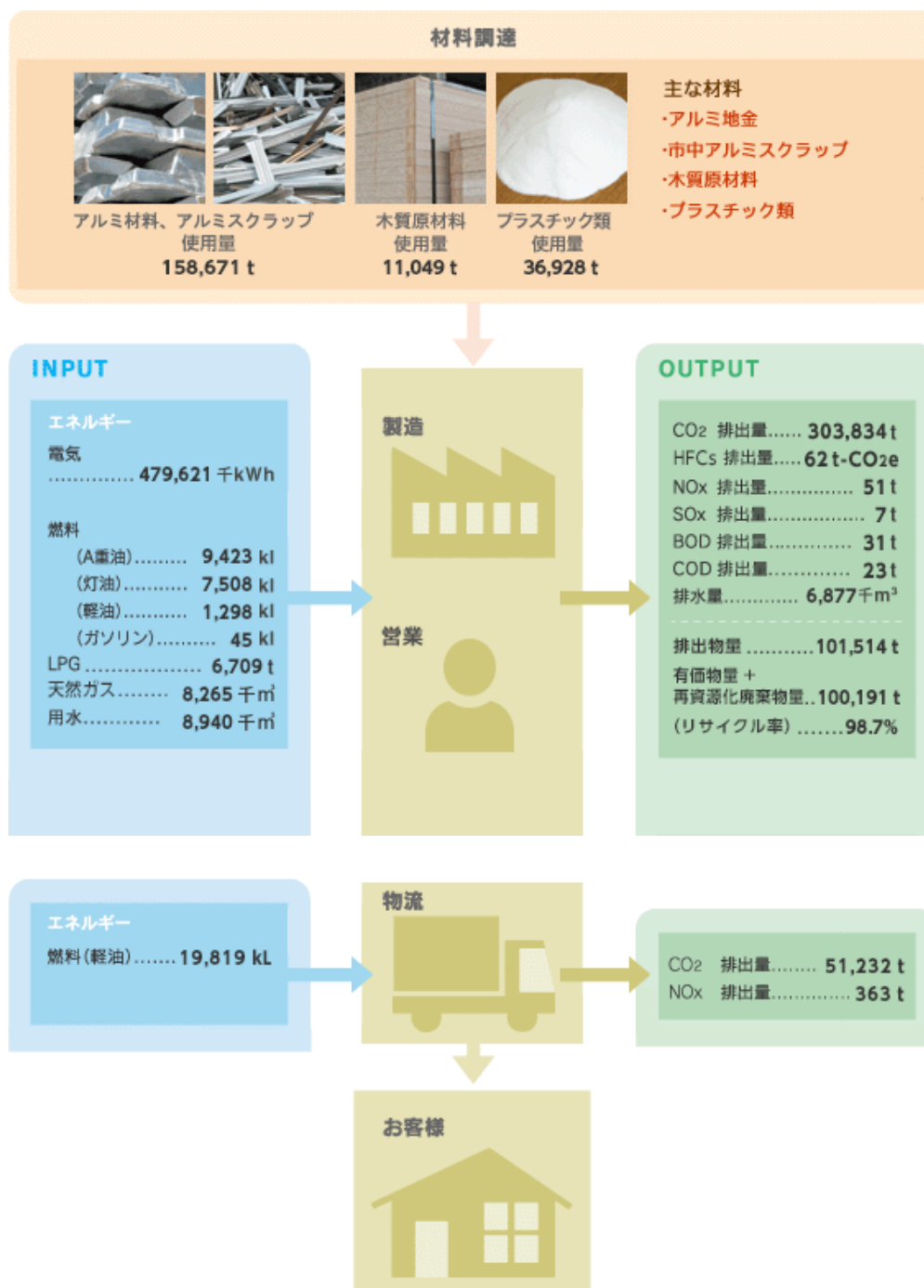
## 環境データ・資料

### マテリアルフロー

YKK APは、自然資源としてアルミニウムの採掘原料のほか、石油資源のプラスチック類や木質原材料を使っています。建材事業では、原材料の環境負荷が大きいため、市中アルミスクラップや製造所内のリターン材、木粉などの市場のリサイクル材を投入することにより、環境負荷の低減に努めています。

### YKK APグループ（国内+海外製造拠点）

対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日



## マテリアルフロー表

			国内	海外	合計
材料調達	製造	アルミ (t)	126,506	32,164	158,671
		木質 (t)	11,049	0	11,049
		プラ (t)	30,451	6,477	36,928
INPUT	製造	電気 (千kWh)	360,625	115,997	476,621
		A重油 (kl)	9,421	2	9,423
		C重油 (kl)	0	452	452
		灯油 (kl)	7,508	0	7,508
		軽油 (kl)	768	530	1,298
		ガソリン (kl)	28	17	45
		LPG (t)	6,273	437	6,709
		LNG (t)	0	983	983
		都市ガス (千m <sup>3</sup> )	3,945	0	3,945
		天然ガス (千m <sup>3</sup> )	0	8,265	8,265
	用水	8,254	686	8,940	
	物流	燃料 (軽油)	13,505	6,314	19,819
	OUTPUT	製造	CO <sub>2</sub> (t)	226,762	77,072
HFCs (t)			62	0	62
NO <sub>x</sub> (t)			43	8	51
SO <sub>x</sub> (t)			7	0	7
BOD (t)			25	6	31
COD (t)			9	13	23
排水量 (千m <sup>3</sup> )			6,293	584	6,877
排出物量 (t)			86,936	14,578	101,514
有価物+再資源化廃棄物量 (t)			86,927	13,264	100,191
(再資源化率) (%)			100.0%	91.0%	98.7%
物流		CO <sub>2</sub> (t)	34,910	16,323	51,232
		NO <sub>x</sub> (t)	247	116	363



## 2022年度増減要因

材料調達：アルミリサイクル率向上によりアルミ新地金調達量は削減しています。

INPUT：エネルギー使用量は前年並みです。

OUTPUT：創エネや再エネ調達の取り組みにより、CO<sub>2</sub>排出量は前年から削減しています。

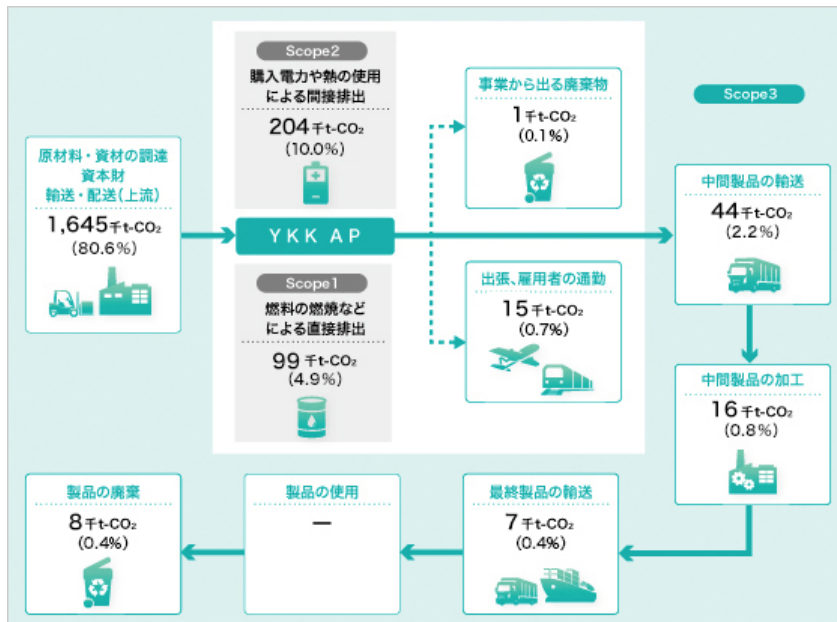
### [用語の定義]

- ・ **アルミ地金** . . . . . アルミニウムはボーキサイトとよばれる鉱石が原料。このボーキサイトからアルミナ（酸化アルミニウム）をつくり、電気分解してアルミニウムを取り出す（精錬）。地金（インゴット）は、アルミニウムを鑄型で固めたもの。
- ・ **アルミスクラップ** . . . . . 廃サッシ・アルミホイールなどが原料。ボーキサイトからの精錬に比べて電力消費量が少なく、環境への負担を抑えることができる。
- ・ **プラスチック類** . . . . . サッシで使用する主なプラスチック類（樹脂）は塩化ビニル樹脂。
- ・ **BOD** . . . . . 生物学的酸素要求量。BOD排出量は年間平均濃度に年間排水総量（川への放流）を乗じたもの。
- ・ **COD** . . . . . 化学的酸素要求量。COD排出量は年間平均濃度に年間排水総量（海への放流）を乗じたもの。
- ・ **CO<sub>2</sub>** . . . . . 二酸化炭素。温室効果ガスの一つで物流部門は輸送量（トンキロ）から簡易算出したもの。
- ・ **NOx** . . . . . 窒素酸化物。物流部門は調達物流・製品物流・廃棄物流を含むもの。

## 地球温暖化防止（エネルギー）

### 温室効果ガス排出量

2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出フロー（YKK APグループ（国内+海外製造拠点））



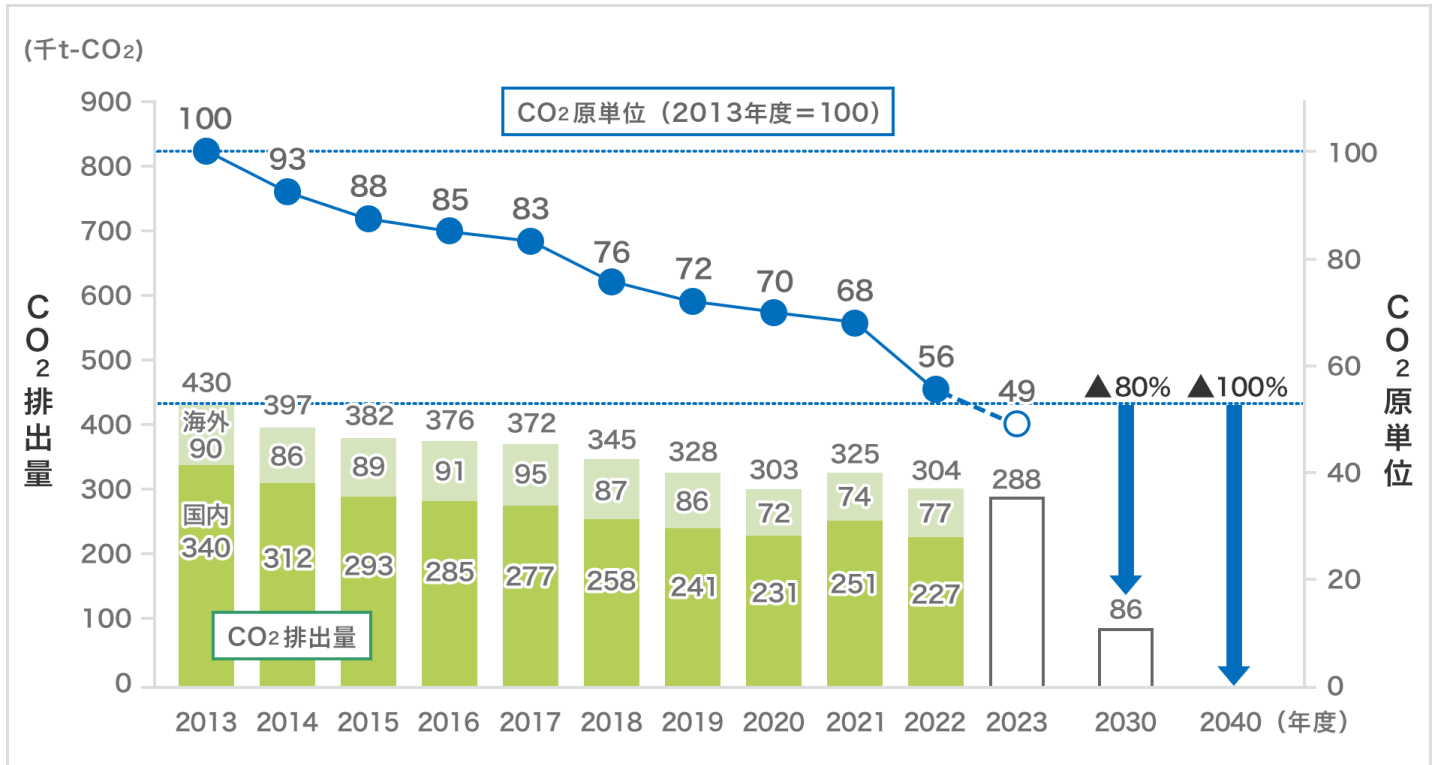
2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳<sup>※1</sup>（YKK APグループ（国内+海外製造拠点））（単位：千t-CO<sub>2</sub>）

		国内	海外	合計
Scope 1：直接排出		74.1	25.1	99.2
Scope 2：電気使用による排出		152.6	52.0	204.7
Scope 3	購入した製品・サービス	1,180.1	310.7	1,490.8
	資本財	104.7	20.0	124.7
	エネルギー関連活動	20.9	9.0	29.9
	輸送・配送（上流）	34.7	9.8	44.5
	事業から出る廃棄物	0.4	0.9	1.3
	出張	2.2	0.1	2.3
	雇用者の通勤	11.9	0.4	12.3
	リース資産（上流）	0.0	0.0	0.0
	輸送・配送（下流）	1.1	6.3	7.4
	販売した製品の加工	13.9	1.7	15.6
	販売した製品の使用	0.0	0.0	0.0
	販売した製品の廃棄	7.2	1.2	8.4
	リース資産（下流）	0.0	0.0	0.0
	フランチャイズ	0.0	0.0	0.0
	投資	0.0	0.0	0.0
Scope3計		1,377.1	360.1	1,737.2
Scope1+2+3計		1,603.9	437.2	2,041.1

※1 後述の「YKKグループ GHG排出量算定・報告ガイドライン」および「Scope3算定方法」に基づき算出。

自社CO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位推移（YKK APグループ（国内+海外製造拠点））※2

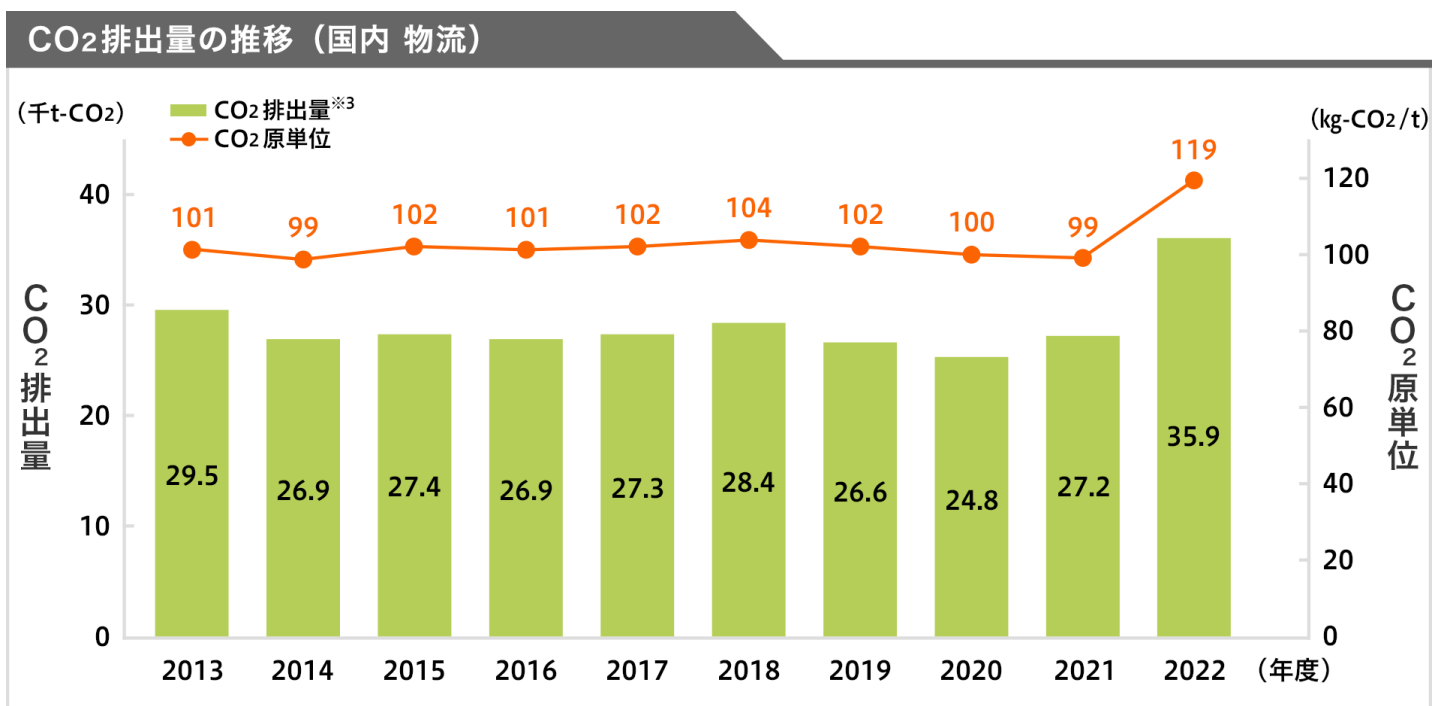
創エネ、再エネ調達に取り組みにより前年より削減しました。



※2 後述の「YKKグループ GHG排出量算定・報告ガイドライン」に基づき算出  
原単位は売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量

物流

改良トンキロ法の平均積載率を省エネ法告示に合わせて見直したため、従来の平均積載率で算定した過去の実績に比べて、2022年度は原単位が悪化しました。



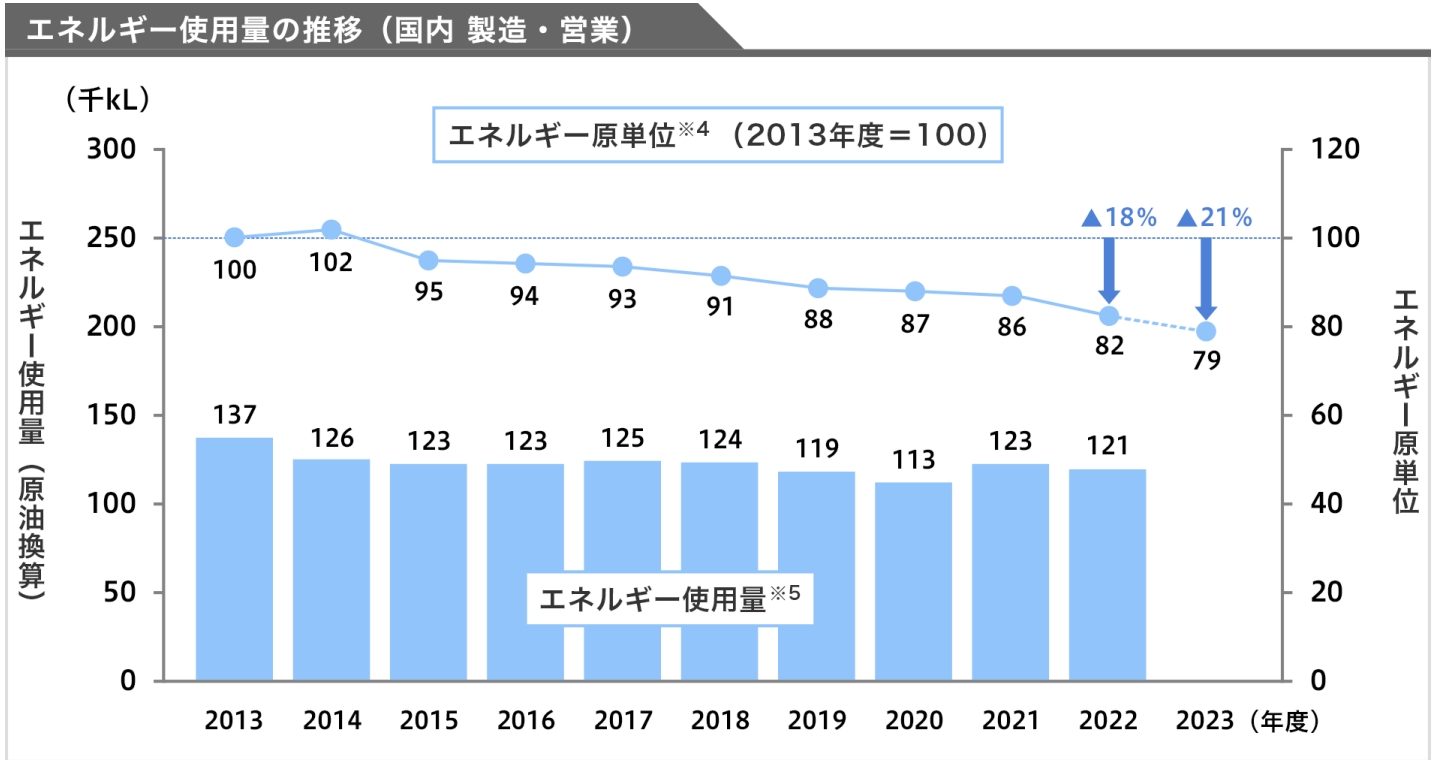
※3 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の特定荷主の計算方式に基づき算出。

## エネルギー使用量

### エネルギー使用量と原単位推移（国内）

2022年度のエネルギー原単位は2013年度比18%削減となりました。

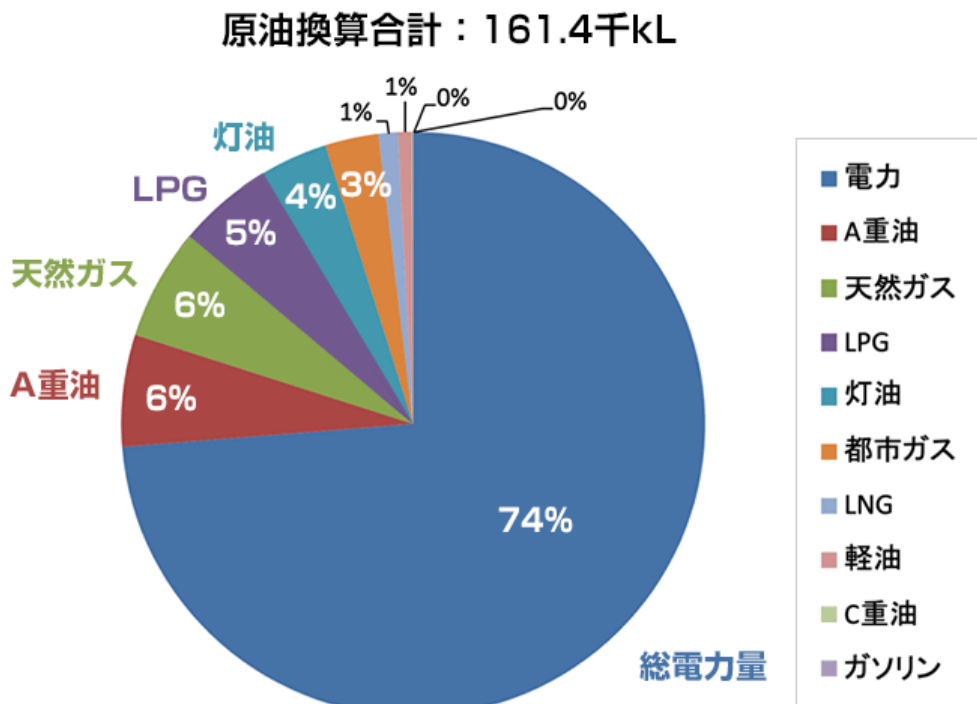
生産効率の向上、省エネ投資、運用改善を実施しました。



※4 出荷高当たりのエネルギー使用量。

※5 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の原油換算係数を使用。

### 2022年度 エネルギー使用量内訳

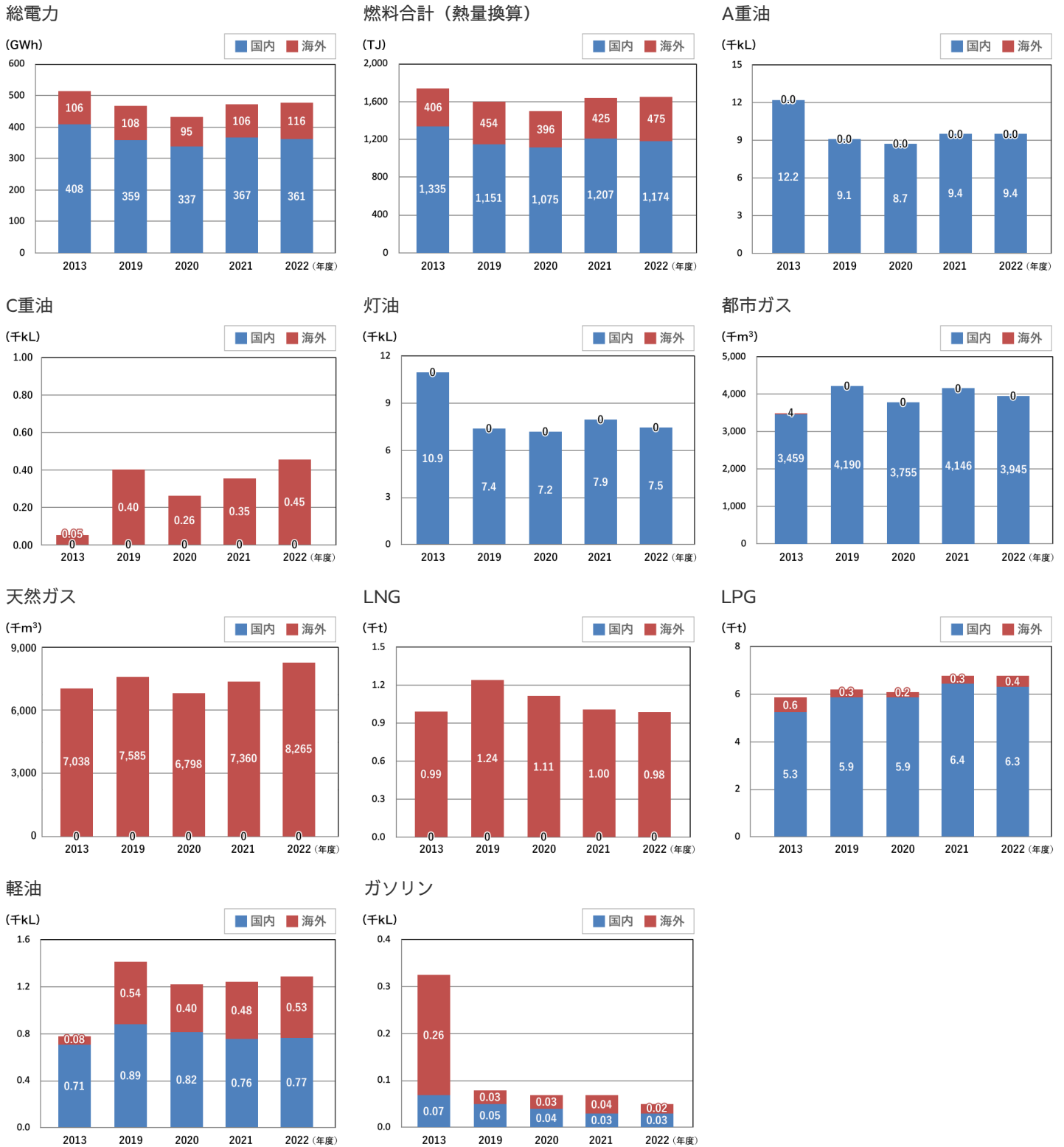


	単位	国内	海外	合計
総電力量	GWh	360.63	116.00	476.62
うち再生可能エネルギー量（再エネ率）	GWh	44.71（12%）	18.74（16%）	63.45（13%）
うち自家発電量	GWh	1.41	3.15	4.56
A重油	千kL	9.42	0.00	9.42
C重油	千kL	0	0.45	0.45
灯油	千kL	7.51	0	7.51
都市ガス	千m <sup>3</sup>	3,945	0	3,945
天然ガス	千m <sup>3</sup>	0	8,265	8,265
LNG	千t	0	0.98	0.98
LPG	千t	6.27	0.44	6.71
軽油	千kL	0.77	0.53	1.30
ガソリン	千kL	0.03	0.02	0.05
エネルギー計（原油換算）	千kL	120.74	40.67	161.41

# 環境パフォーマンスデータ

## エネルギー種別使用量の推移 (YKK AP国内・海外拠点)

A重油などの液体燃料から気体燃料への転換を進めています。



## 大気（YKK AP国内・海外主要生産拠点）

ばいじん、窒素酸化物については国内海外の関連設備からの排出を測定しています。それぞれの地域ごとの規制（海外の基準は法規制のみ標記）を把握し、分析結果より自主管理基準<sup>※6</sup>を設けて早期の異常把握に努めています。

※6自主管理基準値=Ave±2σ（Ave：平均値、σ：標準偏差）

施設	工場	ばいじん(g/Nm <sup>3</sup> )					窒素酸化物(ppm)				
		国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2022年度測定最大値	判定	国排出基準	市・町協定値	自主排出基準	2022年度測定最大値	判定
ボイラー	東北	0.25	0.20	0.06	0.053	適	230	230	90	76	適
	黒部	-	-	0.28	0.01未満	適	-	-	175	85	適
	四国	0.10	-	0.01	0.0049	適	150	-	75	37	適
	九州	0.30	0.10	0.008	0.005未満	適	-	150	120	35	適
	タンゲラン (インドネシア)	-	-	-	-	-	1000	-	56	適	
	深セン (中国)	-	-	-	-	-	120	100	89	適	
鑄造溶解炉	東北	0.30	0.10	0.05	0.026	適	200	200	65	62	適
	黒部	0.20	-	0.15	0.04	適	180	-	90	60	適
	四国	0.20	-	0.02	0.0047	適	200	-	120	73	適
	九州	0.20	0.30	0.10	0.02	適	180	170	120	43	適
	タンゲラン (インドネシア)	350	-	8	適	-	1000	-	21	適	
鑄造調質炉	東北	0.25	-	0.001	0.001	適	160	160	140	100	適
鑄造均熱炉	黒部	0.20	-	0.13	0.01未満	適	180	-	140	130	適
	四国	0.20	-	0.02	0.002	適	180	-	150	79	適
	九州	0.20	0.01	0.008	0.005未満	適	150	150	120	97	適
	深セン (中国)	120	100	0	適	120	100	0	適		
押出熱処理炉	東北	0.25	-	0.000	0.001未満	適	180	180	65	31	適
	黒部	0.20	-	0.10	0.01未満	適	180	-	90	55	適
	四国	0.20	-	0.02	0.007	適	180	-	75	55	適
	九州	0.20~ 0.25	0.03	0.02	0.01未満	適	180	150	100	55	適
表面処理乾燥炉	東北	0.25	-	0.003	0.001未満	適	230	230	55	47	適
	黒部	0.20	-	0.10	0.01未満	適	230	-	50	45	適
	四国	0.20	-	0.02	0.009	適	230	-	75	31	適
	九州	0.20	0.01	0.008	0.005未満	適	-	150	100	26	適
	タンゲラン (インドネシア)	350	-	4	適	1000	-	2	適		

## 水質（YKK AP国内・海外主要生産拠点）

水質については国内海外の拠点からの排水を測定しています。それぞれの地域ごとの規制（海外の基準は法規制のみ標記）を把握し、分析結果より自主管理基準<sup>※6</sup>を設けて早期の異常把握に努めています。

※6自主管理基準値=Ave±2σ（Ave：平均値、σ：標準偏差）

単位：mg/L(pH除く)

項目	工場	国排水基準	都道府県排水基準	市・町協定値	自主管理基準	2022年度測定最大値	判定
pH	東北	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	6.5～8.5	6.6～8.1	最小：6.7 最大：8.0	適
	埼玉窓	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	-	6.1～8.3	最小：6.8 最大：7.6	適
	黒部	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	5.8～8.6	6.0～8.4	最小：7.1 最大：7.5	適
	四国	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	5.8～8.6 <sup>※7</sup>	-	6.0～8.4	最小：6.7 最大：7.6	適
	九州	5.0～9.0 <sup>※8</sup>	5.0～9.0 <sup>※8</sup>	5.8～8.6	6.3～8.1	最小：6.7 最大：7.8	適
	ダブリン (アメリカ)		6.0～9.0 <sup>※7</sup>		6.0～9.0	最小：6.4 最大：7.4	適
	深セン (中国)		6.0～9.0 <sup>※8</sup>		6.0～9.0	最小：6.9 最大：7.7	適
	タンゲラン (インドネシア)		6.0～9.0 <sup>※7</sup>		6.0～9.0	最小：7.0 最大：8.0	適
BOD	東北	120 <sup>※7</sup>	120	20	6.5	7.9	適
	埼玉窓	120 <sup>※7</sup>	20	-	3.4	2.2	適
	黒部	120 <sup>※7</sup>	15	15	5	4.6	適
	四国	120 <sup>※7</sup>	30	-	20	16.0	適
	ダブリン (アメリカ)		300 <sup>※7</sup>		150	25.6	適
COD	九州	120 <sup>※8</sup>	20	20	15	12.2	適
	深セン (中国)		160 <sup>※8</sup>		100	68.1	適



浮遊物質	東北	150	150	20	3.0	5.0	適
	埼玉窓	150	50	-	6.0	37.9	適
	黒部	150	120	50	10	14.0	適
	四国	150	25	-	5	4.0	適
	九州	150	20	20	8	2.0	適
	ダブリン (アメリカ)	310			93	12.8	適
	深セン (中国)	60			30	7.1	適
	タンゲラン (インドネシア)	20			4.9	2.3	適
油分	東北	5	5	2	1	1.0未満	適
	黒部	5	-	3	0.5未満	0.5未満	適
	四国	5	3	-	2	1.0未満	適
	九州	5	5	5	1	1.9	適
	ダブリン (アメリカ)	85.3			8.5	0.0	適
シアン	黒部	1	-	-	0.5未満	0.01未満	適
	ダブリン (アメリカ)	0.2			0.5未満	0.0	適
	タンゲラン (インドネシア)	0.2			0.5未満	0.006	適
窒素	埼玉窓	-	120	-	40	53.0	適
	四国	-	60	-	25	20.4	適
	九州	-	60	-	30	24.0	適
	深セン (中国)	30			15	6.1	適
リン	埼玉窓	-	16	-	2	8.7	適
	四国	-	8	-	0.8	0.1	適
	九州	-	8	-	0.5	0.03	適
	深セン (中国)	2			0.5	0.0	適
六価クロム	黒部	0.5	-	0.1	0.02未満	0.02未満	適
	タンゲラン (インドネシア)	0.1			0.01	0.004	適

※7：河川へ放流する場合の基準

※8：海域へ放流する場合の基準

## 騒音（YKK AP国内・海外主要生産拠点）

騒音については各拠点定められた敷地境界で測定しています。法規制や協定のない工場でも定期的な測定を行っており地域への負荷を監視しています。

単位：db

工場	区分	国・都道府県基準	市・町公害防止協定	自主基準	2022年度測定最大値	判定
東北	昼間（8：00～19：00）	-	60	60	56.7	適
東北	朝（6：00～8：00） 夕（19：00～22：00）	-	55	55	54.0	適
東北	夜間（22：00～6：00）	-	50	50	49.1	適
黒部	昼間（8：00～19：00）	70	60	59	54.0	適
黒部	朝（6：00～8：00） 夕（19：00～22：00）	65	55	54	53.0	適
黒部	夜間（22：00～6：00）	63	50	49	48.6	適
四国	昼間（8：00～19：00）	70	70	65	64.0	適
四国	朝（6：00～8：00） 夕（19：00～22：00）	65	65	60	60.0	適
四国	夜間（22：00～6：00）	60	60	55	55.0	適
深セン （中国）	昼間（8：00～20：00）		60	60	58.0	適
深セン （中国）	夜間（20：00～8：00）		50	50	48.0	適
タンゲラン （インドネシア）	全日（0：00～24：00）		73	-	65.0	適

## ダイオキシン（YKK AP国内主要生産拠点）

ダイオキシン類はアルミ溶解炉が対象設備となっています。今年度も排出基準を大きく下回る結果となっており今後も適正に管理していきます。

施設	工場	大気（単位：ng/TEQ/m <sup>3</sup> N）		判定
		排出基準	2022年度測定最大値	
アルミ溶解炉	東北	5	0.00000016	適
	黒部	5	0.028	適
	四国	5	0.0000017	適
	九州	5	0.0026	適

## 算出条件

### 国内YKKグループ GHG排出量算定・報告ガイドライン

国内YKKグループの温室効果ガスを適切に算定・報告するためのガイドラインであり、JVETSガイドライン（自主参加型国内排出量取引制度 モニタリング・報告ガイドラインVer.4.2 2010.10.5 公表）の考え方に基づいて算定しますが、単位発熱量・排出係数等については「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下、省エネ法という）の値を用いて算定する。

国内YKKグループのGHG算定ルールとして、次のことを定める。

1. YKKグループの事業・拠点概要を事業概要一覧表に記入する。
2. 拠点別算定概要一覧表に算定対象範囲、算定報告書作成者、活動の種類、少量排出源を記入する。
3. それぞれの拠点ごとに算定報告書を作成する。

CO<sub>2</sub>排出量は、以下の式で算定する。

#### 3.1 燃料の使用

$$\text{CO}_2\text{排出量(t-CO}_2\text{)} = \text{燃料使用量(単位)} \times \text{単位発熱量(GJ/単位)} \times \text{排出係数(t-C/GJ)} \times 44/12$$

#### 3.2 電気事業者から供給された電気の使用

$$\text{CO}_2\text{排出量(t-CO}_2\text{)} = \text{電気使用量(kWh)} \times \text{排出係数(t-CO}_2\text{/kWh)}$$

#### 3.3 熱供給事業者から供給された熱（温水・冷水）の使用

$$\text{CO}_2\text{排出量(t-CO}_2\text{)} = \text{使用量(GJ)} \times \text{排出係数(t-CO}_2\text{/GJ)}$$

#### 3.4 廃棄物燃料（廃油から製造される燃料油）の使用

$$\text{CO}_2\text{排出量(t-CO}_2\text{)} = \text{使用量(kl)} \times \text{排出係数(t-CO}_2\text{/kl)}$$

#### 3.5 工業プロセスに伴う排出

$$\text{CO}_2\text{排出量(t-CO}_2\text{)} = \text{使用量(t)} \times \text{排出係数(t-CO}_2\text{/t)}$$

排出源	算定年度に実態のあった拠点・設備（休止含む）は、すべて算定対象として記入する。
	排出源は、単体設備ごとに排出源No.を附する。ただし、工業プロセスボンベ・CO <sub>2</sub> 消火器は、ユニット・エリアごとで排出源No.を附する。構内車両は、燃料種ごとにひとつの排出源No.を附する。
活動量	購買伝票の活動量は切捨て・丸めなどを行わないで、そのままの値を使用する。ただし、燃料(単位:L,kg)に限り、帳票システムで小数第2位を丸めた場合にはこの値を使用できる。 各拠点のCO <sub>2</sub> 排出量をYKKグループ全体で合算し、その結果を小数点以下で切り捨てる。
営業拠点の活動量	活動量が把握できないところは、料金から換算して活動量を算定してもよいこととし、換算する単価は全国平均単価を使用する。
燃料	燃料の単位発熱量は、省エネ法の値を使用する。
ガソリン 軽油	営業車両は算定対象外とする。又、移動用車両で構外の使用と特定できる場合も、算定対象外とする。なお、構内と構外の区別ができない場合は算定対象とする。
廃油	廃油から製造される燃料油（A重油相当）の排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、温対法という）の排出係数2.63t-CO <sub>2</sub> /klを使用する。
LPG	LPGの供給事業者からの使用量が立方メートルで表示されている場合には、重量へ換算するために、LPG供給事業者に立方メートル当たりのトンへの換算係数を確認する。 供給業者への確認が困難な場合は、省エネ法定定期報告書記入要領の換算係数を用いてトンに換算する。
都市ガス	気体燃料の正確な消費量を把握するため、計測時体積から標準状態体積へ換算する。補正されていないメータの計測時温度は、気象庁による観測データを使用し、その拠点の各年度平均気温の小数点第一位を四捨五入する。単位発熱量は、省エネ法定定期報告書記入要領の値を使用する。
電気	電気使用の排出係数は、環境省公表の電気事業者別の実排出係数を使用する。当該年度の値が公表されていない場合は直近の値を使用する。
工業プロセス	算定対象とする。
バイオマス	排出源として記入するが、カーボンニュートラルの考えから算定対象外とする。
少量排出源	JVETS ガイドラインの少量排出源に該当する場合には、算定対象外とすることができる。 ①当該工場・事業場の排出量の0.1%未満の排出源 ②工場・事業場の排出量が1,000t-CO <sub>2</sub> 以上： 当該工場・事業場に存在する排出量10t-CO <sub>2</sub> 未満の排出源 工場・事業場の排出量が1,000t-CO <sub>2</sub> 未満： 当該工場・事業場に存在する排出量1t-CO <sub>2</sub> 未満の排出源
	給湯用LPGボンベ、CO <sub>2</sub> ボンベ、アセチレンボンベ、非常用発電機、消火用ポンプ、CO <sub>2</sub> 消火設備・消火器などで上記条件に該当する場合は、少量排出源として算定報告書に記入してもよい。

4. それぞれの拠点の算定報告書をYKKグループ算定報告書にまとめる。

#### 5. 算定体制

- ・算定報告書作成者、算定報告書責任者が変更になった場合には、教育・訓練を実施する。
- ・エネルギー管理指定工場の場合は、省エネ定期報告書作成者を算定報告書作成者あるいは算定報告書責任者とする。

## Scope3算定方法

Scope3排出量は、カテゴリ別に以下の式で算定する。

$$\text{Scope3排出量} = \text{「活動量」} \times \text{「排出原単位」}$$

カテゴリ		算定方法	
		活動量	排出原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	購入した原材料・資材の重量	原単位データベース※9 ※10 ※11 ※12
カテゴリ2	資本財	資本財の調達金額	原単位データベース※10
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	エネルギー（電気・燃料）使用量	原単位データベース※9 ※10
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	省エネ法特定荷主輸送トンキロ	算定・報告・公表制度排出係数※13
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	廃棄物種類別処理量	原単位データベース※10
カテゴリ6	出張	交通費支給額（出張）	原単位データベース※10
カテゴリ7	雇用者の通勤	交通費支給額（通勤）	原単位データベース※10
カテゴリ8	リース資産（上流）	賃借しているリース資産の操業に伴う排出はスコープ1、2に含めたため、カテゴリ8では計上していない	
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	シナリオ設定による輸送トンキロ	算定・報告・公表制度排出係数※13
カテゴリ10	販売した製品の加工	出荷重量	自社加工工程における重量あたり原単位
カテゴリ11	販売した製品の使用	窓・ドア自体からの直接排出はないため、計上していない	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	出荷重量	原単位データベース※10
カテゴリ13	リース資産（下流）	他社に賃貸していないため、計上していない	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ主宰者でないため、計上していない	
カテゴリ15	投資	投資事業者、金融サービス提供事業者ではないため、計上していない	
その他		上記以外で算定している排出項目はない	

※9「カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver.1.01（国内データ）」

※10「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer2.6」

※11「LCIデータベースIDEA v.2.3」

※12「JLCA-LCAデータベース 2004年度 2版」

※13「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」 (<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/>)

## 化学物質管理

2022年度PRTR法<sup>※12</sup> 対象物質収支結果 (YKK AP単体)

(単位：t ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ)

物質 番号	物質名	取扱量	排出量			消費量	除去 処理量	移動量	
			大気	水域	土壌			事業所外	下水道
31	アンチモン及びその化合物	3.9				3.8		0.1	
53	エチルベンゼン	8.0	7.6				0.4		
80	キシレン	98.9	13.6				85.4		
87	クロム及び3価クロム化合物	1.7				1.6		0.1	
243	ダイオキシン類 (mg-TEQ)		0.5						
259	テトラエチルチウラムジスルフィド	3.4				2.8		0.7	
277	トリエチルアミン	9.2	6.1	3.0		0.0			
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	103.1	2.8				100.3		
300	トルエン	7.8	6.7				1.0		
309	ニッケル化合物	30.1		1.5		27.3		1.3	
355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシル)	390.7				390.7		0.0	
405	ほう素化合物	15.0		10.4		1.2		3.4	
412	マンガン及びその化合物	33.2				26.5		6.7	
438	メチルナフタレン	114.6	0.6				113.2	0.8	
448	メチレンビス (4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	157.4				155.8	1.5	0.1	
461	りん酸トリフェニル	8.2				8.2			

※12 特定化学物質の環境への排出量等及び管理の改善の促進に関する法律

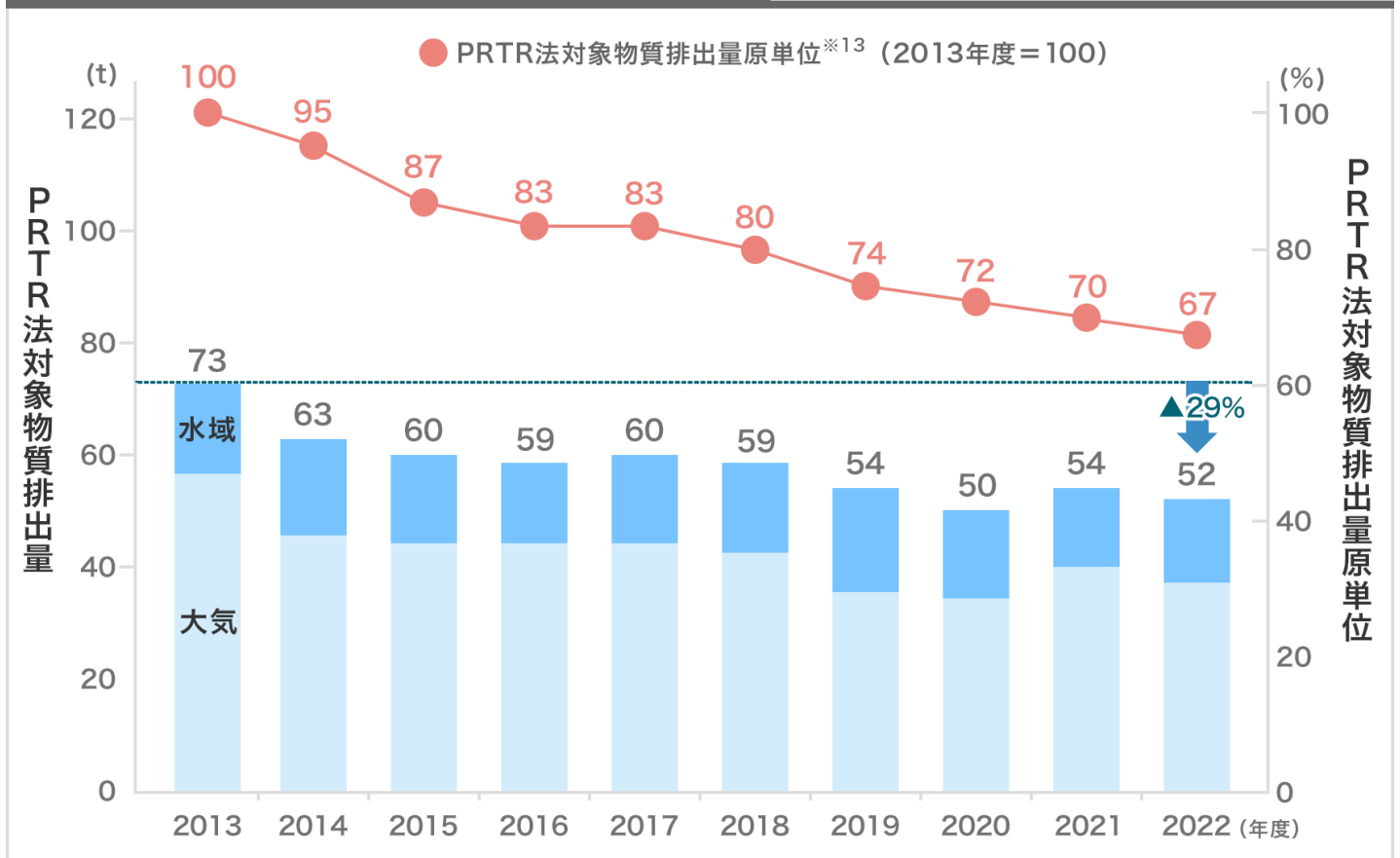
## 【算定方法】

- ・ PRTR法で定められている第一種指定化学物質462物質の対象物質収支は各製造拠点での購買データや使用量を基に算定しています。
  - ・ 取扱量が年間1t以上の物質データを記載しています。
- なお、PRTR届出量に達していない事業所の実績も含まれています。

## 【用語の定義】

- ・ 消費量：反応原料として消費する量、または製品に含有・同伴されて場外に持ち出される量
- ・ 除去処理量：場内で焼却・中和・分解・反応処理などで他の物質に変化させた量
- ・ 事業所外への移動量：事業活動に伴って排出される産業廃棄物を、産業廃棄物処理業者に委託して場外に移動する量

PRTR法対象物質排出量の推移 (YKK AP単体)



※13 出荷高当たりのPRTR法対象物質排出量

## 環境データ・資料

### 海外データ抜粋編

#### 海外の取り組み実績一覧表

項目名	掲載内容	
環境戦略と指標	目標と実績 ( <a href="#">2022年度総括</a> ・ <a href="#">2023年度の数値目標とアクションプラン</a> )	
環境ガバナンス・リスク管理	<a href="#">環境推進体制</a> グローバルな環境経営度向上 ( <a href="#">環境コンプライアンスの維持</a> ・ <a href="#">ISO14001取得状況</a> )	
ステークホルダーとの取り組み	社会貢献活動 ( <a href="#">社会貢献活動一覧</a> )	
環境課題と 取り組み	気候変動（カーボンニュートラル）	<a href="#">【Scope1+2】 自社CO<sub>2</sub>排出量の削減</a> ・ <a href="#">【Scope3】 サプライチェーンCO<sub>2</sub>排出量の削減</a>
	資源循環（サーキュラーエコノミー）	<a href="#">産業廃棄物リサイクル率の向上</a> ・ <a href="#">廃棄物の削減</a>
	水	<a href="#">水使用量削減</a>
	生物多様性	<a href="#">緑化活動の推進</a> ・ <a href="#">水リスク評価</a> ・ <a href="#">取水元、排水先について</a>
環境データ・資料	環境負荷情報 <a href="#">マテリアルフロー（国内+海外生産拠点）</a> 地球温暖化防止[エネルギー] ( <a href="#">温室効果ガス排出量</a> ・ <a href="#">エネルギー種別使用量の推移</a> ・ <a href="#">自社CO<sub>2</sub>排出量の推移</a> )	



## 環境データ・資料

### サイトデータ

YKK APは、資源の有効利用とともに環境負荷物質の排出削減のため日々努力しています。

サイトデータでは、2022年度の国内および海外の主要製造所の製造品目および電力使用量等を報告します。

### YKK APの国内および海外の主要製造所

YKK APは、国内では、主に東北・黒部・滑川・四国・九州に、海外では、北米、中国、アジアなどに製造拠点をもち、それぞれの地域や国に密着した商品開発・製造・販売を行っています。

### YKK APの国内製造拠点

#### 1 東北製造所（宮城県大崎市）



製造品目	住宅用建材、ビル用建材
敷地面積	728 千m <sup>3</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	49,422 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	1,747 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	5 t

#### 2 埼玉窓工場（埼玉県久喜市）



製造品目	窓、複層ガラス
敷地面積	87 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	0 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	29 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	0 t

#### 3 黒部製造所（富山県黒部市）



製造品目	建材製品
敷地面積	345 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	72,571 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	3,531 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	16 t

#### 4 黒部越湖製造所（富山県黒部市）



製造品目	建材部品
敷地面積	234 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	8,775 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	424 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	22 t

#### 5 黒部荻生製造所（富山県黒部市）



製造品目	住宅用建材
敷地面積	337 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	9,324 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	166 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	0 t

#### 6 滑川製造所（富山県滑川市）



製造品目	ビル用建材、住宅用建材
敷地面積	667 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	11,570 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	451 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	0 t

7 四国製造所 (香川県綾歌郡宇多津町)



製造品目	住宅用建材、 産業用形材
敷地面積	330 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	35,038 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	695 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	9 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	3 t

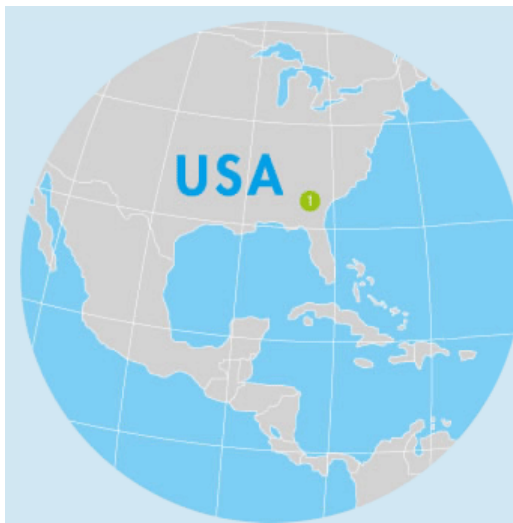
8 九州製造所 (熊本県八代市)



製造品目	住宅用建材、 ビル用建材、 産業用形材
敷地面積	342 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	32,701 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	1,069 千m <sup>3</sup>
最終処分産業廃棄物量 <sup>※1</sup>	0 t
化学物質排出量 <sup>※2</sup>	7 t

※1 埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない産業廃棄物  
 ※2 PRTR法対象物質（取扱量1t以上）の排出量を表す

YKK APの海外製造拠点



1 YKK APアメリカ社 ダブリン工場



事業内容	ビル用アルミニウムサ ッシ、ウインドウの製 造、販売
敷地面積	817 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	22,679 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	281 千m <sup>3</sup>
最終処分廃棄物量 <sup>※1</sup>	618 t

1 YKK APアメリカ社 メーコン工場



事業内容	住宅向け樹脂窓の 製造、販売
敷地面積	31 千m <sup>2</sup>
CO <sub>2</sub> 排出量	2,747 t-CO <sub>2</sub>
水使用量	15 千m <sup>3</sup>
最終処分廃棄物量 <sup>※1</sup>	356 t



**3 YKK AP大連社**



**事業内容** 樹脂建材の製造、販売  
**敷地面積** 60 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 2,850 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 11 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 8 t

**4 YKK AP蘇州社**



**事業内容** アルミ建材および建材  
部品<sup>※1</sup>の製造、販売  
**敷地面積** 396 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 8,880 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 142 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 189 t

**5 YKK AP中国社 深圳工場**



**事業内容** アルミ建材の製造、販売  
**敷地面積** 112 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 10,787 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 139 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 20 t

**6 YKK AP台湾社 楊梅工場**



**事業内容** アルミ建材の製造、販売  
**敷地面積** 14 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 694 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 11 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 23 t

**7 YKK APインドネシア社**



**事業内容** アルミ建材およびアル  
ミ材<sup>※1</sup>の製造、販売  
**敷地面積** 181 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 25,221 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 74 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 0 t

**8 ボルーカ社**



**事業内容** アルミ建材関連商品の  
製造、販売  
**敷地面積** 64 千m<sup>2</sup>  
**CO<sub>2</sub>排出量** 3,216 t-CO<sub>2</sub>  
**水使用量** 13 千m<sup>3</sup>  
**最終処分廃棄物量<sup>※1</sup>** 78 t

※1 埋立処分される産業廃棄物、燃料としてリサイクルされない廃棄物

## 環境データ・資料

---

### 環境管理会計

---

YKK APでは、持続可能な社会を目指して事業活動の様々な面から環境負荷低減のための取り組みを進めています。環境活動に投入する費用を明確化し、環境経営判断に活用することで2030年に向けてCO<sub>2</sub>削減やリサイクルなどの環境に関わる技術・研究等への取り組みに対して投資を促進します。また、ステークホルダーと情報を共有するため環境会計情報を開示します。

### 環境配慮投資の方針

YKK APでは、「商品」と「モノづくり」を通じて持続可能な社会づくりに貢献していくため、環境配慮型商品の開発、CO<sub>2</sub>削減・リサイクル等地球環境負荷低減に関わる取り組みに対し、積極的な投資を進めていきます。同時に、費用対効果を明確にし、その実績をステークホルダーに対して説明していきます。

### 2022年度実績と課題

2022年度の環境保全コストは、設備投資として1,872百万円、経費関係費用として、4,597百万円でした。特に地球環境保全では、アルミリサイクル炉や再生可能エネルギー設備導入など前年より投資額が3倍以上となりました。環境保全対策に伴う経済効果は、収益の項目では有価物売却収入として、1,017百万円ありました。費用節減の項目では、省エネルギー政策として生産活動における生産設備の更新、積極的な省エネ投資や待機電力の削減、高効率空調への切り替え等の推進により50百万円節減、省資源・リサイクル政策では、事業活動から出てくる排出物の総量およびコスト削減のため歩留まり改善、RPF設備による廃プラの有価物化により廃棄物処理費が9百万円の節減となりました。

### 2023年度の取り組み

2023年度は、エネルギー対策においては、引き続き、生産設備や照明器具、空調設備の更新・高効率化、太陽光発電設備の導入を計画しています。廃棄物においては、事業活動から出てくる排出物の総量およびコスト削減のため歩留まり改善、樹脂市中屑の活用、RPF設備の運用効率化に取り組み、更なる環境保全を進めていきます。

## 2022年度 環境会計結果

## 環境保全コスト実績

集計範囲：YKK APグループ（国内） 対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日 単位（百万円／年）

項目／主な取り組みの内容及びその結果	2022年度		2021年度	
	設備投資	経費	設備投資	経費
事業エリア内コスト／公害防止コスト／ 廃水処理設備の運転管理費用	138	741	234	721
事業エリア内コスト／地球環境保全コスト／ 廃熱回収設備・高効率照明機器の導入	1,635	326	540	217
事業エリア内コスト／資源循環コスト／ リサイクル化の推進と減容化の推進	64	441	986	468
事業エリア内コスト計	1,838	1,508	1,760	1,406
上・下流コスト／ リサイクルシステムの構築	0	140	0	98
管理活動コスト／ ISO14001維持管理費、環境報告書発行等	11	159	7	167
研究開発コスト／ 環境配慮型製品の開発	18	2,755	0	2,723
社会活動コスト／ 緑地の整備管理費用	0	26	0	25
環境損傷対応コスト	0	0	2	0
その他のコスト／ 消防設備等の点検と管理	4	9	0	10
合計	1,872	4,597	1,770	4,427

## 環境保全効果

集計範囲：YKK APグループ（国内） 対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日

環境パフォーマンス指標	単位	環境負荷量		前年度との差（環境保全効果）
		2022年度	2021年度	
CO <sub>2</sub> 排出量	t	226,762	250,884	▲24,122
SO <sub>x</sub> 排出量	t	7	9	▲2
NO <sub>x</sub> 排出量	t	43	47	▲4
排水量	千m <sup>3</sup>	6,293	8,477	▲2,184
BOD負荷量	t	25	35	▲10
COD負荷量	t	9	10	▲1
排出物発生量	t	87,417	83,828	3,589
廃棄物最終処分量	t	102	118	▲16

## 環境保全対策に伴う経済効果

集計範囲：YKK APグループ（国内） 対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日 単位（百万円/年）

効果の内容		金額		前年度との差
		2022年度	2021年度	
収益	リサイクルにより得られた収入（有価物売却収入）	1,017	1,013	4
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	50	98	▲48
	省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	9	7	1
合計		1,025	1,118	▲43

## 環境データ・資料

### 編集方針／参照ガイドライン

#### 編集方針

YKK APでは2005年から2018年まで、環境への取り組み姿勢や考え方をステークホルダーの皆様により詳細に知っていただきたいという思いから、「YKK AP社会・環境報告書」(Web版)を発行してきました。

2019年度からは、環境情報により重点を置いた「YKK AP環境報告書」として発行しており、YKK APが2050年のあるべき姿として掲げた「事業活動におけるライフサイクル全体を通して“環境負荷ゼロ”を実現」に対する戦略と取り組みについて開示しています。

2023年度版では、第6次中期環境事業計画(2021年度～2024年度)の2年目となる2022年度の取り組みについて、環境経営方針で掲げる4つの環境課題「気候変動」「資源循環」「水」「生物多様性」を切り口に、実績と課題、取り組み内容を詳しく紹介しています。「YKK AP統合報告書 2023」や「YKK APサステナビリティデータ 2023」と合わせてご覧ください。

本報告書はYKK APの「持続可能な社会づくり」活動に対するステークホルダーとのコミュニケーションツールとして活用しています。私たちの活動について、皆様からのご意見、ご要望をお聞かせいただければ幸いです。

#### 対象範囲

YKK AP株式会社  
YKK AP国内関係会社  
YKK AP海外関係会社

#### 対象期間

2022年4月～2023年3月  
※一部、対象期間外の情報も含まれます。

#### 発行年月

2023年8月

#### 次回発行予定

2024年8月

#### お問い合わせ先

YKK AP株式会社  
安全環境管理部 環境管理室  
〒938-8610 富山県黒部市吉田200  
TEL : 0765-54-8532 FAX : 0765-54-8855  
E-mail : [kankyo@ykkap.co.jp](mailto:kankyo@ykkap.co.jp)

#### 参照ガイドライン

[環境報告ガイドライン2018年版\(平成30年6月環境省\)](#) >  
[TCFDフレームワーク](#) >  
[Global Reporting Initiative \(GRI\) スタンダード](#) >

## 環境報告ガイドライン2018年版との関係

環境報告書2023	統合報告書	環境報告書
1.1 環境報告の基本的要件	会社概要	<a href="#">編集方針・対象範囲/期間</a>
1.2 主要な実績評価指標の推移	財務・非財務データ	<a href="#">環境戦略と指標（目標と実績）</a> <a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報）</a>
2.1 経営責任者のコミットメント	トップメッセージ	<a href="#">トップメッセージ（中期環境ビジョン）</a>
2.2 ガバナンス	コーポレートガバナンス	<a href="#">環境ガバナンス・リスク管理</a>
2.3 ステークホルダーエンゲージメント①対応方針	YKKグループとYKK APの理念	<a href="#">YKKグループとYKK APの理念</a>
2.3 ステークホルダーエンゲージメント②状況	—	<a href="#">ステークホルダーとの取り組み</a>
2.4 リスクマネジメント	コンプライアンス リスクマネジメント	<a href="#">環境戦略（YKK APの環境関連のリスク・機会）</a> <a href="#">グローバルな環境経営度向上（リスク管理）</a>
2.5 ビジネスモデル	価値創造プロセス 成長のための事業戦略 モノづくりの強みと商品を通じた社会課題解決	<a href="#">気候変動[カーボンニュートラル]</a> <a href="#">（高断熱・換気・風水害対策商品）</a>
2.6 バリューチェーンマネジメント	バリューチェーンにおける取り組み	<a href="#">環境戦略（YKK APの環境関連のリスク・機会）</a> <a href="#">生物多様性（グリーン調達方針）</a>
2.7 長期ビジョン	トップメッセージ	<a href="#">トップメッセージ</a> <a href="#">（環境への取り組み経緯と2050年の目指す姿）</a>
2.8 戦略	マテリアリティと第6次中期経営計画	<a href="#">環境戦略</a>
2.9 重要な環境課題の特定方法	マテリアリティと第6次中期経営計画 （マテリアリティ）	<a href="#">環境戦略（マテリアリティと環境戦略）</a>
2.10 事業者の重要な環境課題	環境	環境課題と取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <a href="#">気候変動「カーボンニュートラル」</a></li> <li>・ <a href="#">資源循環「サーキュラーエコノミー」</a></li> <li>・ <a href="#">水</a></li> <li>・ <a href="#">生物多様性</a></li> </ul>



## GRIスタンダード対照表

開示項目	開示項目（内容）	掲載場所
<b>環境</b>		
<b>301：原材料 2016</b>		
301-1	使用原材料の重量または体積	<a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報）</a>
301-2	使用したリサイクル材料	<a href="#">気候変動[カーボンニュートラル]（エコリーフ）</a> <a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー]（廃棄物の削減とリサイクル）</a>
301-3	再生利用された製品と梱包材	<a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー]（廃棄物の削減とリサイクル）</a>
<b>302：エネルギー 2016</b>		
302-1	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報／地球温暖化防止（エネルギー））</a> <a href="#">気候変動[カーボンニュートラル]</a>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報／地球温暖化防止（エネルギー））</a>
302-3	エネルギー原単位	<a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報／エネルギー使用量）</a>
302-4	エネルギー消費量の削減	<a href="#">環境データ・資料（環境負荷情報／エネルギー使用量）</a>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	該当なし（窓自体はエネルギーを消費しない）
<b>303：水と廃水 2018</b>		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<a href="#">水</a>
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<a href="#">水（事業活動と水の関わり）</a>
303-3	取水	<a href="#">水（水使用量削減）</a>
303-4	排水	<a href="#">水（水使用量削減）</a> <a href="#">環境データ・資料（環境管理会計／環境保全効果）</a>
303-5	水消費	<a href="#">水</a> <a href="#">環境データ・資料（環境管理会計／環境保全効果）</a>
<b>304：生物多様性 2016</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<a href="#">生物多様性（事業活動と生物多様性の関わり）</a>
304-3	生息地の保護・復元	該当なし
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	該当なし

305 : 大気への排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<a href="#">環境データ・資料 (環境負荷情報 / 2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳 (国内+海外))</a>
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<a href="#">環境データ・資料 (環境負荷情報 / 2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳 (国内+海外))</a>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	<a href="#">環境データ・資料 (環境負荷情報 / 2022年度 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出内訳 (国内+海外))</a>
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<a href="#">環境データ・資料 (自社CO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位推移 (国内+海外))</a>
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<a href="#">環境データ・資料 (自社CO<sub>2</sub>排出量と売上高原単位推移 (国内+海外))</a>
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	該当なし (ODS) を製造していない
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な 大気排出物	<a href="#">生物多様性 (PRTR法対象物質の環境排出量削減 (国内))</a> <a href="#">環境データ・資料 (マテリアルフロー)</a>
306 : 廃棄物 2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	<a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー]</a>
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー]</a>
306-3	発生した廃棄物	<a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー] (action2 廃棄物の削減)</a> <a href="#">環境データ・資料 (環境負荷情報 / マテリアルフロー)</a> <a href="#">環境データ・資料 (環境管理会計)</a>
306-4	処分されなかった廃棄物	<a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー] (action1 リサイクルの向上と維持)</a> <a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー] (廃棄物の削減とリサイクル)</a> <a href="#">資源循環[サーキュラーエコノミー] (RPFの製造)</a>
306-5	処分される廃棄物	<a href="#">環境データ・資料 (環境負荷情報 / マテリアルフロー)</a> <a href="#">環境データ・資料 (サイトデータ)</a> <a href="#">環境データ・資料 (環境管理会計)</a>
307 : 環境コンプライアンス 2016		
307-1	環境法規制の違反	<a href="#">環境ガバナンス・リスク管理 (環境マネジメントシステム)</a>
308 : サプライヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<a href="#">生物多様性「グリーン調達ガイドライン」</a> <a href="#">「化学物質管理指針」</a>
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<a href="#">生物多様性</a>